

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮崎県

市区町村名 ページ

宮崎市	2	諸塚村	42			
都城市	4	椎葉村	44			
延岡市	6	美郷町	46			
日南市	8	高千穂町	48			
小林市	10	日之影町	50			
日向市	12	五ヶ瀬町	52			
串間市	14					
西都市	16					
えびの市	18					
三股町	20					
高原町	22					
国富町	24					
綾町	26					
高鍋町	28					
新富町	30					
西米良村	32					
木城町	34					
川南町	36					
都農町	38					
門川町	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

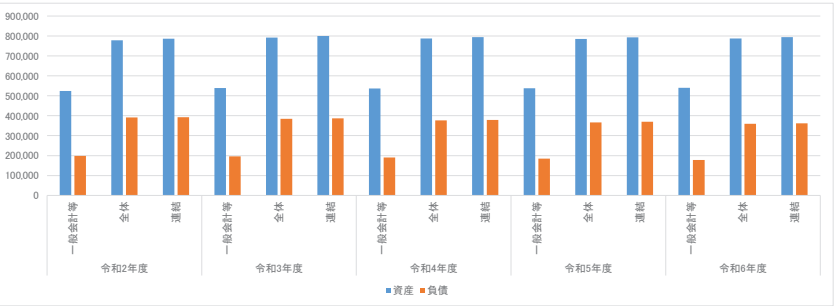
団体名 宮崎県宮崎市
団体コード 452017

人口	394,504 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,194 人
面積	643.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	94,716.911 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	23.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

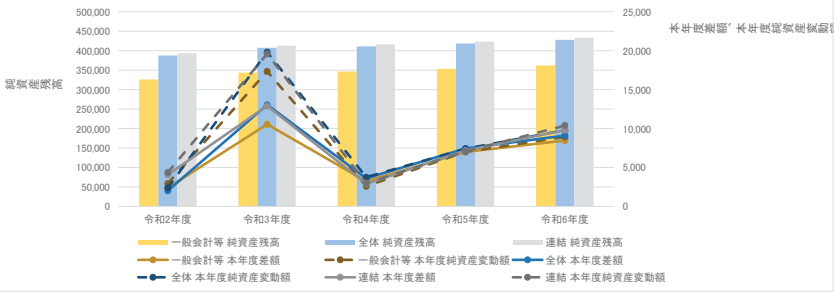
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	524,575	539,208	536,811	538,209	540,506
	負債	198,297	195,577	190,588	184,992	178,361
全体	資産	778,891	792,157	787,205	785,272	787,440
	負債	391,392	384,826	376,112	366,769	359,348
連結	資産	786,160	799,677	794,798	792,838	794,468
	負債	392,746	386,666	378,808	369,781	361,239



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,297百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は7,267百万円増加し、インフラ資産は8,599百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.2%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度末から6,631百万円の減少(-3.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債・流動負債)で、6,961百万円減少した。今後も元金ベースのプライマリー・バランスの遵守に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,168百万円増加(+0.3%)し、負債総額は7,421百万円減少(-2.0%)した。

3. 純資産変動の状況

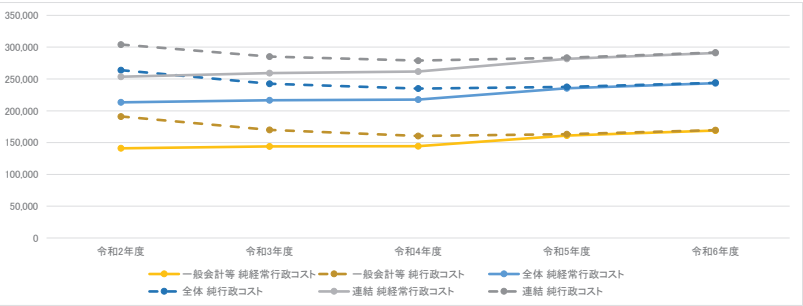
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,389	10,549	3,229	6,999	8,463
	本年度純資産変動額	2,927	17,352	2,593	6,994	8,928
全体	純資産残高	326,279	343,631	346,223	353,217	362,145
	本年度差額	2,016	13,051	3,621	7,441	9,098
	本年度純資産変動額	2,381	19,832	3,762	7,410	9,908
連結	純資産残高	387,500	407,331	411,093	418,503	428,092
	本年度差額	4,061	12,910	2,904	7,181	9,796
	本年度純資産変動額	4,358	19,597	2,979	7,067	10,391
連結	純資産残高	393,414	413,011	415,990	423,057	433,229
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(177,917百万円)が純行政コスト(169,454百万円)を上回ったことから、本年度差額は8,463百万円(前年度比+1,464百万円)となり、純資産残高は8,928百万円増加し362,145百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が30,165百万円多くっており、本年度差額は9,098百万円となり、純資産残高は9,908百万円増加し428,092百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が123,457百万円多くっており、本年度差額は9,796百万円となり、純資産残高は10,172百万円増加し433,229百万円となった。

2. 行政コストの状況

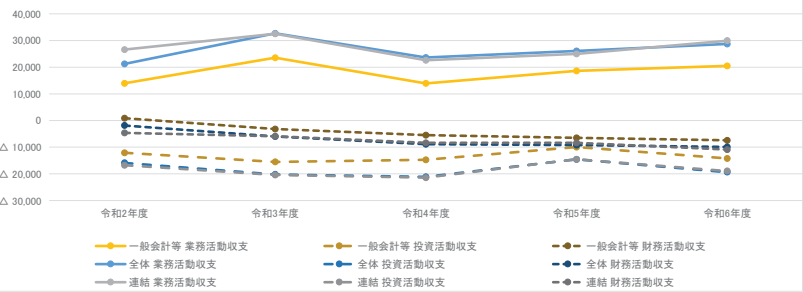
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	140,973	144,043	144,409	160,987	168,940
	純行政コスト	191,092	169,882	160,423	163,071	169,454
全体	純経常行政コスト	213,261	216,626	217,627	235,248	243,388
	純行政コスト	263,858	242,642	234,874	237,508	244,122
連結	純経常行政コスト	253,557	259,150	261,697	281,564	290,845
	純行政コスト	304,153	285,167	278,945	283,494	291,578



分析:
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より13,797百万円多くとなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等(移転費用)に計上しているため、経常費用は88,246百万円多くなり、純行政コストは74,668百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,413百万円多くとなっている一方、人権費が6,044百万円多くとなっているなど、経常費用が138,319百万円多くなり、純行政コストは122,124百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	13,935	23,552	13,903	18,577	20,454
	投資活動収支	△ 12,090	△ 15,530	△ 14,758	△ 9,941	△ 14,194
全体	財務活動収支	867	△ 3,209	△ 5,481	△ 6,525	△ 7,407
	業務活動収支	21,214	32,691	23,585	26,040	28,677
連結	投資活動収支	△ 15,870	△ 20,198	△ 21,127	△ 14,546	△ 19,345
	財務活動収支	△ 1,876	△ 5,987	△ 8,840	△ 9,246	△ 9,904
連結	業務活動収支	26,612	32,526	22,607	24,979	29,941
	投資活動収支	△ 16,769	△ 20,386	△ 21,401	△ 14,527	△ 18,927
連結	財務活動収支	△ 4,635	△ 5,878	△ 8,362	△ 8,347	△ 10,886
	財務活動収支					

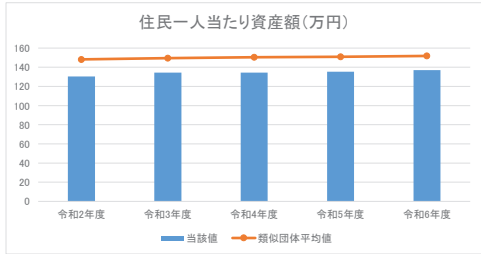


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は20,454百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業を行ったことから、▲14,194百万円となった。財務活動収支については、地方債発行の抑制を図り、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7,407百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,148百万円減少し、5,571百万円となった。元金ベースのプライマリー・バランスの遵守により地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,223百万円多い28,677百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業等を実施したため、▲19,345百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲9,904百万円となり、本年度末資金残高は前年度から571百万円減少し、20,056百万円となった。
連結では、宮崎県フェニックス自然動物園等の収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,487百万円多い29,941百万円となっている。投資活動収支は▲18,927百万円、財務活動収支は▲10,886百万円となり、本年度末資金残高は前年度から140百万円増加し、23,802百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

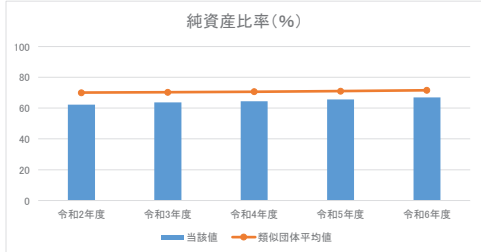
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	52,457,545	53,920,820	53,681,094	53,820,923	54,050,635
人口	402,038	400,918	399,576	397,406	394,504
当該値	130.5	134.5	134.3	135.4	137.0
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

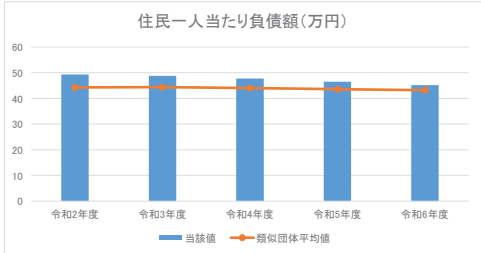
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	326,279	343,631	346,223	353,217	362,145
資産合計	524,575	539,208	536,811	538,209	540,506
当該値	62.2	63.7	64.5	65.6	67.0
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

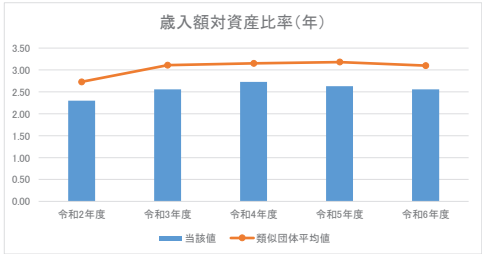
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	19,829,689	19,557,746	19,058,767	18,499,192	17,836,144
人口	402,038	400,918	399,576	397,406	394,504
当該値	49.3	48.8	47.7	46.5	45.2
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

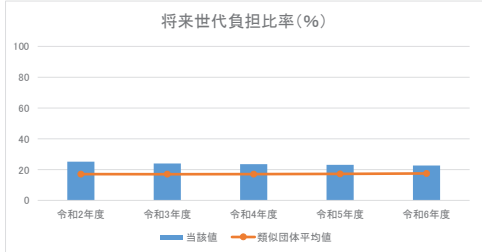
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	524,575	539,208	536,811	538,209	540,506
歳入総額	228,195	210,814	196,415	204,994	211,177
当該値	2.30	2.56	2.73	2.63	2.56
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	113,638	109,306	106,666	104,441	102,228
有形・無形固定資産合計	452,281	454,602	452,119	451,566	450,187
当該値	25.1	24.0	23.6	23.1	22.7
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

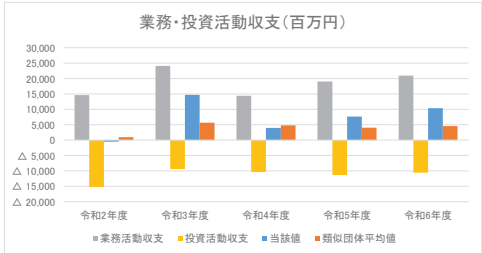
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	14,638	24,116	14,367	19,011	20,940
投資活動収支 ※2	△ 15,173	△ 9,439	△ 10,385	△ 11,349	△ 10,590
当該値	△ 535	14,677	3,982	7,662	10,350
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

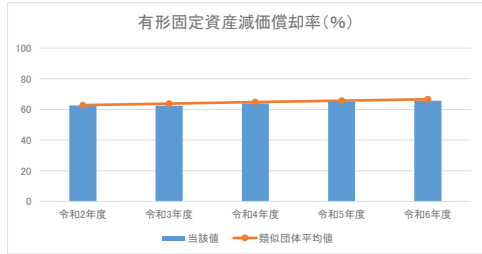
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	428,812	442,560	456,368	470,799	484,898
有形固定資産 ※1	685,362	708,422	714,416	724,258	737,582
当該値	62.6	62.5	63.9	65.0	65.7
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

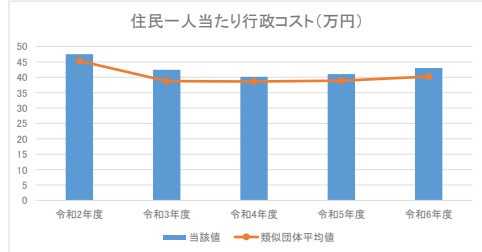
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

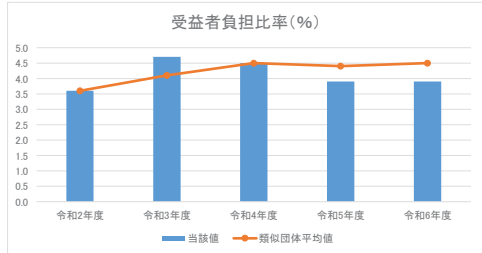
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	19,109,244	16,988,173	16,042,252	16,307,093	16,945,395
人口	402,038	400,918	399,576	397,406	394,504
当該値	47.5	42.4	40.1	41.0	43.0
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	5,334	7,068	6,862	6,573	6,789
経常費用	146,307	151,111	151,271	167,559	175,708
当該値	3.6	4.7	4.5	3.9	3.9
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のいずれも、類似団体平均値を下回っている。

住民一人当たり資産額については、類似団体と比較して少ない資産で市民サービスを行っていると言えるが、今後は公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等保有量の適正化を進めていく。

歳入額対資産比率については、本市の資産が約2.56年分の歳入に当たることから、類似団体と比較して資産形成の度合いが低い傾向にあることが分かる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体よりもやや低い値であることから、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいないと考えられるが、現に老朽化した施設も多数あるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均71.6%に対して本市は67.0%(-4.6ポイント)、将来世代負担比率は類似団体平均17.5%に対して本市は22.7%(+5.2ポイント)となっている。

いずれの指標も、類似団体と比較して将来世代への負担割合が高い結果が読み取れることから、引き続き元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。行政活動に関する人件費や物件費等の費用について、効率的な事業執行を行うことで、引き続きコスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均43.2万円に対して本市は45.2万円(+2万円)、業務・投資活動収支は類似団体平均4,554.1百万円に対し、本市は10,350百万円(+5,796百万円)となっている。

今後は借入金を着実に返済しつつ、業務活動で得た資金で施設整備や更新を行いたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、昨年度と同水準である。

今後も、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体との比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料等)について適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

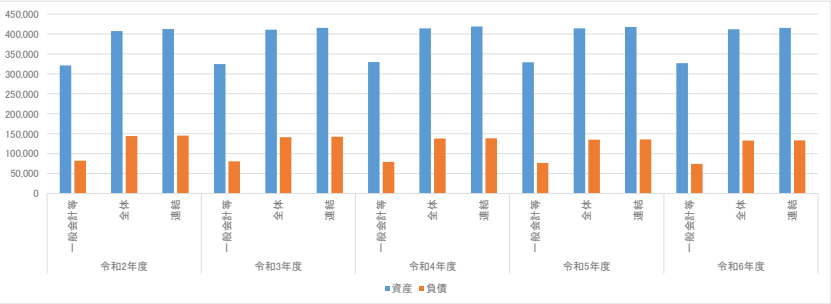
団体名 宮崎県都市
団体コード 452025

人口	162,574 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,276 人
面積	653.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,008.000 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-1	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

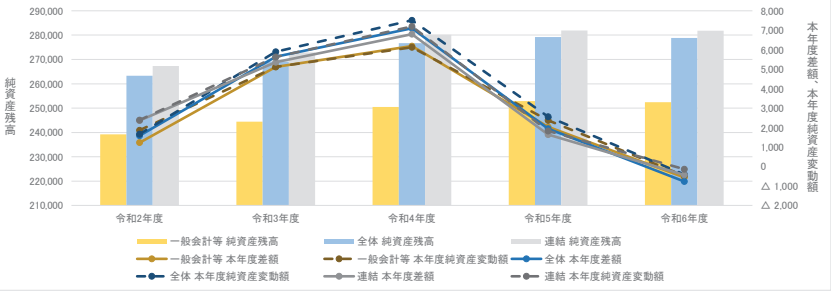
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	321,280	324,759	329,608	329,193	326,799
全体	資産	82,024	80,383	79,109	76,319	74,408
	負債	407,161	410,577	414,254	414,427	411,752
連結	資産	143,903	141,420	137,584	135,195	132,931
	負債	412,293	415,372	418,457	417,693	415,276
連結	資産	145,025	142,477	138,366	135,775	133,497
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,394百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、基金(固定および流動)で、ふるさと応援基金や地方創生基金、公共施設整備等基金など前年度末4,259百万円の減少となった。一方で、基金を活用し、山之口運動公園整備事業や都城運動公園防災施設整備事業による有形固定資産の取得が954百万円あった。また、負債総額においては、前年度末から1,911百万円の減少となり、金額の変動が大きいものは、地方債等(固定負債)で、市債の償還額が発行額を上回ったことにより、1,425百万円の減少となった。
水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から2,675百万円減少し、負債総額は前年度末から2,264百万円の減少となった。資産総額は、令和元年度から簡易水道事業及び御池簡易水道事業の連結に伴い固定資産が増加したこと等により、一般会計等と比べ84,953百万円の増加となった一方で、負債総額は簡易水道事業及び御池簡易水道事業の連結に伴い地方債等が増加していること等から、58,523百万円増加している。
都市土地開発公社等を加えた連結においては、資産総額が前年度末から2,417百万円減少し、負債総額は前年度末から2,278百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していることにより、一般会計等と比べ88,477百万円の増加、負債総額も土地開発公社の借入金等を計上していることにより、59,089百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

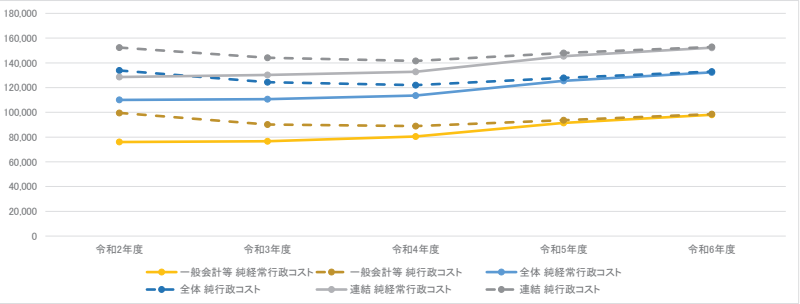
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,226	5,122	6,188	2,035	△ 562
全体	本年度差額	1,856	5,120	6,124	2,374	△ 482
	純資産残高	239,256	244,376	250,500	252,874	252,392
連結	本年度差額	1,579	5,644	7,102	1,943	△ 771
	純資産残高	263,258	269,157	276,670	279,232	278,821
連結	本年度差額	2,358	5,360	6,798	1,642	△ 436
	純資産残高	2,358	5,360	6,798	1,642	△ 436
連結	本年度差額	2,386	5,626	7,196	1,826	△ 139
	純資産残高	267,268	272,895	280,091	281,917	281,779



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(98,043百万円)が純行政コスト(98,605百万円)を下回ったことから、本年度差額は△562百万円となり、純資産残高は252,392百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が34,076百万円多くなっている。本年度差額は△771百万円となり、純資産残高は278,821百万円となった。
連結においては、宮崎県後期高齢者医療広域連合に対する国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が54,357百万円多くなっている。本年度差額は△436百万円となり、純資産残高は281,779百万円となった。

2. 行政コストの状況

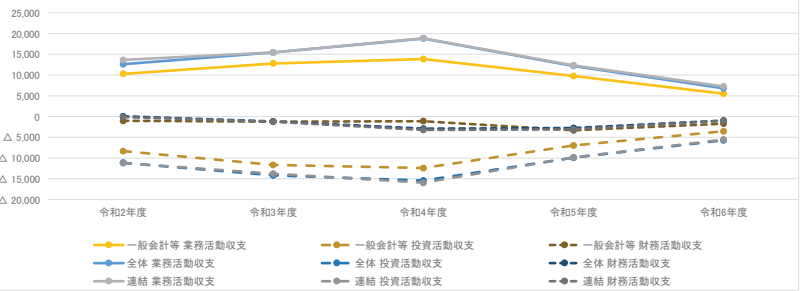
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	76,020	76,588	80,506	91,426	98,048
全体	純経常行政コスト	99,555	90,217	88,896	93,700	98,605
	純行政コスト	110,043	110,701	113,539	125,441	132,329
連結	純経常行政コスト	133,833	124,423	121,996	127,855	132,890
	純行政コスト	128,561	130,294	132,717	145,442	152,258
連結	純経常行政コスト	152,280	144,174	141,561	147,910	152,836
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は101,265百万円となり、前年度末から5,180百万円の増加となった。これは、移住・定住推進事業等により、補助金等が前年度末から3,790百万円増加したこと等によるものである。純行政コストは、4,805百万円多くなっている。
全体においては、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,630百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が30,300百万円多くなり、純行政コストは34,285百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,255百万円多くなっている。人件費が2,365百万円多くなっているなど、経常費用が59,466百万円多くなり、純行政コストは54,231百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	10,299	12,802	13,866	9,755	5,511
全体	投資活動収支	△ 8,338	△ 11,639	△ 12,402	△ 6,986	△ 3,551
	財務活動収支	△ 1,018	△ 1,212	△ 1,099	△ 3,308	△ 1,701
連結	業務活動収支	12,616	15,430	18,802	12,202	6,810
	投資活動収支	△ 11,133	△ 14,157	△ 15,431	△ 9,889	△ 5,715
連結	投資活動収支	73	△ 1,172	△ 2,908	△ 2,769	△ 980
	財務活動収支	13,628	15,458	18,861	12,328	7,267
連結	業務活動収支	△ 11,212	△ 13,783	△ 15,939	△ 9,875	△ 5,558
	財務活動収支	△ 121	△ 1,216	△ 3,229	△ 3,076	△ 1,037

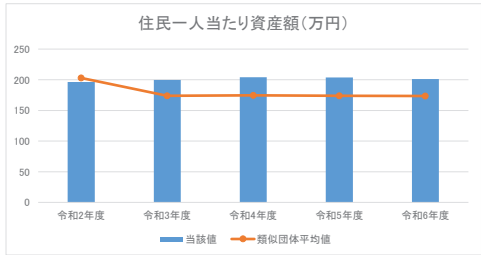


分析:
一般会計等における業務活動収支は、物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国県等補助金収入の増加により業務収入が増加となるも、物産高騰対応重点支援給付金給付事業や移住・定住推進事業等の移転費用支出の増加により業務支出が増加したことにより、前年度末から4,244百万円減少となった。投資活動収支は、貸付金元金回収収入、基金取崩収入及び国県等補助金収入が増加し、投資活動収入が増加したことにより、前年度末から3,435百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が増加したこと等により前年度末より1,607百万円増加した。
全体における業務活動収支は、国県等補助金収入の増加により業務収入は増加したものの、移転費用支出の増加により業務支出が増加したことから、前年度末より5,392百万円減少し、投資活動収支は、一般会計等と同様の理由により、前年度末より1,789百万円の増加となった。
連結における業務活動収支は、全体会計の減少に加え、業務支出の増加により、前年度末より5,061百万円減少し、投資活動収支は、全体会計と同様の理由により、前年度末より4,311百万円の増加となった。財務活動収支も全体会計と同様の理由により、前年度末より2,039百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

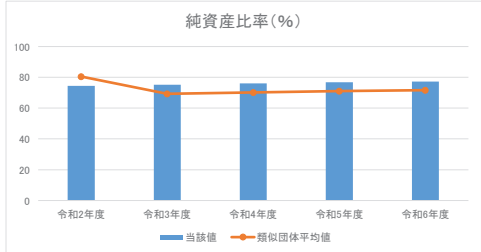
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,128,048	32,475,941	32,960,828	32,919,293	32,679,948
人口	163,571	162,572	161,605	161,515	162,574
当該値	196.4	199.8	204.0	203.8	201.0
類似団体平均値	202.9	174.0	174.7	173.9	173.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

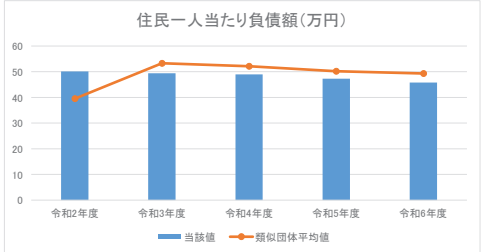
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	239,256	244,376	250,500	252,874	252,392
資産合計	321,280	324,759	329,608	329,193	326,799
当該値	74.5	75.2	76.0	76.8	77.2
類似団体平均値	80.5	69.3	70.2	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

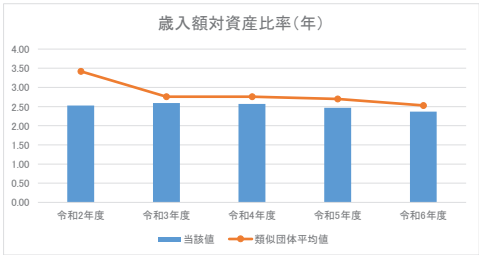
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,202,423	8,038,341	7,910,855	7,631,942	7,440,758
人口	163,571	162,572	161,605	161,515	162,574
当該値	50.1	49.4	49.0	47.3	45.8
類似団体平均値	39.5	53.3	52.1	50.2	49.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

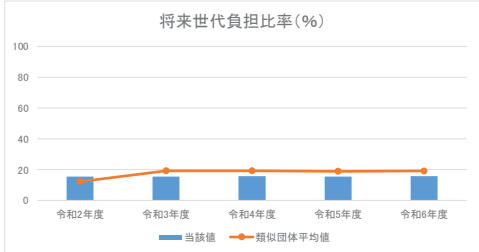
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	321,280	324,759	329,608	329,193	326,799
歳入総額	127,222	125,233	128,340	133,140	138,117
当該値	2.53	2.59	2.57	2.47	2.37
類似団体平均値	3.42	2.76	2.76	2.70	2.53



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	41,431	40,367	41,203	40,171	40,793
有形・無形固定資産合計	267,511	262,505	261,759	258,803	259,800
当該値	15.5	15.4	15.7	15.5	15.7
類似団体平均値	12.2	19.2	19.2	18.9	19.1

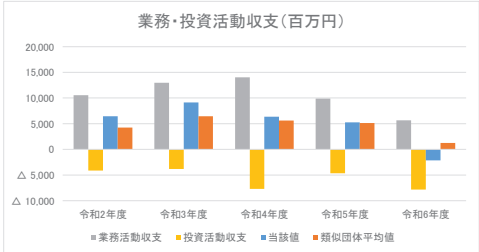
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	10,544	12,988	14,017	9,902	5,674
投資活動収支 ※2	△ 4,107	△ 3,832	△ 7,676	△ 4,643	△ 7,809
当該値	6,437	9,156	6,341	5,259	△ 2,135
類似団体平均値	4,231.4	6,472.0	5,619.7	5,117.0	1,239.7

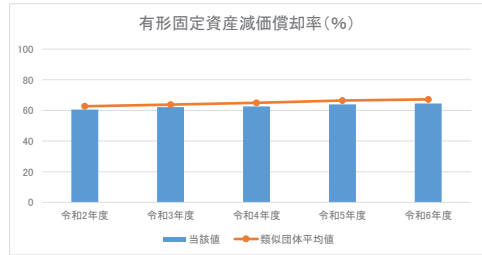
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	332,793	343,003	354,089	364,280	375,477
有形固定資産 ※1	549,575	552,609	565,189	569,920	582,256
当該値	60.6	62.1	62.6	63.9	64.5
類似団体平均値	62.7	63.8	64.9	66.4	67.2

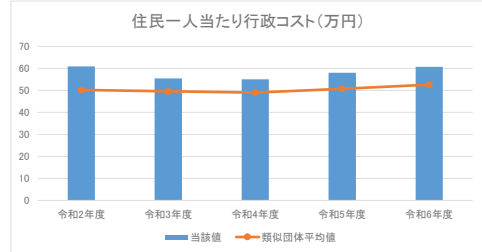
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

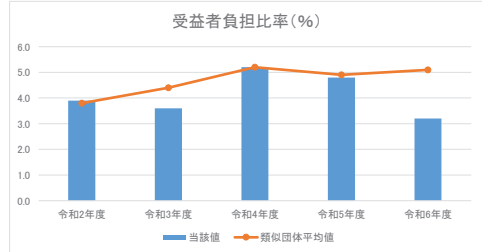
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	9,955,486	9,021,683	8,889,550	9,369,952	9,860,458
人口	163,571	162,572	161,605	161,515	162,574
当該値	60.9	55.5	55.0	58.0	60.7
類似団体平均値	50.2	49.6	49.0	50.7	52.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,088	2,901	4,443	4,659	3,218
経常費用	79,108	79,489	84,949	96,085	101,265
当該値	3.9	3.6	5.2	4.8	3.2
類似団体平均値	3.8	4.4	5.2	4.9	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和2年度まで類似団体平均とほぼ同額で推移していたが、令和3年度に類似団体平均が減少となるなか増加。その後は横ばいで推移している。
歳入額対資産比率は、2.37年となっており、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同率で推移しているが、令和6年度は公共施設等の老朽化により、前年度比0.6%上昇した。
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の集約化・複合化等や点検診断・計画的な予防保全による長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、令和6年度は、地方債の計画的な償還を通じた地方債残高の縮減等により前年度比0.4%上昇した。
将来世代負担比率は、類似団体平均より低くなっているが、前年度比0.2%増加した。
今後も引き続き既発行債の計画的な償還及び繰上償還による地方債残高の縮減等に取り組み、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、令和6年度は、移住・定住推進事業関連支出の増加により経常的な費用が増加したことにより、前年度に比べ2.7万円増加している。
引き続き行政改革に取り組みとともに、公共施設の集約化・複合化等、公共施設の適正管理を行い、経常費用の削減による行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、令和6年度は、地方債の計画的な償還を通じた地方債残高の減少等により、前年度比1.5万円減少した。
基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っている。令和6年度は、業務活動収支、投資活動収支ともに、国県等補助金等の収入が増加したことにより収入が増加したものの、支出が増加し、前年度比7,394百万円減少した。
引き続き、住民一人当たり負債額の減少及び基礎的財政収支の維持向上を図るため、財源確保、行政コストの圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。令和6年度においては、経常収益の伸びを上回る経常費用の増加により、前年度比1.6%減少している。
今後も施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

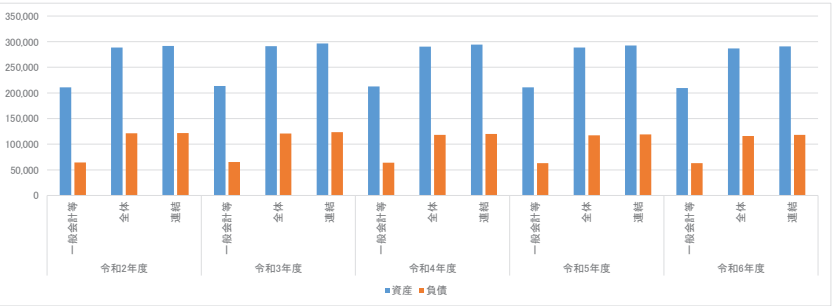
団体名 宮崎県延岡市
団体コード 452033

人口	113,936 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	996 人
面積	868.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,645,001 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

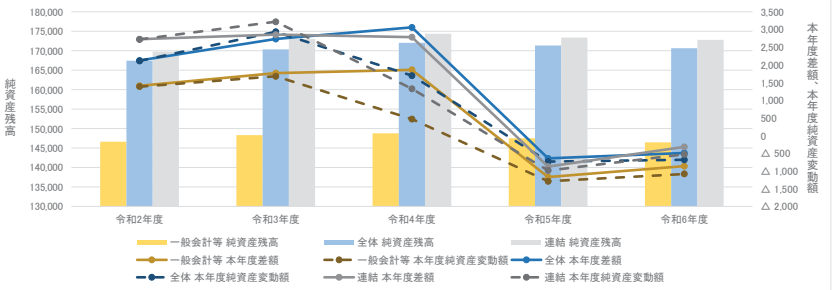
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	211,115	213,765	212,546	210,693	209,602
全体	資産	64,458	65,431	63,743	63,178	63,170
	負債	288,529	291,413	290,142	288,687	286,651
連結	資産	121,116	121,067	118,098	117,377	116,024
	負債	291,554	296,483	294,476	292,653	290,849
	資産	121,773	123,476	120,145	119,308	118,031
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から△1,091百万円の減少(△0.5%)となった。西隣野球場施設整備事業(1,142百万円)や衛生センター再整備事業(722百万円)等による増があったものの、減価償却による減少(△7,116百万円)や基金の取崩しによる減少(△1,977百万円)等がそれを上回ったことから減少している。
また、一般会計等においては、負債総額が前年度末から△8百万円の減少(△0.0%)となったが、これは地方債発行額が地方債償還額以下であったことから地方債残高が△72百万円減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

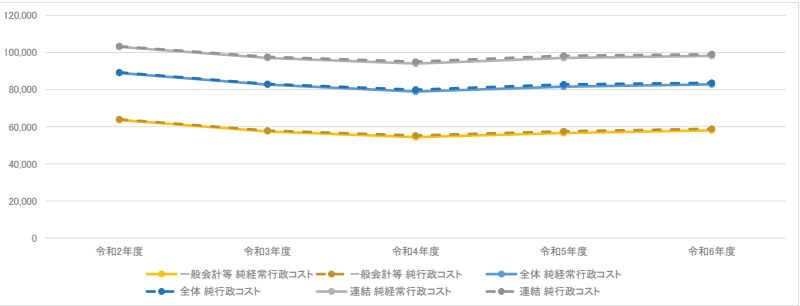
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,408	1,765	1,859	△ 1,170	△ 862
全体	本年度差額	1,386	1,678	469	△ 1,289	△ 1,082
	本年度純資産変動額	146,657	148,334	148,804	147,515	146,433
連結	本年度差額	2,122	2,734	3,060	△ 642	△ 493
	本年度純資産変動額	2,109	2,934	1,697	△ 733	△ 684
	本年度差額	167,413	170,346	172,043	171,310	170,627
	本年度純資産変動額	2,723	2,856	2,783	△ 874	△ 316
	本年度差額	2,719	3,220	1,324	△ 986	△ 527
	本年度純資産変動額	169,780	173,007	174,331	173,345	172,818



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(57,982百万円)が純行政コスト(58,844百万円)を下回ったことから、本年度差額は△862百万円(前年度比308百万円)となり、純資産残高は△1,082百万円の減少となった。本年度差額の増加については、市民税(法人税割等)の基準財政収入額の減に伴う地方交付税の増により増加したことによる。

2. 行政コストの状況

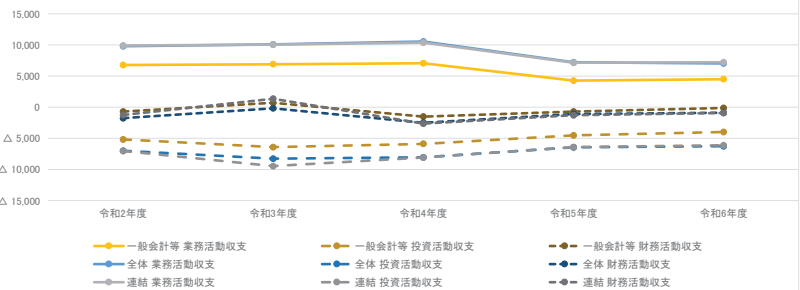
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	63,846	57,477	54,392	56,542	58,044
全体	純経常行政コスト	63,977	57,891	55,286	57,615	58,844
	純行政コスト	88,955	82,621	78,947	81,614	82,820
連結	純経常行政コスト	89,290	83,062	79,951	82,764	83,701
	純行政コスト	103,016	97,088	94,019	97,112	98,215
	純経常行政コスト	103,343	97,696	95,042	98,244	99,075
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は60,143百万円となり、前年度比1,361百万円の増加(2.3%)となった。主な要因は業務費用である小中学校施設整備費等の物件費等が637百万円増加したことや、移転費用である社会保障給付が1,189百万円増加したことによる。今後は新たに取得した公共施設等の供用開始に伴う減価償却費の増加などにより、増加傾向が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	6,767	6,907	7,060	4,271	4,508
全体	業務活動収支	△ 5,167	△ 6,414	△ 5,889	△ 4,512	△ 3,989
	財務活動収支	△ 724	707	△ 1,521	△ 709	△ 113
連結	業務活動収支	9,783	10,085	10,546	7,206	7,029
	投資活動収支	△ 7,011	△ 8,273	△ 8,042	△ 6,455	△ 6,284
	財務活動収支	△ 1,752	△ 185	△ 2,503	△ 1,112	△ 888
	業務活動収支	9,893	10,043	10,380	7,147	7,226
	投資活動収支	△ 7,045	△ 9,464	△ 8,104	△ 6,424	△ 6,116
	財務活動収支	△ 1,241	1,350	△ 2,636	△ 1,289	△ 924

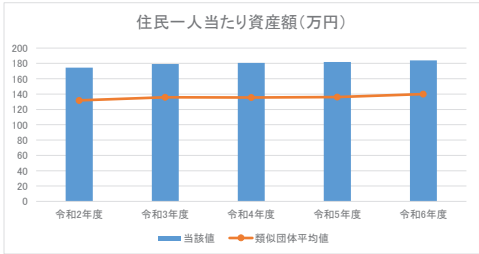


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,508百万円であったが、投資活動収支については西隣野球場施設整備事業等を実施したことから△3,989百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから△113百万円となった。本年度末資金残高は前年度から406百万円増加し3,081百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

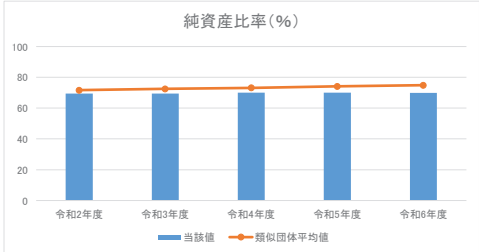
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,111,456	21,376,544	21,254,633	21,069,314	20,960,246
人口	120,924	119,352	117,563	115,847	113,936
当該値	174.6	179.1	180.8	181.9	184.0
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

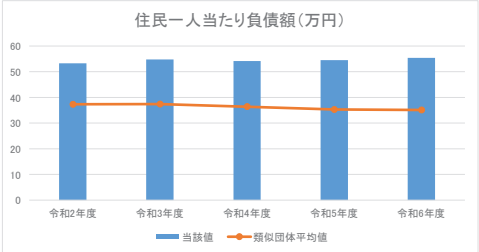
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	146,657	148,334	148,804	147,515	146,433
資産合計	211,115	213,765	212,546	210,693	209,602
当該値	69.5	69.4	70.0	70.0	69.9
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

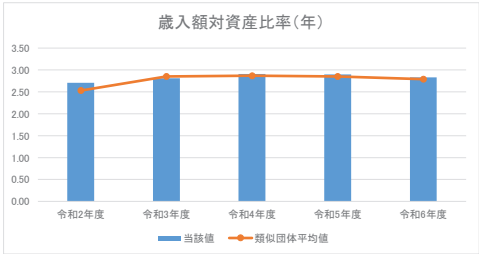
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,445,766	6,543,101	6,374,276	6,317,844	6,316,992
人口	120,924	119,352	117,563	115,847	113,936
当該値	53.3	54.8	54.2	54.5	55.4
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

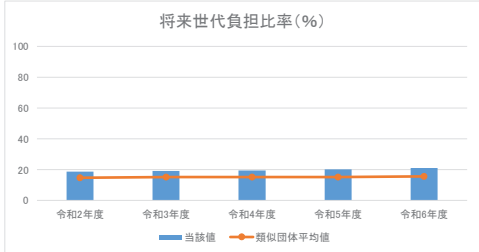
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	211,115	213,765	212,546	210,693	209,602
歳入総額	77,776	75,943	73,104	72,632	74,078
当該値	2.71	2.81	2.91	2.90	2.83
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	33,829	35,084	35,336	36,606	38,391
有形・無形固定資産合計	180,580	182,505	182,477	182,404	182,652
当該値	18.7	19.2	19.4	20.1	21.0
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

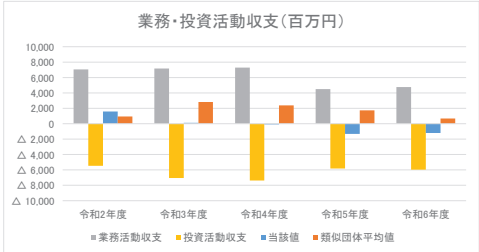
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,064	7,153	7,282	4,490	4,749
投資活動収支 ※2	△ 5,477	△ 7,047	△ 7,382	△ 5,824	△ 5,966
当該値	1,587	106	△ 100	△ 1,334	△ 1,217
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

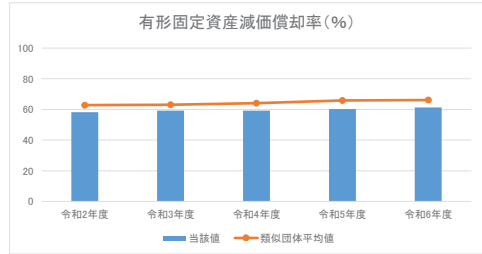
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	180,171	186,170	192,124	197,589	204,216
有形固定資産 ※1	310,275	314,666	324,676	327,895	333,371
当該値	58.1	59.2	59.2	60.3	61.3
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

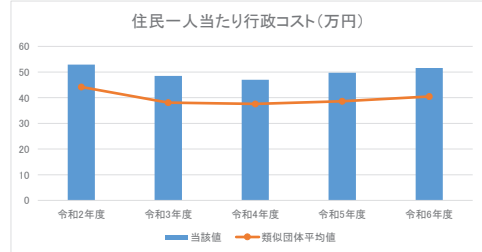
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

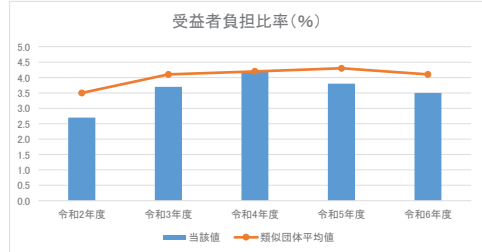
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,397,748	5,789,098	5,528,612	5,761,452	5,884,431
人口	120,924	119,352	117,563	115,847	113,936
当該値	52.9	48.5	47.0	49.7	51.6
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,789	2,221	2,411	2,240	2,099
経常費用	65,435	59,698	56,802	58,782	60,143
当該値	2.7	3.7	4.2	3.8	3.5
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これはこれまで老朽化した公共施設の更新(庁舎等)や学校の新增改築、西階野球場施設整備事業等の大型事業を進めてきたことによるものである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。地方債償還額の範囲内での地方債発行を可能に限り行い、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用することで、将来世代の実質的な負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度と比較するとやや増加しているが、これは業務費用である小中学校施設整備費等の物件費等の増加によるものであり、経常費用の33.3%を占める社会保障給付は今後も増加していくと考えられるため、健康増進等の施策を充実することにより、今後の伸びの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債残高のうち28.8%を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が15,532百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債残高については、西階野球場施設整備事業や県体育館整備事業など大型事業に伴い前年度より1,757百万円増加している。地方債償還額の範囲内での地方債発行を可能な限り行い、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用することで、将来世代の実質的な負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

経常費用が前年度から1,361百万円増加し、経常収益が△141百万円減少したことから、受益者負担比率は低下し、類似団体平均も下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低く見えているため、受益者負担の適正化等の観点から、定期的に見直しを行う。

令和6年度 財務書類に関する情報①

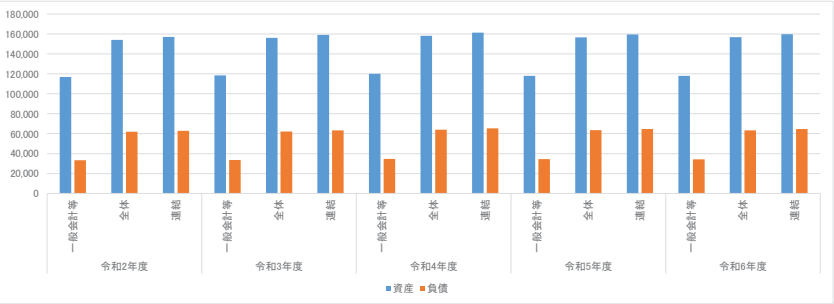
団体名 宮崎県日南市
団体コード 452041

人口	48,198 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	464 人
面積	535.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,851,357 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	51.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

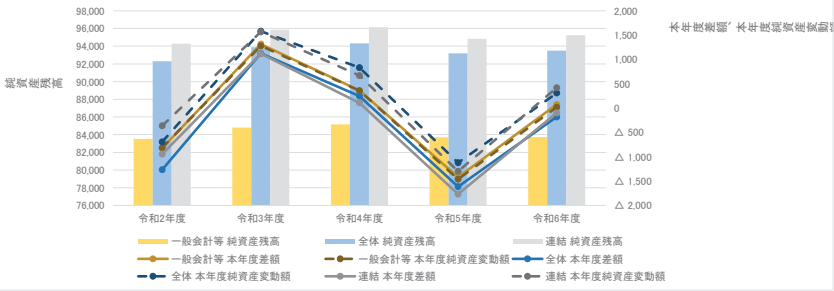
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	116,793	118,373	119,946	118,063	117,989
	負債	33,269	33,569	34,785	34,362	34,269
全体	資産	154,112	156,029	158,263	156,685	156,788
	負債	61,817	62,153	63,953	63,498	63,291
連結	資産	157,046	159,179	161,334	159,529	159,767
	負債	62,764	63,330	65,214	64,707	64,528



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から74百万円の減少(△0.1%)、負債総額が前年度末から93百万円の減少(△0.3%)となった。資産の主な減要因としては、インフラ資産において、工作物の新規計上額894百万円に対し、減価償却累計額が2,334百万円増加しており、経年による資産価値が目減りしているためである。一方で、ふるさと応援基金の積み増し等により固定資産における基金が737百万円増加した。負債の主な減要因としては、固定負債において新たな公共施設の整備により地方債総額が36百万円増加したものの、退職手当引当金が98百万円減少したためである。

3. 純資産変動の状況

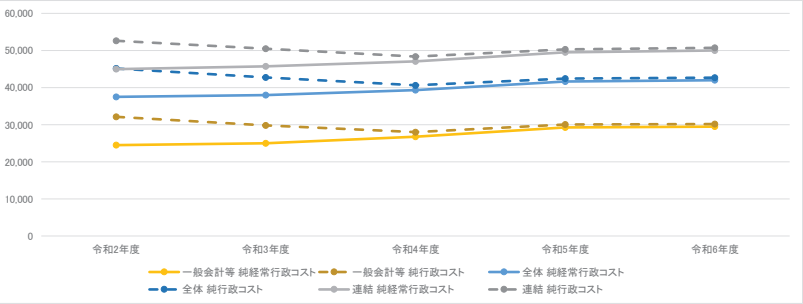
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 822	1,314	364	△ 1,420	75
	本年度純資産変動額	△ 815	1,280	358	△ 1,461	19
	純資産残高	83,524	84,804	85,162	83,701	83,719
全体	本年度差額	△ 1,264	1,126	246	△ 1,615	△ 180
	本年度純資産変動額	△ 895	1,580	832	△ 1,122	309
	純資産残高	92,296	93,876	94,309	93,187	93,496
連結	本年度差額	△ 946	1,118	109	△ 1,768	△ 99
	本年度純資産変動額	△ 362	1,567	669	△ 1,299	417
	純資産残高	94,282	95,849	96,120	94,821	95,239



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(30,229百万円)が純行政コスト(30,153百万円)を上回ったことから、本年度差額は75百万円(前年度比+1,495百万円)となった。要因としては、ふるさと納税による寄附金が1,305百万円増加したことが挙げられる。一方で、純資産残高はほぼ同額で推移しているため、将来世代へ残すべき資産を増やすため、事業見直し等による経費の抑制による行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

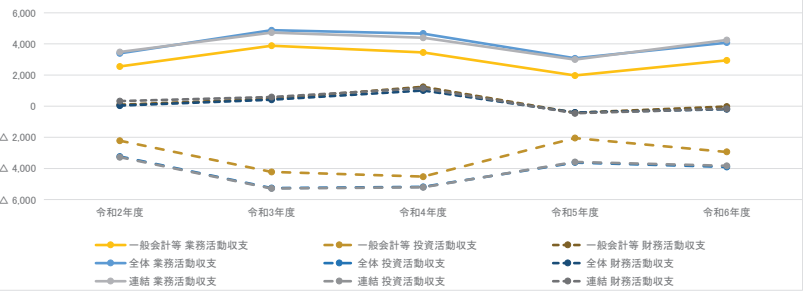
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,490	25,003	26,763	29,251	29,470
	純行政コスト	32,119	29,780	28,002	30,051	30,153
全体	純経常行政コスト	37,502	37,989	39,343	41,632	41,978
	純行政コスト	45,145	42,752	40,626	42,443	42,684
連結	純経常行政コスト	44,968	45,728	47,064	49,499	49,997
	純行政コスト	52,614	50,492	48,358	50,311	50,701



分析:
一般会計等において、経常費用は30,741百万円となり、前年度比437百万円の増加(+1.4%)となった。このうち、業務費用は17,332百万円、移転費用は13,410百万円と業務費用の方が多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(12,103百万円、前年度比+415百万円)であり、純行政コストの39.4%を占めている。エネルギー・物価高騰により行政コストは今後も増加することが予想されるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,553	3,884	3,449	1,975	2,950
	投資活動収支	△ 2,214	△ 4,226	△ 4,525	△ 2,051	△ 2,938
	財務活動収支	95	477	1,248	△ 420	△ 19
全体	業務活動収支	3,399	4,884	4,667	3,080	4,085
	投資活動収支	△ 3,231	△ 5,264	△ 5,186	△ 3,822	△ 3,906
	財務活動収支	37	409	1,008	△ 407	△ 197
連結	業務活動収支	3,482	4,728	4,397	2,995	4,259
	投資活動収支	△ 3,277	△ 5,293	△ 5,217	△ 3,586	△ 3,836
	財務活動収支	322	587	1,155	△ 454	△ 166

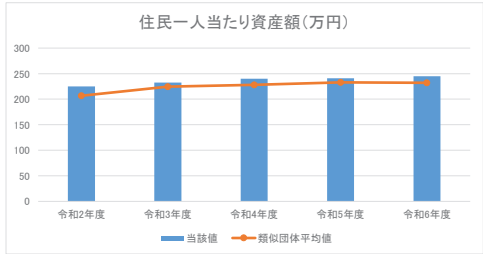


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,950百万円のプラスとなっているものの、投資活動収支については、公共施設やインフラ施設の整備、基金の積立等の支出が、国・県の補助金や基金取崩し等の収入を上回ったことで、2,938百万円のマイナスとなった。財務活動収支においては、地方債発行と地方債償還がほぼ同額となったことから、前年度より401百万円増加し、19百万円のマイナスとなった。今後、市営住宅の複合化などの大型事業が控えていることから、地方債の発行額が一時的に増え、財務活動収支のマイナス幅が大きくなることが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

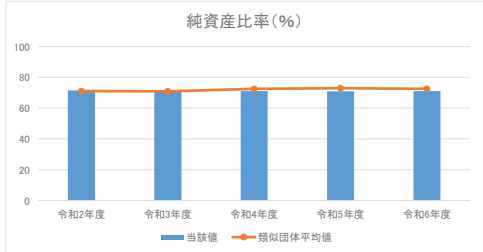
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,679,332	11,837,290	11,994,643	11,806,304	11,798,863
人口	51,878	50,958	49,989	49,037	48,198
当該値	225.1	232.3	239.9	240.8	244.8
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

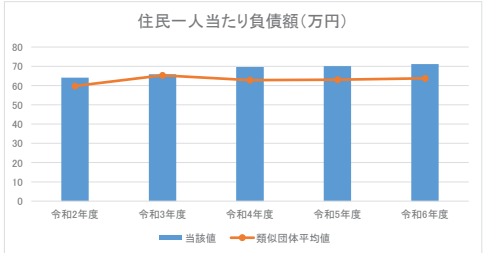
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	83,524	84,804	85,162	83,701	83,719
資産合計	116,793	118,373	119,946	118,063	117,989
当該値	71.5	71.6	71.0	70.9	71.0
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

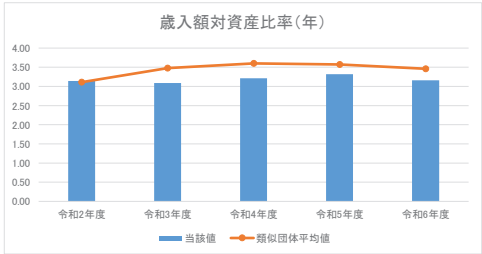
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,326,897	3,356,872	3,478,454	3,436,246	3,426,919
人口	51,878	50,958	49,989	49,037	48,198
当該値	64.1	65.9	69.6	70.1	71.1
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

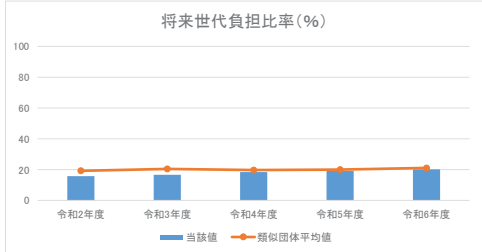
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	116,793	118,373	119,946	118,063	117,989
歳入総額	37,246	38,284	37,363	35,564	37,352
当該値	3.14	3.09	3.21	3.32	3.16
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,017	17,753	19,798	20,264	21,120
有形・無形固定資産合計	108,082	106,963	107,717	105,959	105,040
当該値	15.7	16.6	18.4	19.1	20.1
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

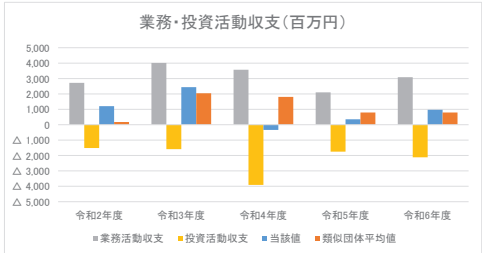
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,712	4,016	3,565	2,096	3,077
投資活動収支 ※2	△ 1,515	△ 1,585	△ 3,903	△ 1,749	△ 2,115
当該値	1,197	2,431	△ 338	347	962
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

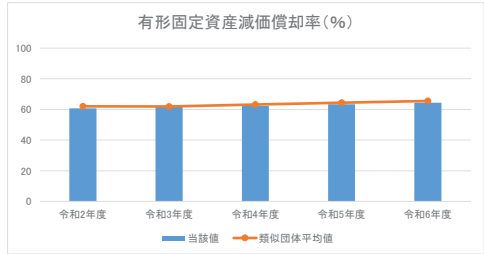
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	114,663	117,923	121,337	124,424	126,569
有形固定資産 ※1	189,016	190,152	194,837	196,375	196,914
当該値	60.7	62.0	62.3	63.4	64.3
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

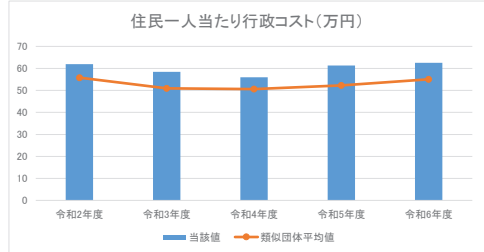
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

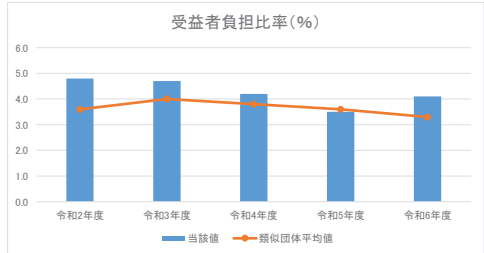
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,211,943	2,978,041	2,800,197	3,005,110	3,015,325
人口	51,878	50,958	49,989	49,037	48,198
当該値	61.9	58.4	56.0	61.3	62.6
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,238	1,224	1,168	1,054	1,271
経常費用	25,728	26,227	27,931	30,305	30,741
当該値	4.8	4.7	4.2	3.5	4.1
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は244.8万円であり、前年度末に比べ4.0万円増加しているものの、資産額としては老朽化によるインフラ資産等の目減りにより減少している。なお、類似団体より12.6万円多くなっている。
これは庁舎建設事業の完了による資産の増だけでなく、3市町の合併により各市町が持っていた資産を現時点でも保有していることや、人口減少が要因と想定される。
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化による施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が18万円増加したものの、地方債残高が前年度に比べ856万円増加したことにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、1.0ポイントの増加となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ1.3万円増加しており、依然として類似団体平均を上回っている。
これは、ふるさと納税の寄附件数が増加したことによる関連経費の増や災害復旧に係る支出が増えたことによるものであるが、一人当たりの資産額でも分かるように、保有資産が大きく、減価償却費が影響を与えていることも要因として考えられる。
事業見直しにより行政コストの削減に加え、公共施設等の適正配置・集約化により、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

負債の状況は、負債合計が前年度に比べ9,327万円減少しているものの、住民一人当たりすると人口減少により前年度から1.0万円増加している。
サンチェリー北郷整備事業を実施したことで、地方債発行額が地方債償還額を上回ったものの、退職手当引当金が減少したことが要因であるが、類似団体平均と比較すると依然として高い水準にあるため、中期財政計画に基づき地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が前年度から0.6ポイント増加したため、類似団体平均を上回った。要因として、地域経済回復のために実施したプレミアム付商品券事業による販売収入が発生したことで、経常収益は増加したものの、ふるさと納税に係る物件費や障がい者自立支援の扶助費が増加し、経常収益の増を経常費用が上回ったことによるものである。
今後、人口減少等による税収の減少が見込まれる中で、持続的な行政サービスを提供していくためにも、受益者負担の適正化に努めるとともに、中期財政計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

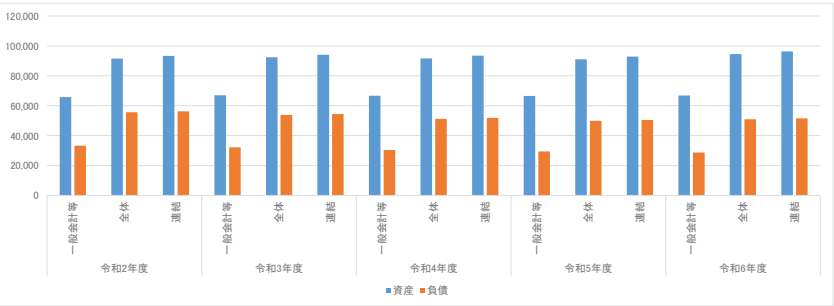
団体名 宮崎県小林市
団体コード 452050

人口	42,075 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	562.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,568.633 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	56.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

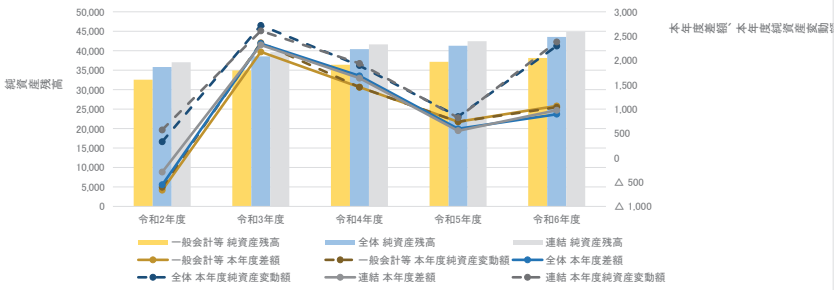
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	65,776	67,055	66,750	66,554	66,838
	負債	33,213	32,128	30,371	29,432	28,681
全体	資産	91,466	92,381	91,684	91,111	94,562
	負債	55,655	53,849	51,256	49,836	50,990
連結	資産	93,272	94,079	93,425	92,911	96,419
	負債	56,224	54,422	51,827	50,490	51,617



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から284百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と工作物であり、事業用資産は、建物減価償却累計額が減少したこと等から692百万円減少し、工作物は、道路・河川改良工事等に伴いインフラ資産が増加したことから1,375百万円増加した。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

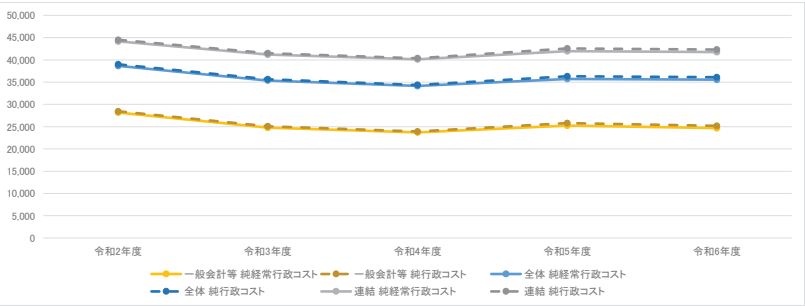
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 666	2,177	1,452	739	1,065
	本年度純資産変動額	△ 606	2,364	1,452	742	1,036
	純資産残高	32,563	34,927	36,379	37,122	38,157
全体	本年度差額	△ 556	2,346	1,685	595	895
	本年度純資産変動額	331	2,722	1,895	847	2,297
	純資産残高	35,810	38,532	40,428	41,275	43,572
連結	本年度差額	△ 295	2,318	1,636	556	976
	本年度純資産変動額	574	2,608	1,941	823	2,380
	純資産残高	37,048	39,657	41,598	42,421	44,801



分析:
一般会計等においては、商品券発行事業費補助などの補助金等が減少したことや都市計画道路整備事業費の次年度繰越に伴う補償金減少により、移転費用が減少したことが主な要因で純行政コストが623百万円減少したことに加え、国県等補助金が864百万円減少したことにより財源は297百万円減少している。税收等の財源(26,250百万円)が純行政コスト(25,185百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,065百万円(前年度比+326百万円)となり、純資産残高は1,035百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

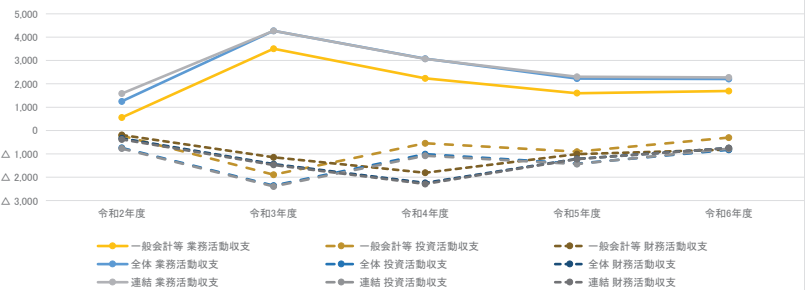
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,171	24,785	23,712	25,240	24,684
	純行政コスト	28,468	25,082	23,924	25,808	25,185
全体	純経常行政コスト	38,666	35,381	34,156	35,738	35,577
	純行政コスト	39,005	35,681	34,365	36,331	36,110
連結	純経常行政コスト	44,172	41,222	40,133	41,942	41,771
	純行政コスト	44,524	41,509	40,362	42,589	42,338



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,216百万円となり、前年度比535百万円の減少(△2.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,385百万円(前年度比+130百万円)、補助金等や社会保険給付費等の移転費用は12,831百万円(△665百万円)であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(7,993百万円、前年度比+139百万円)であり、純行政コストの31.7%を占めている。本市が保有する公共施設は築30年以上のものが50%以上を占めており、老朽化が進んでいることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	558	3,505	2,233	1,601	1,692
	投資活動収支	△ 221	△ 1,892	△ 550	△ 908	△ 303
	財務活動収支	△ 191	△ 1,145	△ 1,810	△ 1,016	△ 813
全体	業務活動収支	1,251	4,272	3,080	2,228	2,208
	投資活動収支	△ 745	△ 2,360	△ 1,014	△ 1,422	△ 826
	財務活動収支	△ 333	△ 1,435	△ 2,244	△ 1,212	△ 749
連結	業務活動収支	1,582	4,272	3,072	2,303	2,273
	投資活動収支	△ 775	△ 2,394	△ 1,078	△ 1,440	△ 779
	財務活動収支	△ 380	△ 1,472	△ 2,290	△ 1,229	△ 749

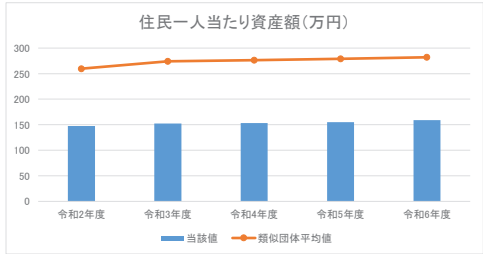


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,692百万円であったが、投資活動収支は基金取崩収入の減少(△232百万円)及び基金積立金支出の減少(△424百万円)などにより、収入及び支出のいずれも減少したが、収支の差額が減少したことで前年度比605百万円増加し、△303百万円となった。
また、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を大幅に下回ったことにより△813百万円となった。
本年度末資金残高は、前年度から203百万円増加し、1,212百万円となった。今後も地方債の発行を抑制するとともに、行財政改革により資金の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

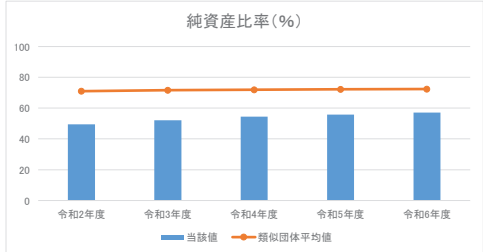
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,577,594	6,705,523	6,674,999	6,655,391	6,683,789
人口	44,634	44,047	43,554	42,944	42,075
当該値	147.4	152.2	153.3	155.0	158.9
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

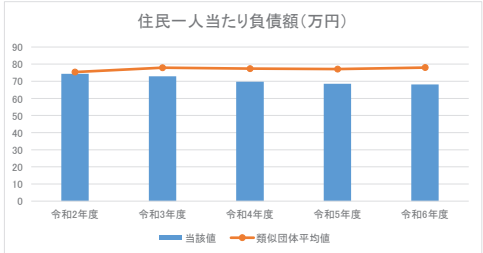
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	32,563	34,927	36,379	37,122	38,157
資産合計	65,776	67,055	66,750	66,554	66,838
当該値	49.5	52.1	54.5	55.8	57.1
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

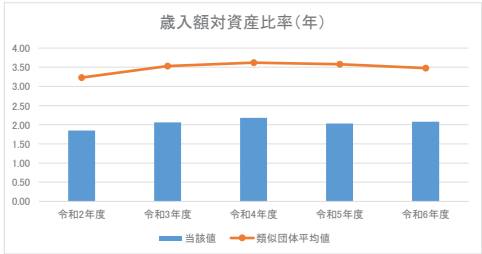
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,321,258	3,212,796	3,037,060	2,943,232	2,868,066
人口	44,634	44,047	43,554	42,944	42,075
当該値	74.4	72.9	69.7	68.5	68.2
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

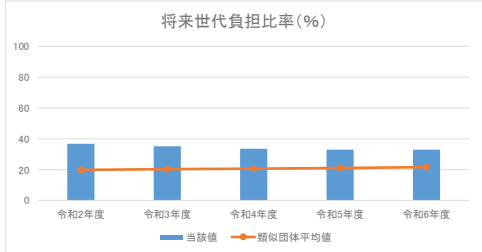
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	65,776	67,055	66,750	66,554	66,838
歳入総額	35,519	32,490	30,633	32,839	32,082
当該値	1.85	2.06	2.18	2.03	2.08
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,846	19,907	18,790	18,526	18,444
有形・無形固定資産合計	56,704	56,639	55,926	56,089	55,887
当該値	36.8	35.1	33.6	33.0	33.0
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

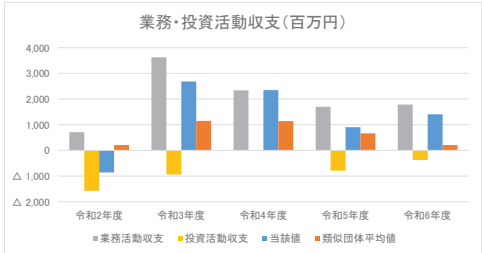
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	708	3,626	2,337	1,693	1,786
投資活動収支 ※2	△1,571	△944	7	△793	△380
当該値	△863	2,682	2,344	900	1,406
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

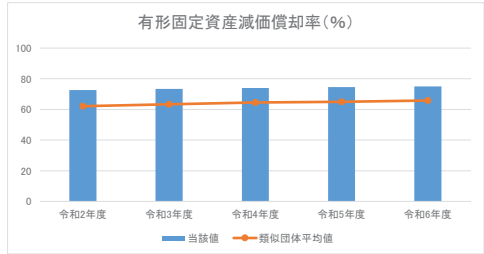
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	102,375	104,133	105,932	107,774	109,449
有形固定資産 ※1	140,830	142,126	143,373	144,436	145,851
当該値	72.7	73.3	73.9	74.6	75.0
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

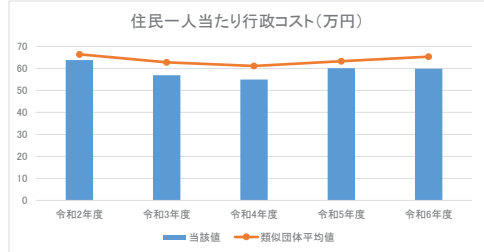
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

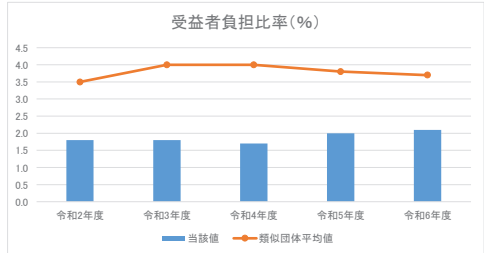
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,846,812	2,508,229	2,392,441	2,580,775	2,518,500
人口	44,634	44,047	43,554	42,944	42,075
当該値	63.8	56.9	54.9	60.1	59.9
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	521	459	413	511	532
経常費用	28,691	25,244	24,125	25,751	25,216
当該値	1.8	1.8	1.7	2.0	2.1
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析値:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、道路・橋りょう等のインフラ資産の老朽化に加え、建物についても整備から30年以上が経過し、更新時期を迎えるものが多いため、類似団体平均値を上回っている。
また、これに伴い住民一人あたり資産額についても、類似団体平均値を下回っている。
公共施設等の長寿命化の実施とともに、将来の人口推計に見合った施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、税率等が前年度から増加したものの、財源全体としては減少した一方で、純行政コストが減少したため、純資産が増加し、前年度から1.3ポイント増加している。
また、将来世代負担率については、地方債残高は減少したものの、有形・無形固定資産合計も減少したため、前年度と同水準に留まった。依然として類似団体平均値より高い水準にあるため、今後も地方債の発行の抑制により、地方債現在高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、引き続き類似団体平均値を下回り、前年度から0.2ポイント減少した。これは、商品券発行事業費補助などの補助金等が減少したことや都市計画道路整備事業費の次年度繰越に伴う補償金減少により、移転費用が減少したことが主な要因である。
また、経常費用のうち、物件費については、増加傾向にあることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、引き続き類似団体平均値を下回り、前年度から0.3ポイント減少している。これは、地方債の発行を償還額以内に抑制し、着実に地方債残高を圧縮してきたことが主な要因である。
また、基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字額を上回ったため、1,406百万円の黒字(前年度比+506百万円)となっている。これは、商品券発行事業費補助などの補助金等が減少したことや都市計画道路整備事業費の次年度繰越に伴う補償金減少などにより移転費用が減少したことや支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が増加し、道路橋りょうに係る工事が減少したことにより投資活動収支の赤字が減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、前年度から0.1ポイント増加したものの、引き続き類似団体平均値を下回っている。
施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、経常費用の削減を図るとともに、使用料及び手数料を社会情勢に見合ったものに見直すことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

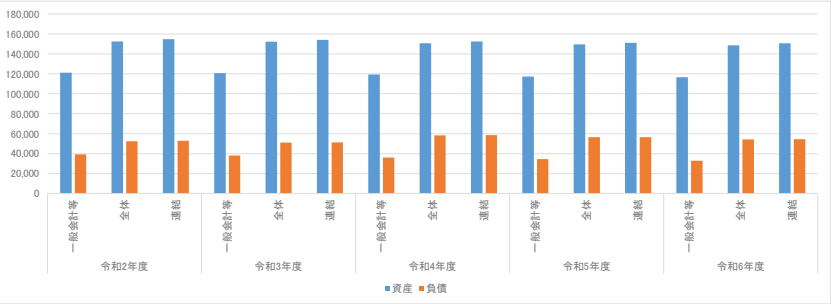
団体名 宮崎県日向市
団体コード 452068

人口	57,847 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	533 人
面積	336.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,759,272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	30.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

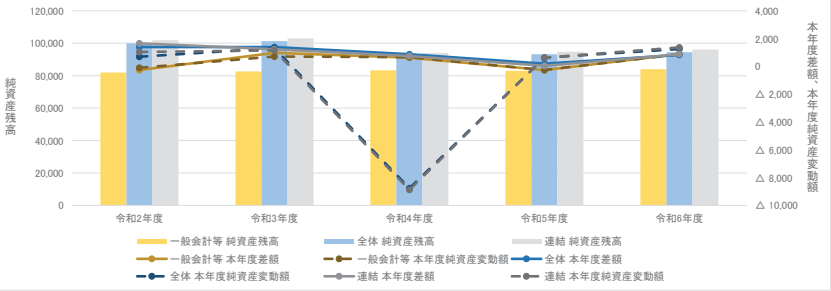
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	121,185	120,805	119,398	117,418	116,745
	負債	39,241	38,154	36,081	34,362	32,808
全体	資産	152,474	152,256	150,759	149,545	148,625
	負債	52,511	50,984	58,252	56,406	54,231
連結	資産	154,735	154,191	152,538	151,169	150,617
	負債	52,917	51,230	58,453	56,457	54,537



分析:
一般会計等の資産については、ふるさと日向市応援寄附基金等の流動資産の増があったものの、資産の増加額より建物減価償却累計額が上回ったことから資産総額は前年から672百万円の減となった。
負債については、地方債償還額が発行額を上回ったことによる地方債の減少などにより1,554百万円の減となった。
全体の資産については、水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、資産は一般会計等に31,880百万円が加算された148,625百万円となり、負債については、各会計で抱える地方債の影響で21,423百万円が加算された54,231百万円となっている。
資産は将来における維持管理や更新等の支出を伴うものであり、また、有形固定資産減価償却率も58.3%と上昇してきていることから、社会情勢や市民ニーズを見極めながら、日向市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統合・廃止による経量の最適化(普通会計における建物系施設の総床面積30%削減)とともに、老朽化した施設の長寿命化の取組を着実に推進していく必要がある。
また、負債についても、第3次日向市行政改革大綱に基づく地方債の新規発行抑制の取組により、圧縮に努めていく。

3. 純資産変動の状況

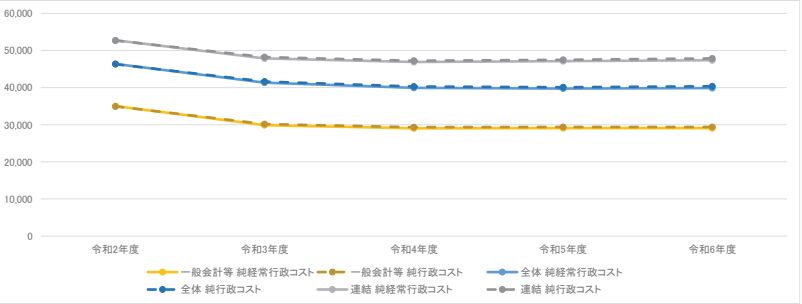
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 264	976	623	△ 257	889
	本年度純資産変動額	△ 102	706	666	△ 262	882
全体	純資産残高	81,944	82,651	83,317	83,056	83,938
	本年度差額	1,387	1,390	873	193	820
連結	純資産残高	99,963	101,273	92,507	93,139	94,394
	本年度差額	1,658	1,231	748	43	881
連結	本年度純資産変動額	1,032	1,143	△ 8,876	627	1,368
	純資産残高	101,818	102,961	94,085	94,712	96,080



分析:
一般会計等においては、純行政コストの29,399百万円に対し、財源については30,287百万円となった。
財源の増減内訳としては、国県等補助金の増に加え、ふるさと日向市応援寄附金の増により収収等収入が増となったことにより、財源が純行政コストを上回ったことから本年度の差額は889百万円(前年度比1,146百万円)となっている。
全体では、一般会計等以外の9会計中8会計において、財源が純行政コストを下回ったが、本年度の差額は820百万円となり、一般会計等と比較して69百万円の減となった。
連結では、8団体中7団体が、財源が純行政コストを下回ったので、本年度の差額は881百万円となり、全体と比較して61百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

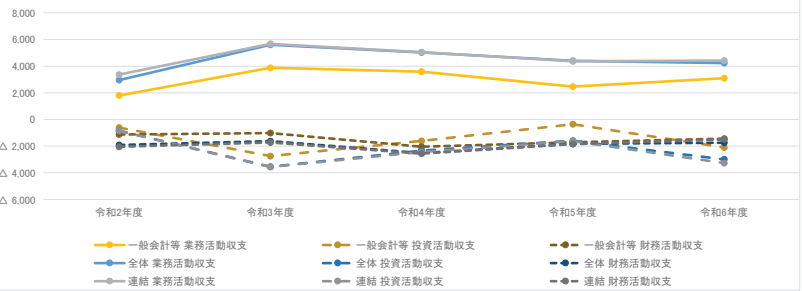
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,025	29,878	29,038	29,068	29,062
	純行政コスト	34,944	30,177	29,343	29,399	29,398
全体	純経常行政コスト	46,383	41,347	39,955	39,737	39,853
	純行政コスト	46,306	41,648	40,288	40,094	40,356
連結	純経常行政コスト	52,759	47,866	46,903	47,152	47,350
	純行政コスト	52,687	48,234	47,236	47,509	47,858



分析:
一般会計等については、会計年度職員(フルタイム・パートタイム)勤働手当の増、人事院勧告準拠に伴う給料の適正化及び期末手当の支給月数を0.1月引き上げた影響により人件費が増より、物価高騰等対策臨時交付金の皆減等の移転費用の減が上回ったことから、純経常行政コストは、前年度と比較し6百万円の減となった。
全体では、一般会計等と比較して純経常行政コストが10,791百万円増加しているが、国民健康保険事業や介護保険事業の給付費によって経常費用が大きく増となったことが要因である。
連結では、全体と比較して純経常行政コストが7,497百万円増加しているが、宮崎県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等によって経常費用が増となったことが要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,799	3,881	3,593	2,473	3,096
	投資活動収支	△ 597	△ 2,741	△ 1,605	△ 355	△ 2,095
全体	財務活動収支	△ 1,122	△ 1,015	△ 2,040	△ 1,699	△ 1,442
	業務活動収支	2,955	5,604	5,025	4,396	4,233
連結	投資活動収支	△ 836	△ 3,547	△ 2,326	△ 1,583	△ 2,987
	財務活動収支	△ 1,908	△ 1,620	△ 2,516	△ 1,825	△ 1,746
連結	業務活動収支	3,368	5,671	5,044	4,371	4,422
	投資活動収支	△ 849	△ 3,553	△ 2,432	△ 1,625	△ 3,261
連結	財務活動収支	△ 2,040	△ 1,718	△ 2,559	△ 1,843	△ 1,495

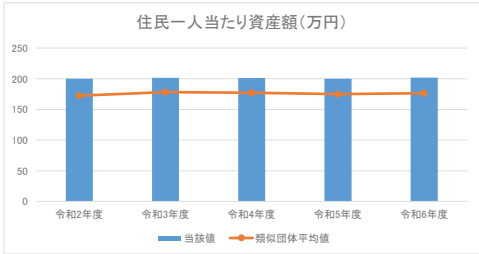


分析:
一般会計等の業務活動収支は、定額減税による住民税に大幅な減額があったことなどにより市税全体で減収となったものの、ふるさと日向市応援寄附金の増により収収等収入が増となったことと国県等補助金収入では児童手当や公共施設整備等による社会資本整備交付金の増により、業務収入が増となった。以上の要因により3,096百万円(前年度比623百万円)となった。一般会計等の投資活動収支は、お倉ヶ浜総合公園野球場改修事業や公共施設の老朽化対策事業のための公共施設整備等資金積立基金等の基金取崩収入の増等により△2,095百万円(前年度比△1,740百万円)となった。一般会計等の財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1,442百万円(前年度比+257百万円)となり、本年度末資金残高は、前年度から418百万円増加し、1,311百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の収収等収入等があることから、一般会計等と比較して業務活動収支は1,923百万円多い4,396百万円となり、本年度末資金残高は、3,974百万円となった。
連結では、本年度資金収支額は全体と比較して166百万円の増となり、本年度末資金残高は、3,904百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

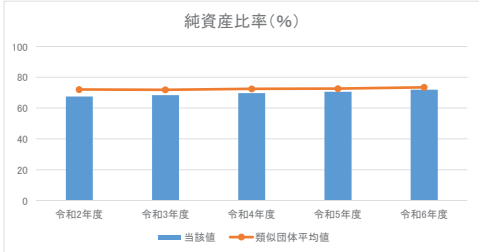
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,118,544	12,080,528	11,939,799	11,741,765	11,674,541
人口	60,570	59,953	59,390	58,687	57,847
当該値	200.1	201.5	201.0	200.1	201.8
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

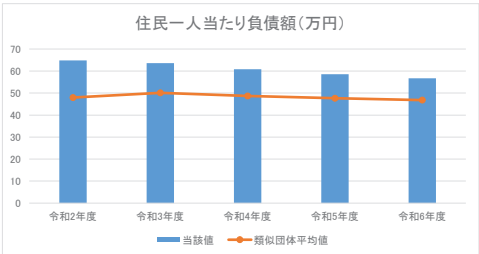
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	81,944	82,651	83,317	83,056	83,938
資産合計	121,185	120,805	119,398	117,418	116,745
当該値	67.6	68.4	69.8	70.7	71.9
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

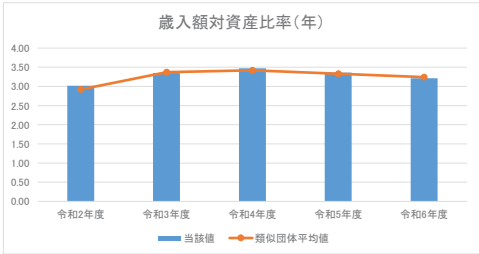
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,924,102	3,815,445	3,608,081	3,436,215	3,280,761
人口	60,570	59,953	59,390	58,687	57,847
当該値	64.8	63.6	60.8	58.6	56.7
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

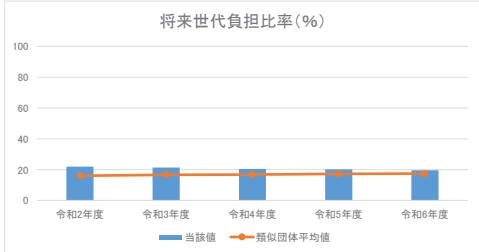
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	121,185	120,805	119,398	117,418	116,745
歳入総額	40,144	36,068	34,422	34,946	36,380
当該値	3.02	3.35	3.47	3.36	3.21
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,452	22,477	21,182	20,379	19,823
有形・無形固定資産合計	106,984	105,277	103,159	101,467	101,207
当該値	21.9	21.4	20.5	20.1	19.6
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

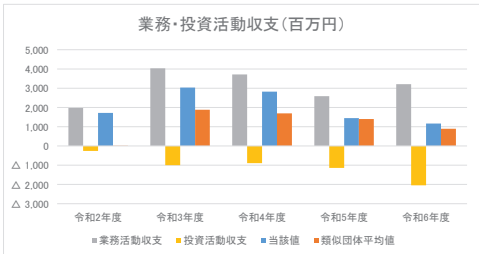
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,974	4,026	3,715	2,583	3,205
投資活動収支 ※2	△ 259	△ 997	△ 897	△ 1,138	△ 2,044
当該値	1,715	3,029	2,818	1,445	1,161
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

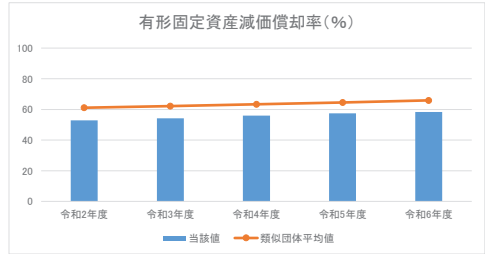
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	84,256	87,236	90,330	93,538	96,596
有形固定資産 ※1	159,180	160,833	161,624	162,592	165,600
当該値	52.9	54.2	55.9	57.5	58.3
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

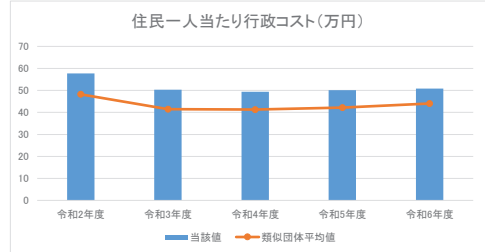
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

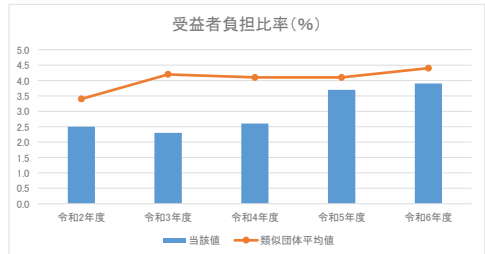
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,494,409	3,017,749	2,934,335	2,939,894	2,939,830
人口	60,570	59,953	59,390	58,687	57,847
当該値	57.7	50.3	49.4	50.1	50.8
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	910	709	788	1,114	1,175
経常費用	35,935	30,587	29,826	30,182	30,237
当該値	2.5	2.3	2.6	3.7	3.9
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から資産合計が減ったものの、住民基本台帳人口も840人の減となったことで前年度比へ1.7万円の増となった。

歳入額対資産比率は、工物減価償却累計額の増により資産総額が減ったことから前年度より0.11年の減となった。

有形固定資産減価償却率は、分子である減価償却累計額が3,058百万円の増となったことに加え、分母を構成する有形固定資産が3,008百万円も増となったことで、前年度と比較して0.8ポイントの増となった。

日向市公共施設等総合管理計画に基づき、統合・廃止による総量の最適化(普通会計における建物系施設の総延床面積を30%削減)とともに、老朽化した施設の長寿命化の取組を引き続き推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して、純資産が増となった一方、資産は減となったことにより、前年度から1.2ポイントの増となった。

将来世代負担比率は、有形・無形固定資産と地方債残高のそれぞれの減により、前年度と比較して0.5ポイントの減となったが、依然として類似団体平均値よりも高いポイントとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物件費や人件費などの経常費用は増えているものの、補助金等の移転費用の減により純行政コストは減少、住民基本台帳人口についても703人の減と減少幅が大きいため、前年度と比較して0.7万円の増となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の減等により前年より2.2万円の減となった。

基礎的財政収支は、維持補修費等の減やふるさと日向市応援寄附金の税金等収入の増で業務活動収支が増となったが、お倉ヶ浜総合公園野球場整備事業等により投資活動収支が減となったことから、284百万円の減となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常費用が増となったものの、経常収益についても増となったため、前年度と比較して0.2ポイントの増となった。

令和6年度 財務書類に関する情報①

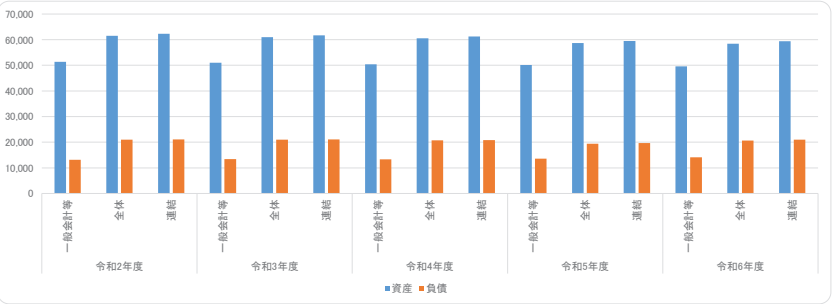
団体名 宮崎県串間市
団体コード 452076

人口	16,047 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
面積	294.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,012.436 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	43.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

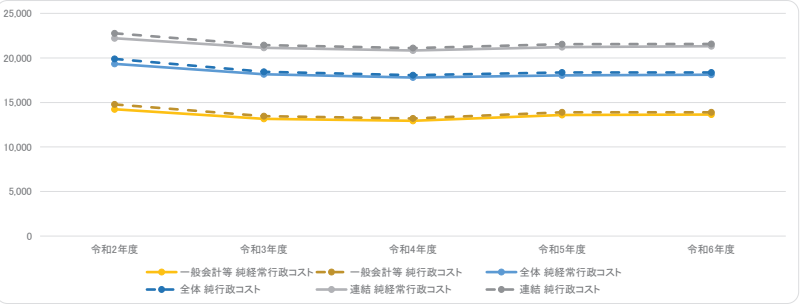
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	51,337	51,050	50,396	50,088	49,585
全体	資産	13,119	13,370	13,306	13,606	14,086
	負債	61,495	60,957	60,534	58,667	58,430
連結	資産	20,989	20,951	20,746	19,386	20,616
	負債	62,279	61,708	61,230	59,510	59,375
	資産	21,087	21,041	20,823	19,666	20,990
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産が前年度末と比較して503百万円減少し、負債が480百万円増加した。資産については、市営あさひが丘住宅整備事業及び消防庁舎整備事業等により事業用資産が増加した一方、既存のインフラ資産の減価償却が進んだことや各種事業の財源として基金を取り崩したこと等により、全体として減少した。負債については、これらの施設整備事業等に係る地方債の発行により増加している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理と計画的な地方債発行に努める。

2. 行政コストの状況

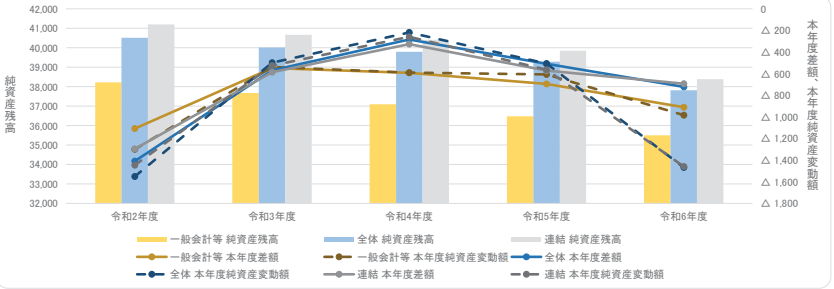
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	14,236	13,171	12,941	13,590	13,653
全体	純経常行政コスト	14,778	13,456	13,201	13,904	13,901
	純行政コスト	19,332	18,156	17,798	18,027	18,104
連結	純経常行政コスト	19,888	18,455	18,063	18,356	18,364
	純行政コスト	22,207	21,130	20,834	21,216	21,309
	純経常行政コスト	22,764	21,429	21,100	21,545	21,569
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは13,653百万円となり、前年度比63百万円の増となった。主な要因は、人件費及び補助金等が増加したことである。一方、物件費は減少しており、純行政コストは13,901百万円と前年度とほぼ同額となった。今後も施設の適正管理や事業の見直し等により、経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

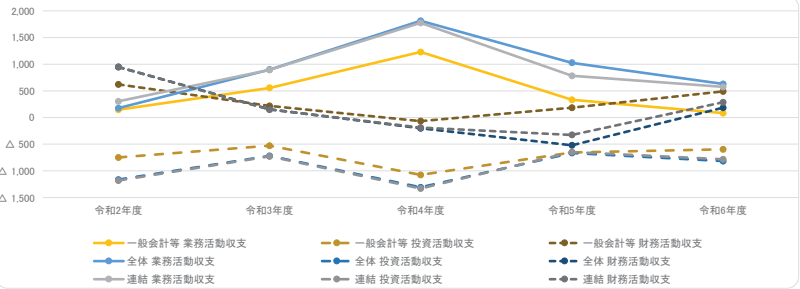
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,108	△ 548	△ 593	△ 695	△ 910
全体	本年度差額	△ 1,300	△ 538	△ 590	△ 608	△ 983
	本年度純資産変動額	38,218	37,680	37,090	36,482	35,499
連結	本年度差額	△ 1,409	△ 569	△ 284	△ 508	△ 722
	本年度純資産変動額	△ 1,551	△ 499	△ 219	△ 507	△ 1,468
	本年度差額	40,506	40,007	39,788	39,281	37,813
	本年度純資産変動額	△ 1,296	△ 587	△ 327	△ 572	△ 693
	本年度差額	△ 1,446	△ 526	△ 259	△ 563	△ 1,459
	本年度純資産変動額	41,192	40,667	40,407	39,844	38,385



分析:
一般会計等においては、財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は▲910百万円となり、純資産残高は983百万円減少した。国県等補助金は増加したものの、収収等が減少したことが主な要因である。今後は、事業の見直し等による経費削減と地方税等の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	146	555	1,229	334	83
全体	業務活動収支	△ 749	△ 528	△ 1,075	△ 656	△ 598
	投資活動収支	621	217	△ 68	184	491
連結	業務活動収支	176	899	1,813	1,026	630
	投資活動収支	△ 1,164	△ 719	△ 1,308	△ 665	△ 816
	業務活動収支	947	153	△ 203	△ 521	185
	投資活動収支	304	891	1,774	782	576
	業務活動収支	△ 1,181	△ 727	△ 1,331	△ 647	△ 782
	投資活動収支	947	152	△ 188	△ 327	285

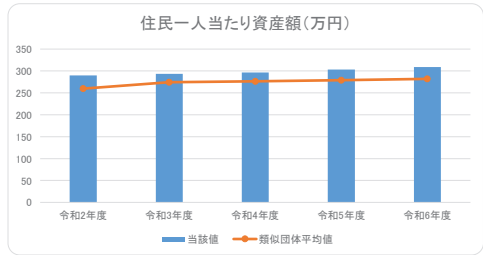


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は83百万円となった。投資活動収支は、市営あさひが丘住宅整備事業及び消防庁舎整備事業等の実施により公共施設等整備費支出が増加したことから、▲598百万円となった。財務活動収支は、これらの施設整備事業等に係る地方債償還支出が地方債償還支出を上回ったことから491百万円となった。今後も地方債残高や各種財政指標を把握し、適正な資金調達に努める。

1. 資産の状況

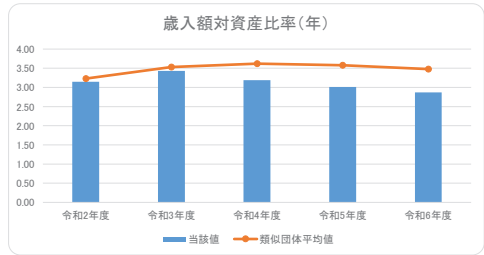
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,133,711	5,105,037	5,039,630	5,008,757	4,958,452
人口	17,722	17,394	16,990	16,517	16,047
当該値	289.7	293.5	296.6	303.2	309.0
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率(年)

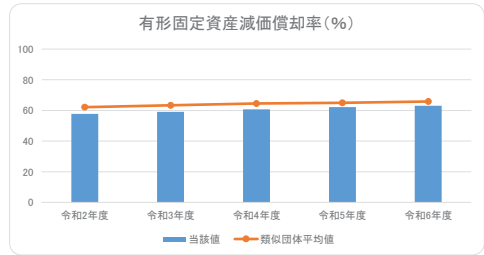
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	51,337	51,050	50,396	50,088	49,585
歳入総額	16,309	14,895	15,800	16,620	17,257
当該値	3.15	3.43	3.19	3.01	2.87
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	56,474	58,336	60,157	61,833	63,704
有形固定資産 ※1	97,774	98,628	99,186	99,571	101,144
当該値	57.8	59.1	60.7	62.1	63.0
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

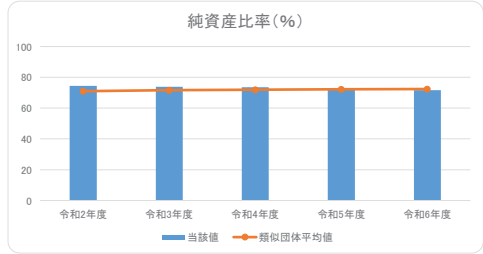
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

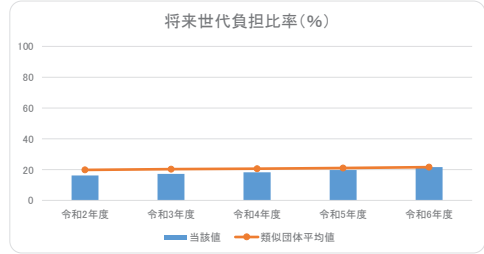
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,218	37,680	37,090	36,482	35,499
資産合計	51,337	51,050	50,396	50,088	49,585
当該値	74.4	73.8	73.6	72.8	71.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,416	7,747	7,973	8,476	9,280
有形・無形固定資産合計	45,838	44,930	43,804	42,999	42,959
当該値	16.2	17.2	18.2	19.7	21.6
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

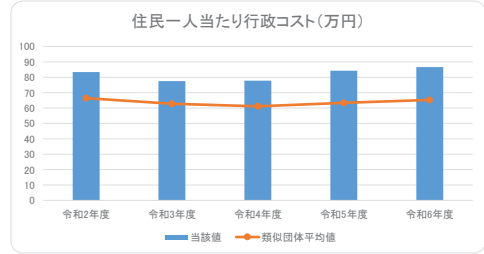
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

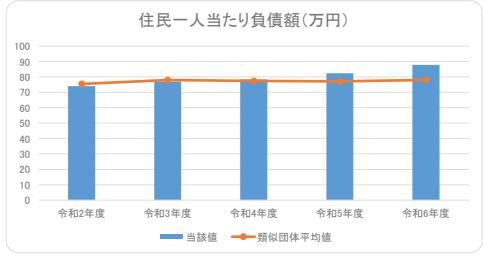
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,477,773	1,345,598	1,320,081	1,390,366	1,390,138
人口	17,722	17,394	16,990	16,517	16,047
当該値	83.4	77.4	77.7	84.2	86.6
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

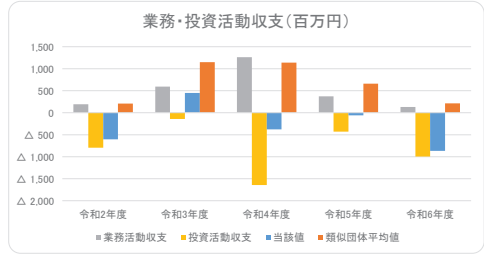
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,311,897	1,337,041	1,330,634	1,360,605	1,408,595
人口	17,722	17,394	16,990	16,517	16,047
当該値	74.0	76.9	78.3	82.4	87.8
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	190	592	1,263	370	129
投資活動収支 ※2	△ 796	△ 144	△ 1,643	△ 428	△ 995
当該値	△ 606	448	△ 380	△ 58	△ 866
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

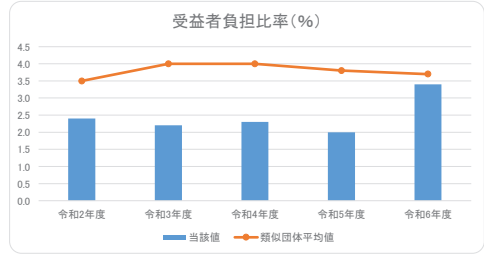
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	353	299	309	282	474
経常費用	14,589	13,470	13,250	13,872	14,127
当該値	2.4	2.2	2.3	2.0	3.4
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は309.0万円となり、類似団体平均を上回っている。資産総額は減少しているものの、人口減少の影響により、住民一人当たり資産額は上昇している。有形固定資産減価償却率は63.0%となり、前年度から上昇した。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設の更新や除却等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は71.6%となり、前年度から低下し、類似団体平均を若干下回っている。純行政コストが財源を上回り、純資産が減少したことによる。将来世代負担比率は21.6%となり、前年度から上昇している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは86.6万円となり、類似団体平均を上回っている。純行政コストは前年度とほぼ同額であるものの、人口減少により住民一人当たりの額が増加している。今後も施設の適正管理や事業の見直し等により、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は87.8万円となり、前年度から増加し、類似団体平均を上回っている。業務・投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加等により▲866百万円となった。今後は事業の選択と集中を図り、収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%となり、類似団体平均を下回っている。前年度と比較して経常収益が増加したことから、受益者負担比率は上昇した。今後も経常費用の削減に努めるとともに、行政サービスの水準を確保するため、適正な料金設定の見直しを行う必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

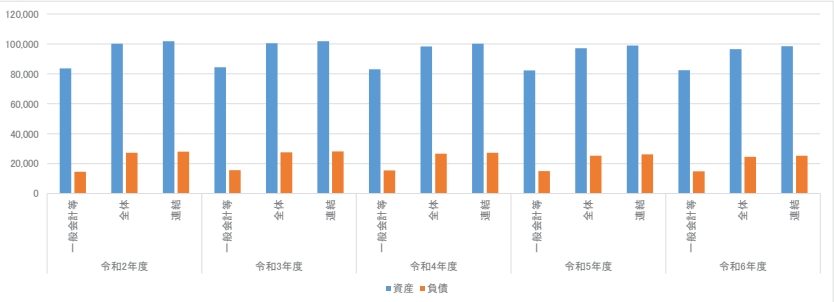
団体名 宮崎県西都市
団体コード 452084

人口	28,078 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	325 人
面積	438.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,408.816 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

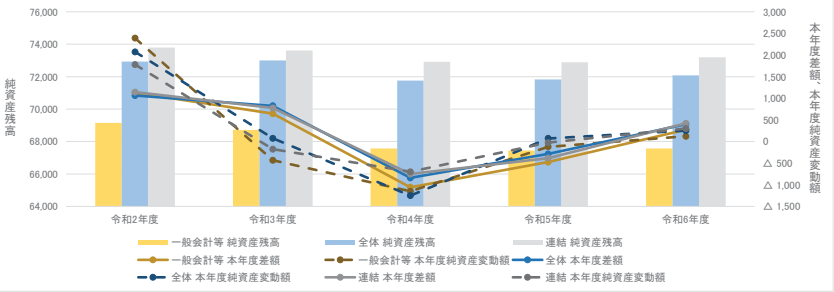
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	83,687	84,353	83,053	82,371	82,399
	負債	14,534	15,632	15,482	14,921	14,827
全体	資産	100,137	100,449	98,349	97,079	96,576
	負債	27,206	27,445	26,597	25,255	24,497
連結	資産	101,799	101,780	100,175	98,995	98,446
	負債	27,997	28,162	27,255	26,100	25,249



分析:
一般会計等においては、前年度末から資産総額が+28百万円(+0.03%)、負債総額が▲94百万円(▲0.6%)となった。資産は、ふるさと納税の受入に伴う基金積立金の計上により、基金が+1,225百万円(+14.0%)となったことが主な要因。負債は、地方債の借入額減少等により固定負債が▲141百万円(▲1.0%)となったことが主な要因。
水道事業会計を加えた全体については、前年度末から資産総額が、▲503百万円(▲0.5%)、負債総額が▲758百万円(▲3.0%)となった。資産は、水道管等のインフラ資産を計上している為、一般会計等より14,177百万円多い。負債は、公営企業の地方債の固定負債を計上している為、一般会計等より9,671百万円多い。
宮崎県後期高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、前年度末から資産総額が▲549百万円(▲0.6%)、負債総額が▲851百万円(▲3.3%)となった。資産は、各団体が保有する公有施設や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等より16,047百万円多い。負債は、各団体等が行う借入等の固定負債を計上している為、一般会計等より10,422百万円多い。

3. 純資産変動の状況

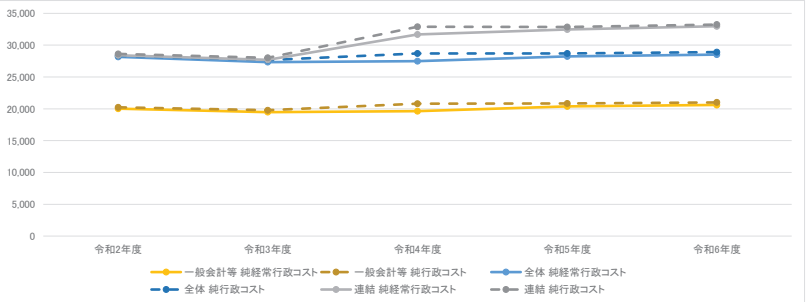
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,129	645	△ 1,058	△ 476	272
	本年度純資産変動額	2,392	△ 432	△ 1,150	△ 121	122
全体	純資産残高	69,153	68,721	67,571	67,450	67,572
	本年度差額	1,065	826	△ 839	△ 288	398
	本年度純資産変動額	2,075	73	△ 1,251	72	254
連結	純資産残高	72,931	73,004	71,752	71,824	72,078
	本年度差額	1,144	774	△ 750	△ 383	422
	本年度純資産変動額	1,781	△ 176	△ 698	△ 25	302
連結	純資産残高	73,802	73,619	72,920	72,895	73,197
	本年度差額	1,129	645	△ 1,058	△ 476	272



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(21,274百万円)が純行政コスト(21,003百万円)を上回っており、本年度差額は272百万円(前年度比+747百万円)となり、純資産残高は+122百万円となった。財源は、国県等補助金が前年度と比べて▲106百万円となったものの、収収は+1,003百万円となったため、前年度より+897百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源は、一般会計等と比べて8,039百万円多くっており、本年度差額は、398百万円となり、純資産残高は72,078百万円(前年度比+254百万円)となった。
連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,386百万円多くっており、本年度差額は422百万円となり、純資産残高は73,197百万円(前年度比+302百万円)となった。

2. 行政コストの状況

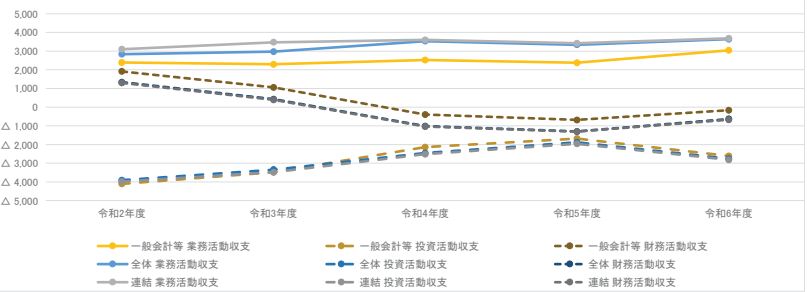
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,041	19,476	19,624	20,375	20,609
	純行政コスト	20,231	19,786	20,813	20,853	21,003
全体	純経常行政コスト	28,158	27,338	27,507	28,231	28,517
	純行政コスト	28,349	27,668	28,693	28,717	28,915
連結	純経常行政コスト	28,421	27,700	31,700	32,468	32,983
	純行政コスト	28,615	28,016	32,892	32,877	33,237



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,135百万円となり、前年度末から+239百万円(+1.1%)となった。人件費等の費用が+152百万円、物件費等が+633百万円となったことが主な要因。経常収益は、前年度末から+6百万円(+1.1%)の527百万円となり、純経常行政コストは20,609百万円となった。
水道事業会計等を加えた全体については、前年度に比べ純経常行政コストは+286百万円、純行政コストは+198百万円。また、一般会計等と比べると、水道料金等が経常収益に計上され、国民健康保険や介護保険の負担金が経常費用に計上されているため、純経常行政コストは7,909百万円、純行政コストは7,912百万円多い。
宮崎県後期高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、前年度に比べ純経常行政コストは+515百万円、純行政コストは+360百万円。また、一般会計等と比べると、純経常行政コストは12,374百万円、純行政コストは12,235百万円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,393	2,301	2,526	2,377	3,044
	投資活動収支	△ 4,109	△ 3,479	△ 2,139	△ 1,683	△ 2,613
全体	財務活動収支	1,914	1,058	△ 396	△ 680	△ 166
	業務活動収支	2,837	2,979	3,538	3,344	3,644
連結	投資活動収支	△ 3,909	△ 3,345	△ 2,455	△ 1,882	△ 2,758
	財務活動収支	1,343	425	△ 1,017	△ 1,258	△ 631
連結	業務活動収支	3,103	3,477	3,609	3,427	3,687
	投資活動収支	△ 3,988	△ 3,488	△ 2,517	△ 1,963	△ 2,819
連結	財務活動収支	1,300	392	△ 1,041	△ 1,308	△ 668

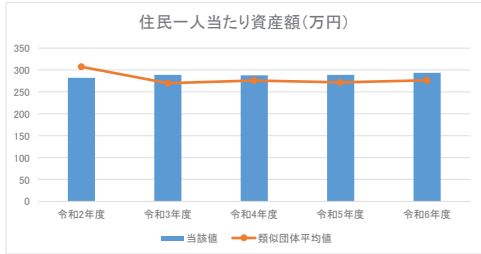


分析:
一般会計等においては、資金残高が前年度と比べ+264百万円で1,220百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲166百万円(前年度比+514百万円)となった。業務活動収支は、3,044百万円(収収等収入が14,694百万円(前年度比+929百万円))となり、前年度比は+667百万円となった。
水道事業会計等を加えた全体については、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入等により、業務活動収支は一般会計等と比べ600百万円多い。また投資活動収支は、公共施設等整備費支出の影響から前年度比▲876百万円により、▲2,758百万円となった。財務活動収支は地方債等発行収入減の影響により、▲631百万円(前年度比+667百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から+254百万円で、2,573百万円となった。
宮崎県後期高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、西都児湯医療センターにおける入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計と比べ643百万円多い。また投資活動収支は前年度から▲856百万円により、▲2,819百万円、財務活動収支は地方債等発行収入減の影響により、▲669百万円(前年度比+639百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から+201百万円となり、2,851百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

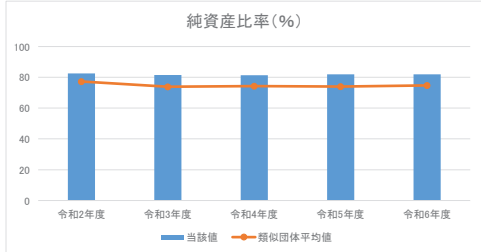
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,368,733	8,435,328	8,305,319	8,237,091	8,239,890
人口	29,648	29,190	28,867	28,503	28,078
当該値	282.3	289.0	287.7	289.0	293.5
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

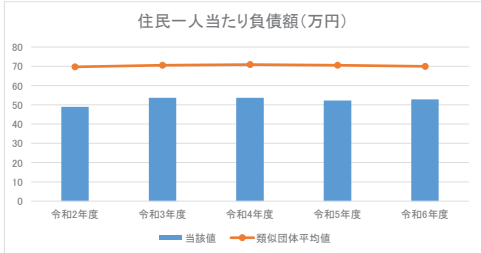
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	69,153	68,721	67,571	67,450	67,572
資産合計	83,687	84,353	83,053	82,371	82,399
当該値	82.6	81.5	81.4	81.9	82.0
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

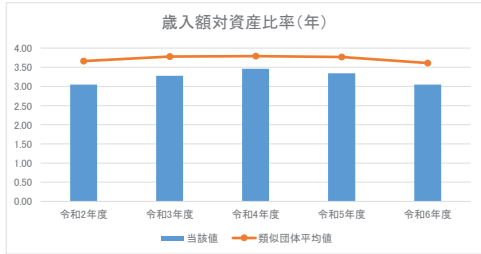
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,453,390	1,563,206	1,548,188	1,492,054	1,482,658
人口	29,648	29,190	28,867	28,503	28,078
当該値	49.0	53.6	53.6	52.3	52.8
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

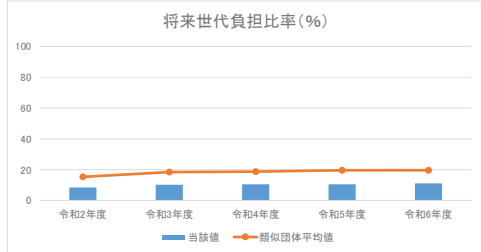
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	83,687	84,353	83,053	82,371	82,399
歳入総額	27,421	25,745	24,037	24,693	27,020
当該値	3.05	3.28	3.46	3.34	3.05
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,074	7,212	7,206	6,966	7,239
有形・無形固定資産合計	72,413	71,111	69,324	67,231	65,462
当該値	8.4	10.1	10.4	10.4	11.1
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

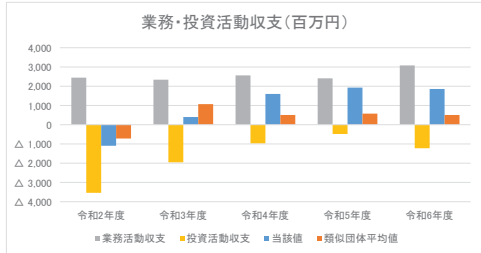
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,443	2,343	2,564	2,413	3,077
投資活動収支 ※2	△ 3,541	△ 1,948	△ 962	△ 487	△ 1,221
当該値	△ 1,098	395	1,602	1,926	1,856
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

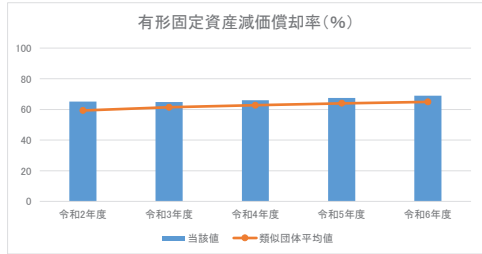
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	106,953	108,109	111,043	113,847	116,577
有形固定資産 ※1	164,302	166,935	168,252	168,542	168,980
当該値	65.1	64.8	66.0	67.5	69.0
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

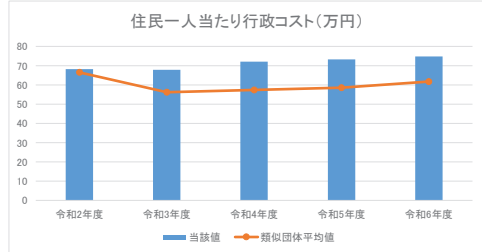
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

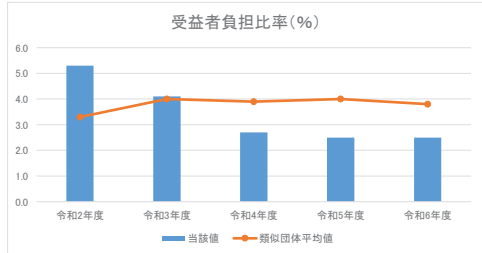
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,023,137	1,978,647	2,081,285	2,085,285	2,100,253
人口	29,648	29,190	28,867	28,503	28,078
当該値	68.2	67.8	72.1	73.2	74.8
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,114	826	539	521	527
経常費用	21,155	20,302	20,163	20,896	21,135
当該値	5.3	4.1	2.7	2.5	2.5
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度に比べ+4.5万円であり、依然として類似団体平均値を上回っている。
歳入額対資産比率は、前年度に比べ▲0.29となり、依然として類似団体平均値を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。
有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ+1.5ポイントとなり、類似団体平均値を上回った。これは公共施設の老朽化に伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べ増加したが、ほぼ同水準であり、類似団体平均値を上回っている。
将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べ+0.7ポイントとなった。これは、中学校再編に伴う大規模改修工事の地方債増加が影響している。本事業は令和13年度まで続く事業であり、令和10年度には新校舎の建設が行われる。こちらも地方債の充当を予定しているため、当比率は今後も増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べ+1.6万円となり、類似団体平均値を13.1万円上回っている。これは、前年度と比べ人口が▲425人、長期延滞債権の増加による臨時損失の増加により純行政コストが+15百万円となったためである。
また、障害者自立支援費や乳幼児医療費等の充実により、社会保障給付が2,921百万円と前年度と比べて+220百万円となっており、今後も少子高齢化の進行や子育て支援の充実などにより社会保障給付の増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、依然として類似団体平均値を下回っており、前年度と同程度を維持している。なお、中学校大規模改修に地方債を充当しており、令和10年度には新校舎の建設が行われる。こちらも地方債の充当を予定しているため、負債額は今後も増加する見込みである。
業務・投資活動収支は、前年度に比べ▲70百万円となったが、類似団体平均値は大幅に下回っている。これは、公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支が前年度と比べ▲734百万円となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より▲1.3ポイントとなっており、前年度と同程度を維持している。公共施設等の使用料の見直し、利用促進の取組を検討し、受益者負担の適正化に努めたい。
なお、経常収益は令和2年度以降昨年度まで年々減少していたが、今年度は前年度に比べ+6百万円となった。経常費用は、前年度に比べ+239百万円となっており、物件費等+633百万円が主な要因となった。

令和6年度 財務書類に関する情報①

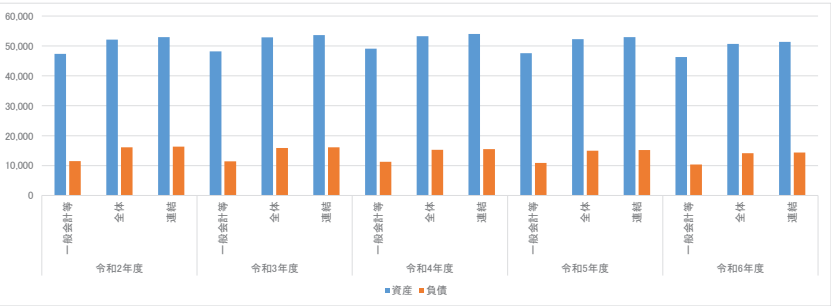
団体名 宮崎県えびの市
団体コード 452092

人口	17,067 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	282.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,765,513 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

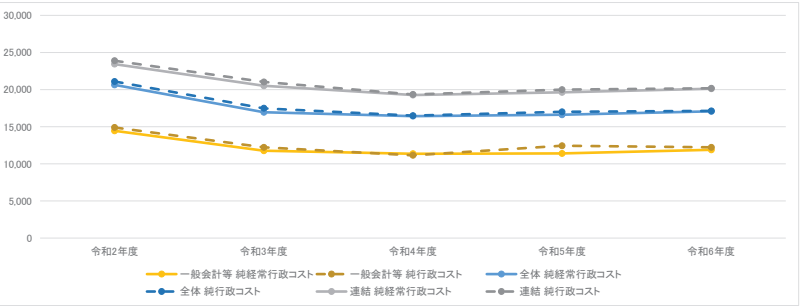
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	47,381	48,175	49,128	47,544	46,262
全体	資産	52,149	52,862	53,260	52,291	50,658
	負債	16,082	15,890	15,268	14,995	14,156
連結	資産	52,916	53,622	53,993	52,980	51,399
	負債	16,304	16,105	15,470	15,200	14,381



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲1,282百万円(▲2.7%)となったが、その要因の1つとしては、基金(財政調整基金)の減少であり、財政調整基金の取り崩しの増より前年度末から▲472百万円(▲13.9%)となった。
また、負債総額においては、前年度末から▲513百万円(▲4.7%)となったが、その主な要因としては、地方債の▲444百万円によるものである。後年度においては、大型事業による起債額の増となる見込みであるため、起債対象事業の年度間の平準化に努める。

2. 行政コストの状況

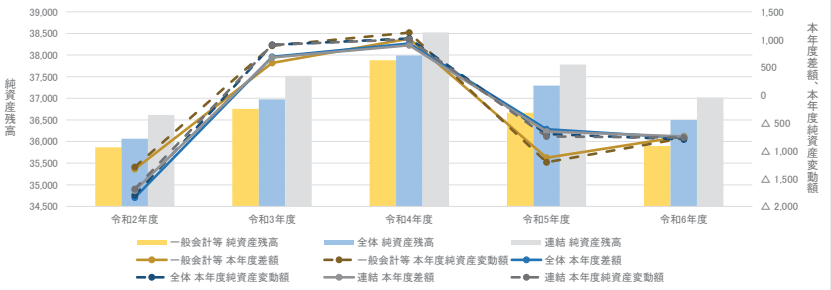
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	14,448	11,770	11,357	11,405	11,882
全体	純経常行政コスト	14,895	12,234	11,146	12,438	12,225
	純行政コスト	20,639	16,961	16,424	16,627	17,073
連結	純経常行政コスト	21,093	17,483	16,497	17,003	17,133
	純行政コスト	23,430	20,512	19,271	19,628	20,119



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは11,882百万円となり前年度比477百万円の増(+4.2%)となった。業務費用、移転費用ともに増加していることが要因となっており、特に、業務費用においては人件費(職員給与費)が110百万円の増、物件費が206百万円の増、また、移転費用においても、補助金等が82百万円の増、社会保障給付が174百万円の増となっている。
全体及び連結においても、一般会計等と同様に人件費・物件費ともに増加しており、行政コスト増の主な要因となっている。
今後も人件費及び物件費については、増額していくことが見込まれるため、事業の点検・見直しによる経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

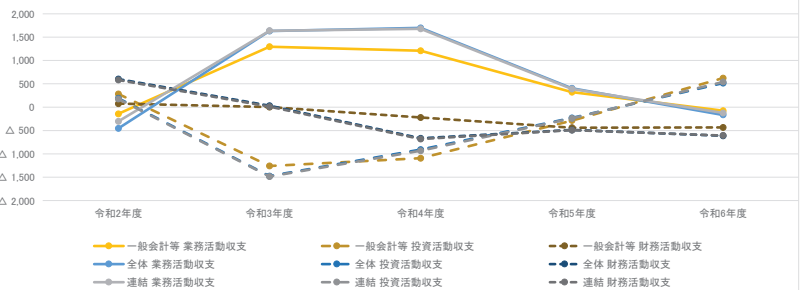
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,330	581	1,017	△ 1,125	△ 739
全体	本年度差額	△ 1,292	888	1,125	△ 1,208	△ 769
	純資産残高	35,864	36,753	37,878	36,669	35,900
連結	本年度差額	△ 1,842	690	930	△ 613	△ 765
	純資産残高	△ 1,802	906	1,020	△ 696	△ 795
全体	本年度差額	36,066	36,973	37,982	37,296	36,501
	純資産残高	△ 1,714	679	898	△ 653	△ 741
連結	本年度差額	△ 1,686	905	1,006	△ 744	△ 762
	純資産残高	36,612	37,517	38,523	37,780	37,017



分析:
一般会計等において、前年度と比較すると財源が税収等、国県等補助金ともに増加しており全体として172百万円の増となっているが、純行政コスト(▲12,225百万円)を下回り本年度差額は▲739百万円となり、純資産残高は35,900百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税・保険料が税収に含まれることから一般会計等と比べて税収が1,580百万円多くになっている。
連結においては、宮崎県後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,954百万円多くっており、本年度の差額は▲741百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 142	1,295	1,211	322	△ 74
全体	業務活動収支	282	△ 1,260	△ 1,094	△ 286	623
	投資活動収支	77	3	△ 221	△ 440	△ 434
連結	業務活動収支	△ 455	1,631	1,699	405	△ 165
	投資活動収支	192	△ 1,475	△ 908	△ 230	516
全体	業務活動収支	602	30	△ 666	△ 487	△ 615
	投資活動収支	△ 304	1,638	1,679	389	△ 123
連結	業務活動収支	178	△ 1,486	△ 935	△ 238	540
	投資活動収支	582	12	△ 683	△ 494	△ 606



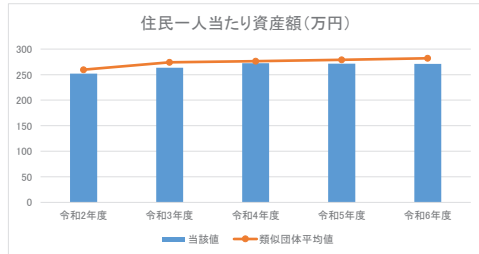
分析:
一般会計等において、業務活動収支は▲74百万円(前年度比▲396百万円)となり、投資活動収支は623百万円(前年度比909百万円増)となった。業務活動収支については、前年度と比較すると業務収入の増(税収等収入155百万円増、国県等補助金収入262百万円増)となった一方で、業務支出の増(人件費203百万円増、物件費290百万円増等)となっており、また、臨時収入が▲187百万円となったことがマイナスとなった主な要因である。投資活動収支については、前年度と比較すると909百万円増となりプラスになったが、その要因としては、基金積立支出が▲610百万円となり、基金取崩収入が281百万円増となったことによるものである。財務活動収支については前年度と比較してもほぼ横ばいであるが、後年度において、美化センター改修や防災行政無線の整備・更新といった大型事業の実施による起債額の増加が見込まれるため、起債対象事業の年度間の平準化に取り組んでいく。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

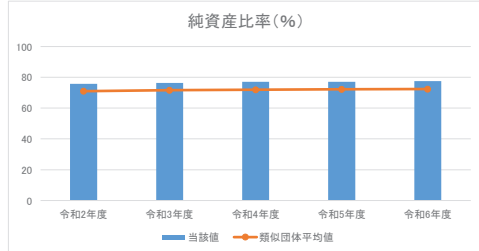
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,738,144	4,817,456	4,912,751	4,754,448	4,626,249
人口	18,815	18,267	18,050	17,525	17,067
当該値	251.8	263.7	272.2	271.3	271.1
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

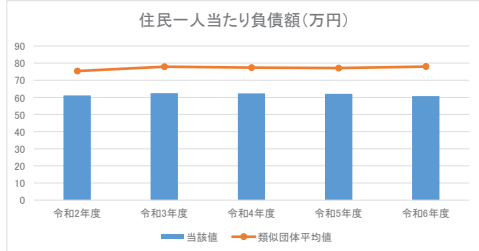
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	35,864	36,753	37,878	36,669	35,900
資産合計	47,381	48,175	49,128	47,544	46,262
当該値	75.7	76.3	77.1	77.1	77.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

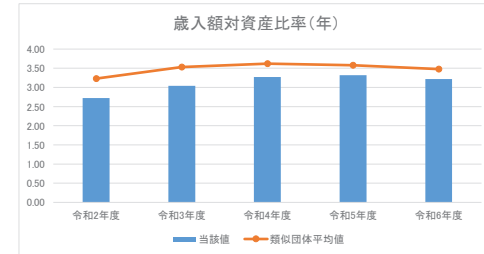
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,151,701	1,142,196	1,125,000	1,087,516	1,036,235
人口	18,815	18,267	18,050	17,525	17,067
当該値	61.2	62.5	62.3	62.1	60.7
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

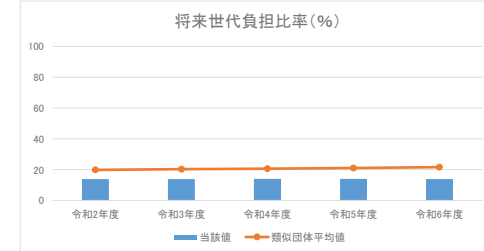
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,381	48,175	49,128	47,544	46,262
歳入総額	17,391	15,860	15,004	14,322	14,378
当該値	2.72	3.04	3.27	3.32	3.22
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,130	5,198	5,264	5,147	5,030
有形・無形固定資産合計	37,036	37,308	37,479	36,795	36,420
当該値	13.9	13.9	14.0	14.0	13.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

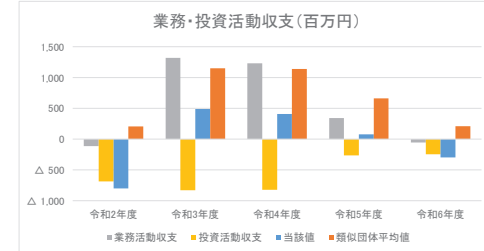
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 113	1,317	1,229	340	△ 54
投資活動収支 ※2	△ 688	△ 830	△ 821	△ 263	△ 245
当該値	△ 801	487	408	77	△ 299
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

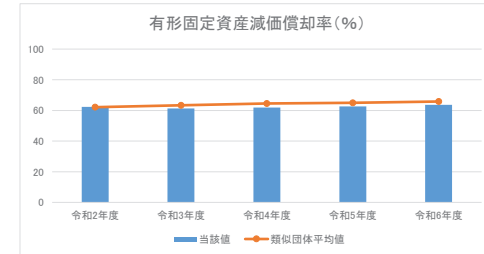
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	38,820	39,745	40,788	41,729	42,824
有形固定資産 ※1	62,348	64,803	66,048	66,624	67,363
当該値	62.3	61.3	61.8	62.6	63.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

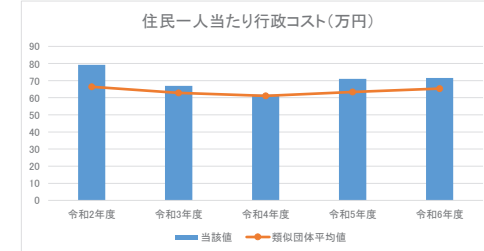
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

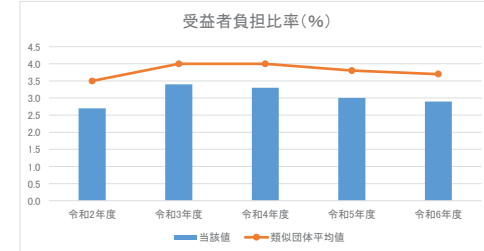
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,489,489	1,223,372	1,114,634	1,243,786	1,222,466
人口	18,815	18,267	18,050	17,525	17,067
当該値	79.2	67.0	61.8	71.0	71.6
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	408	416	389	354	359
経常費用	14,856	12,186	11,746	11,759	12,240
当該値	2.7	3.4	3.3	3.0	2.9
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも、類似団体平均値を引き続き下回っている。
有形固定資産減価償却率については、後年度において、美化センター改修の実施により改善が見込まれる施設もあるが、施設の老朽化が当市の課題となっている。公共施設については、公共施設マネジメントの推進により、総合的に公共施設の状況を把握し、施設の運営・維持管理を計画的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.5ポイント増加の77.6%となり、また、これまでに引き続いて類似団体平均値を上回る結果となった。
将来世代負担比率は、有形・無形固定資産合計額、地方債残高ともに減少し前年度より▲0.2ポイントの13.8%となった。後年度においては、美化センター改修や防災行政無線の整備・更新といった大型事業の実施による起債額の増加により将来世代負担比率の増加が見込まれるため、可能な限り起債対象事業の年度間の平準化に取り組む。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度より▲21,320万円となったが、人口も減少したことから、住民一人当たり行政コストは0.6万円増の71.6万円となった。人口については、これからも減少していく推計がなされていることから、純行政コストの削減に努めていくために、公共施設等の適正管理や事業の見直しによる経常費用の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より▲14.7万円の60.7万円となり、これまでに引き続き類似団体平均値を下回っている状況である。
基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲299百万円となり、黒字から赤字へ転じた。特に、業務活動収支については、人件費や物件費の増を要因として前年度からの▲394百万円や臨時収入の減により赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、また、近年は減少傾向にある。引き続き、使用料・手数料の見直しを図り、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

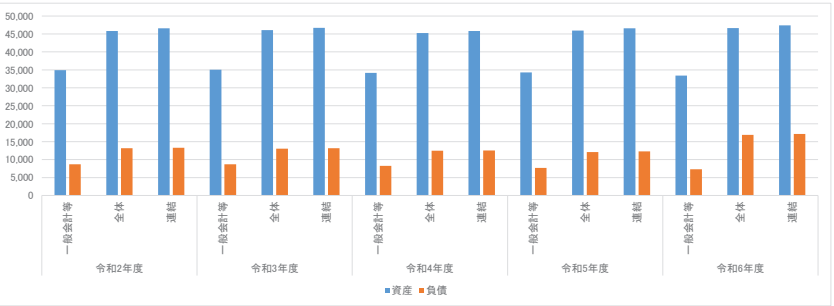
団体名 宮崎県三股町
団体コード 453412

人口	25,684 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	110.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,712.230 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

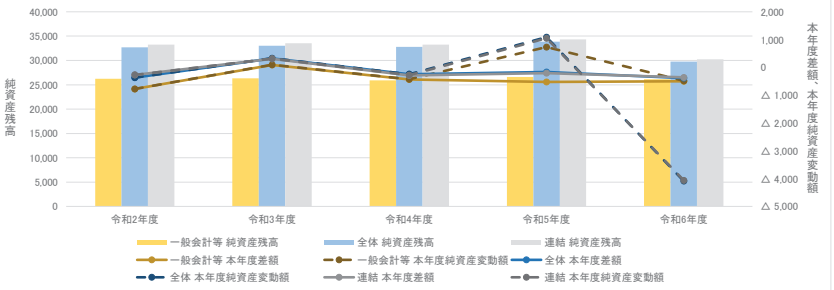
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	34,936	35,029	34,167	34,314	33,416
	負債	8,713	8,710	8,275	7,692	7,276
全体	資産	45,840	46,086	45,277	45,960	46,641
	負債	13,146	13,059	12,492	12,088	16,859
連結	資産	46,557	46,731	45,828	46,607	47,382
	負債	13,323	13,182	12,562	12,293	17,131



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から898百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が大きいものは工作物減価償却累計額(インフラ資産)(前年度比961百万円の増加)であり、橋りょうや道路の減価償却が進んだためである。資産総額の内、有形固定資産の割合は82.1%となっている。一番割合が大きいものは工作物(インフラ資産)の38.3%で特に橋りょうや道路が影響している。また、負債総額は前年度から416百万円の減少(△5.4%)となっている。特に臨時財政対策債等の償還による地方債(固定負債)(前年度比344百万円の減少)の変動が大きく、負債総額減少の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から681百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度から4,771百万円増加(+39.5%)した。下水道事業等の特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は13,225百万円多くなり、負債総額は9,583百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から775百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から4,838百万円増加(+39.4%)した。資産総額は土地開発公社等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて13,906百万円多くなり、負債総額は9,855百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

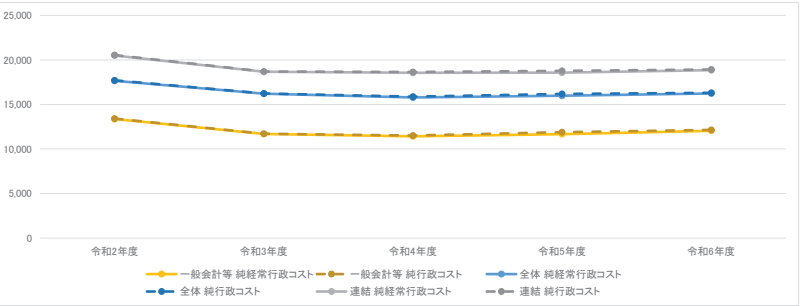
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 775	88	△ 434	△ 523	△ 498
	本年度純資産変動額	△ 775	96	△ 428	731	△ 482
全体	純資産残高	26,223	26,319	25,892	26,623	26,140
	本年度差額	△ 370	325	△ 249	△ 167	△ 386
	本年度純資産変動額	△ 369	333	△ 243	1,088	△ 4,090
	純資産残高	32,694	33,027	32,784	33,872	29,782
連結	本年度差額	△ 270	308	△ 290	△ 207	△ 358
	本年度純資産変動額	△ 267	315	△ 283	1,048	△ 4,062
	純資産残高	33,234	33,549	33,266	34,314	30,252



分析:
一般会計等においては、財源11,646百万円が純行政コスト12,144百万円を下回ったことから、本年度差額は488百万円(前年度比25百万円増加)となり、純資産残高は483百万円の減少となった。補助金や社会保障給付費のコスト増が要因として考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,520百万円多くなり、本年度差額は△386百万円となり、純資産残高は4,090百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が投分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,926百万円多くなり、本年度差額は△358百万円となり、純資産残高は4,062百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

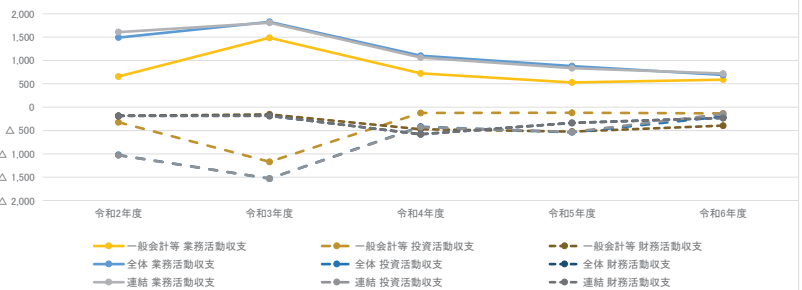
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,362	11,691	11,422	11,674	12,055
	純行政コスト	13,418	11,713	11,515	11,878	12,144
全体	純経常行政コスト	17,656	16,216	15,787	15,989	16,230
	純行政コスト	17,711	16,239	15,878	16,190	16,300
連結	純経常行政コスト	20,491	18,681	18,555	18,581	18,861
	純行政コスト	20,546	18,704	18,646	18,782	18,930



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,515百万円となり、前年度比297百万円の増加(+2.4%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は3,364百万円(全体の26.9%)となっており、前年度と比べて256百万円増加(+8.2%)した。これは企業会計への補助金支出が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は2,426百万円(全体の19.4%)となっており、前年度と比べて207百万円増加(9.3%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が533百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,734百万円多くなり、純行政コストは4,156百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が543百万円多くなり、移転費用が6,284百万円多くなっている。また経常費用が7,350百万円多くなり、純行政コストは6,786百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	656	1,487	723	529	591
	投資活動収支	△ 323	△ 1,169	△ 123	△ 119	△ 133
全体	財務活動収支	△ 186	△ 154	△ 473	△ 523	△ 395
	業務活動収支	1,493	1,827	1,104	878	691
全体	投資活動収支	△ 1,023	△ 1,529	△ 417	△ 638	△ 200
	財務活動収支	△ 185	△ 185	△ 580	△ 339	△ 229
連結	業務活動収支	1,609	1,809	1,062	835	721
	投資活動収支	△ 1,029	△ 1,529	△ 429	△ 530	△ 145
連結	財務活動収支	△ 185	△ 185	△ 580	△ 339	△ 229

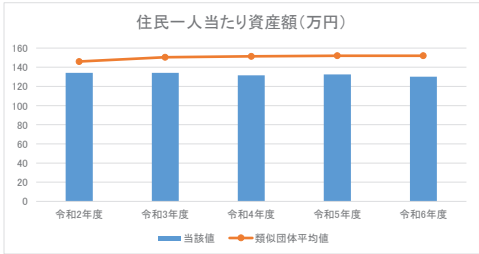


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は591百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△133百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△395百万円となっており、本年度資金残高は前年度から64百万円増加し675百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より100百万円多い691百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△200百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△229百万円となり、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、1,759百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より130百万円多い721百万円となっている。投資活動収支では△145百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△229百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から347百万円増加し、2,057百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

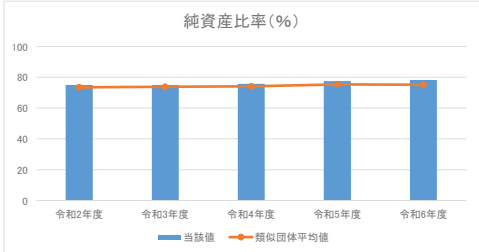
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,493,572	3,502,900	3,416,653	3,431,443	3,341,632
人口	26,026	26,098	25,992	25,878	25,684
当該値	134.2	134.2	131.5	132.6	130.1
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

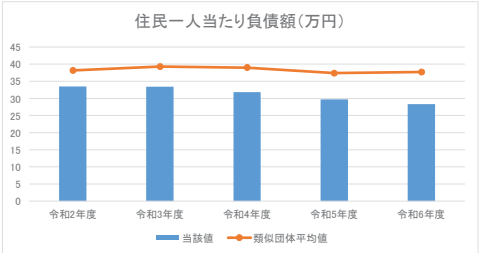
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,223	26,319	25,892	26,623	26,140
資産合計	34,936	35,029	34,167	34,314	33,416
当該値	75.1	75.1	75.8	77.6	78.2
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

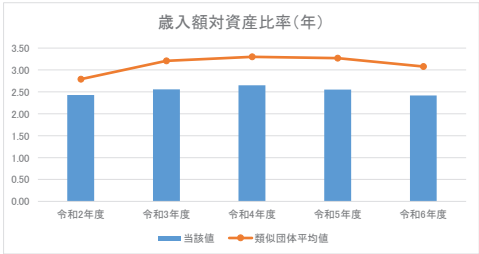
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	871,308	870,988	827,493	769,158	727,592
人口	26,026	26,098	25,992	25,878	25,684
当該値	33.5	33.4	31.8	29.7	28.3
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

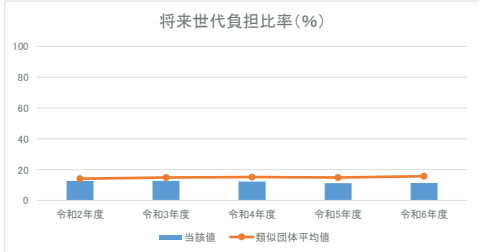
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,936	35,029	34,167	34,314	33,416
歳入総額	14,373	13,709	12,885	13,462	13,793
当該値	2.43	2.56	2.65	2.55	2.42
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,829	3,669	3,431	3,190	3,099
有形・無形固定資産合計	30,107	29,205	28,125	28,363	27,481
当該値	12.7	12.6	12.2	11.2	11.3
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

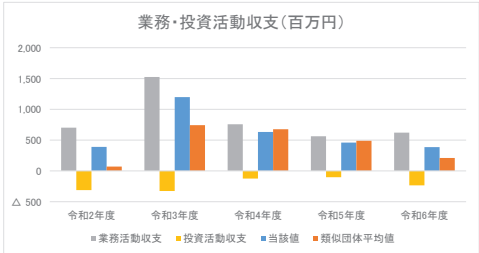
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	702	1,526	758	562	622
投資活動収支 ※2	△ 313	△ 327	△ 125	△ 101	△ 236
当該値	389	1,199	633	461	386
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

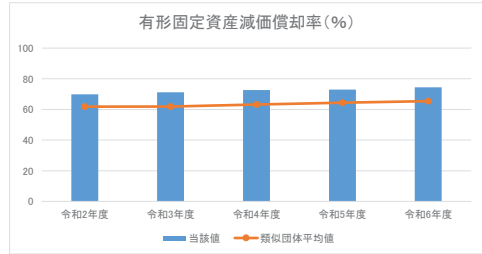
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	51,483	52,897	54,319	55,460	56,725
有形固定資産 ※1	73,806	74,317	74,671	75,990	76,262
当該値	69.8	71.2	72.7	73.0	74.4
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

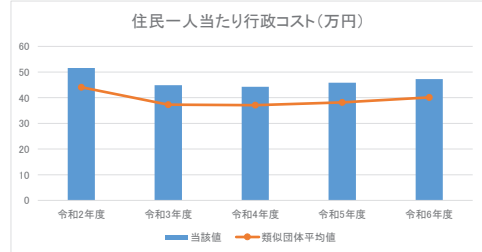
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

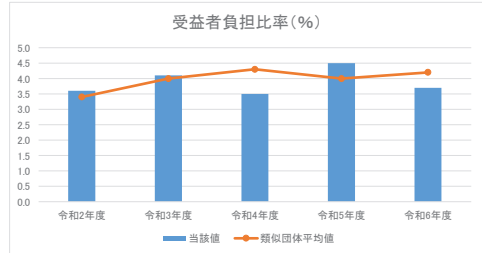
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,341,784	1,171,345	1,151,497	1,187,789	1,214,438
人口	26,026	26,098	25,992	25,878	25,684
当該値	51.6	44.9	44.3	45.9	47.3
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	502	498	414	544	461
経常費用	13,864	12,188	11,836	12,218	12,515
当該値	3.6	4.1	3.5	4.5	3.7
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、前年度末から2.5万円減少した。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。令和6年度は前年度と比較すると、資産合計の減少と歳入総額が増加したことにより、0.13年減少することとなった。
有形固定資産減価償却率については、保有している資産が徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.4ポイント上昇している。現在改訂中の公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高く、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているが、同様に資産合計も減少したことから比率としては前年度から0.6ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
また、地方債の発行額を償還額以内に抑制していることにより地方債残高が減少し、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後、公共施設の長寿命化事業や大型施設の建設などが計画されており、負債が増加し、純資産の減少が懸念されるため、地方債残高に注視しつつ、引き続き行政コストの削減や、基金や地方債に頼らない財源の確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。経常費用のうち社会保障給付や補助金等が含まれる移転費用が52.8%と大きな割合を占めており、住民一人当たり行政コストを高めている要因のひとつである。引き続き経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.4万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、386百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も適正な公共施設の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用は、人件費のほか補助金等による移転費用の増加の影響もあり、前年度より297百万円増加している。経常収益については雑入や使用料及び手数料が減少しているため、比率が下がる要因となっている。今後、利用実態に応じた使用料・手数料の水準の見直しを検討するとともに、施設・サービスの利用促進策や広報の強化により収益基盤の回復を図ることが重要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

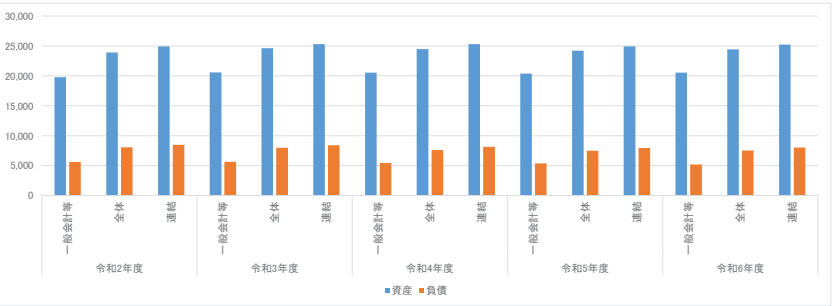
団体名 宮崎県高原町
団体コード 453617

人口	8,393 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	85.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,725.264 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

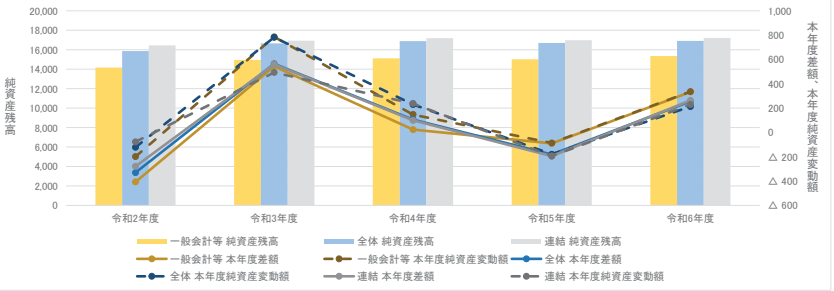
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	19,764	20,576	20,530	20,397	20,536
全体	資産	5,591	5,617	5,424	5,379	5,182
	負債	23,905	24,612	24,472	24,189	24,438
連結	資産	8,035	7,960	7,591	7,487	7,523
	負債	24,907	25,318	25,289	24,920	25,236
	資産	8,463	8,381	8,114	7,939	8,026
	負債					



分析:
●一般会計等においては、資産総額が前年度末から、1.39億円の増加となった。固定資産としては、1.72億円の減少となっているものの流動資産が3.10億円の増加となっており、基金においても2.64億円増加している。基金の約15.48億円の内訳としては、財政調整基金約15.22億円、減価基金が約0.26億円となっており、財政調整基金は令和5年度の12.84億円から大きく積み増している。
●負債に関しては、前年度末から約1.97億円減少している。特に大きいのが地方債となり、約2.11億円の減少となっている。純資産においては前年度末から約3.35億円増加している。

3. 純資産変動の状況

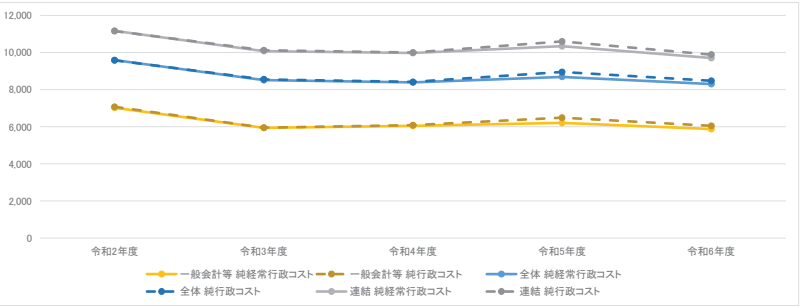
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△407	543	24	△90	333
全体	本年度差額	△199	786	147	△87	335
	本年度純資産変動額	14,173	14,959	15,106	15,018	15,354
連結	本年度差額	△330	564	106	△181	256
	本年度純資産変動額	△122	782	229	△179	213
	本年度差額	15,871	16,652	16,881	16,702	16,915
	本年度純資産変動額	△279	560	100	△194	263
	本年度差額	△77	493	238	△195	230
	本年度純資産変動額	16,444	16,937	17,175	16,980	17,210



分析:
●行政サービスでは、60.47億円のコストが発生した一方、税収・国県補助金などの財源が63.80億円あり、差し引き約3.33億円の純資産が増加した。貸借対照表において、純資産が約3.35億円増加していることを考慮すると、基金の大幅な積み増しなどの影響によるものと考ええる。
●財源の構成については、税収等が48.46億円(約75%)、国県等補助金が15.34億円(約25%)となっており、約4分の1が国県等からの補助金となっている。

2. 行政コストの状況

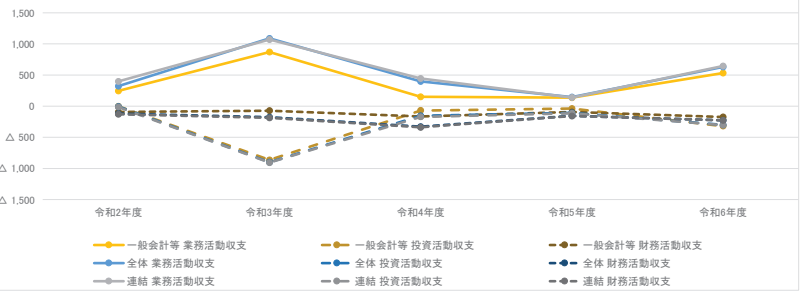
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,020	5,938	6,043	6,212	5,875
全体	純経常行政コスト	7,074	5,949	6,087	6,488	6,047
	純行政コスト	9,589	8,509	8,384	8,688	8,300
連結	純経常行政コスト	9,578	8,554	8,418	8,945	8,479
	純行政コスト	11,165	10,078	9,975	10,335	9,704
	純経常行政コスト	11,155	10,123	10,004	10,598	9,883
	純行政コスト					



分析:
●純行政コストは、4.42億円減少しており、主な要因は移転費用の4.35億円の減少である。特に補助金等が3.41億円減少している。一方、人件費は1.06億円増加し、物件費も0.78億円増加している。令和6年度は行政コスト全体では減少しているものの、行政サービス提供に直接要する業務費用は増加しており、行政運営そのもののコストが低下したとは言えない可能性がある。
●令和6年度の補助金等の3.41億円の減少については、令和5年度に国全体で実施された非課税世帯等臨時特別給付金の影響等が考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	245	870	150	137	534
全体	財務活動収支	△1	△863	△69	△39	△320
	業務活動収支	△94	△73	△165	△94	△174
連結	投資活動収支	322	1,090	397	146	631
	財務活動収支	△5	△901	△156	△108	△301
	投資活動収支	△119	△176	△329	△153	△226
	財務活動収支	399	1,071	444	138	646
	投資活動収支	△14	△906	△171	△115	△304
	財務活動収支	△130	△186	△339	△157	△226

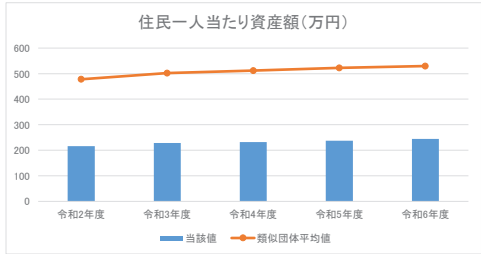


分析:
●業務活動収支が令和5年度は1億3,730万円で、令和6年度は5億3,379万円となった。業務収入は令和5年度は59.56億円なのに対し、令和6年度は59.37億円とほぼ横ばいとなっており、要因としては業務支出が考えられ、令和5年度は56.07億円に対し、令和6年度は53.56億円(△2.52億円)まで抑えられていることが影響していると考えられる。
●さらに税収は、令和5年度の43.43億円から令和6年度45.28億円(+1.85億円)と増加している。ただし、人件費、物件費はともに増加しており、人件費は令和5年度11.33億円から令和6年度12.70億円(+1.36億円)、物件費は令和5年度12.48億円から令和6年度13.28億円(+0.81億円)となった。
●業務費支出においては、補助金等支出の減少幅が大きく、令和5年度17.20億円から令和6年度13.79億円(△3.41億円)となっており、経常的なコスト削減が進んだとは言えない可能性がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

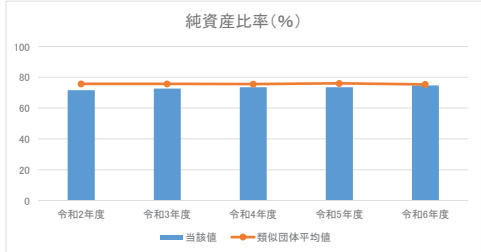
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,976,375	2,057,592	2,052,956	2,039,714	2,053,580
人口	9,130	9,009	8,838	8,590	8,393
当該値	216.5	228.4	232.3	237.5	244.7
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

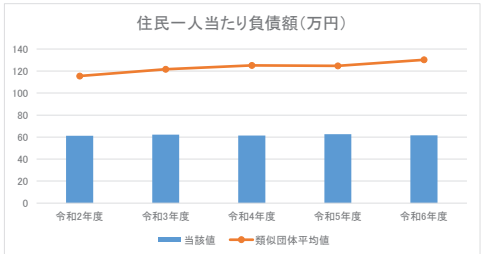
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,173	14,959	15,106	15,018	15,354
資産合計	19,764	20,576	20,530	20,397	20,536
当該値	71.7	72.7	73.6	73.6	74.8
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

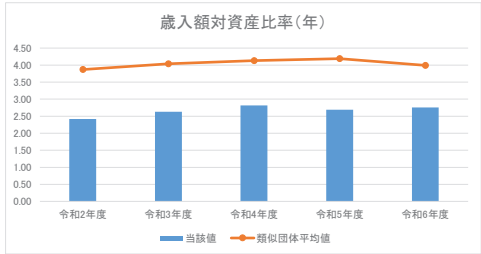
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	559,097	561,706	542,401	537,874	518,202
人口	9,130	9,009	8,838	8,590	8,393
当該値	61.2	62.3	61.4	62.6	61.7
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



②歳入額対資産比率(年)

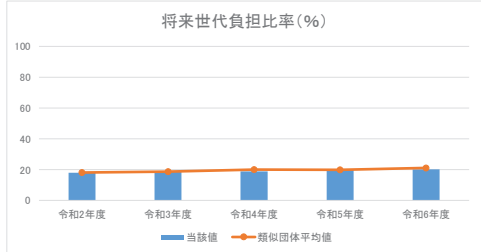
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,764	20,576	20,530	20,397	20,536
歳入総額	8,176	7,825	7,274	7,585	7,428
当該値	2.42	2.63	2.82	2.69	2.76
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,030	3,201	3,199	3,284	3,279
有形・無形固定資産合計	16,894	17,126	16,898	16,558	16,278
当該値	17.9	18.7	18.9	19.8	20.1
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

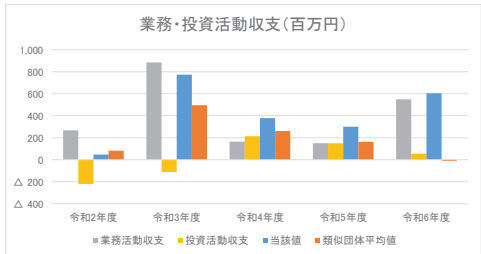
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	266	885	164	150	549
投資活動収支 ※2	△ 220	△ 112	213	150	55
当該値	46	773	377	300	604
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

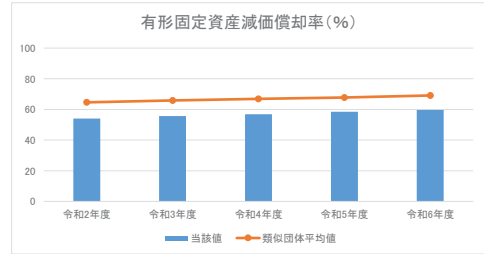
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,185	18,589	19,308	20,004	20,698
有形固定資産 ※1	31,846	33,460	33,920	34,187	34,705
当該値	54.0	55.6	56.9	58.5	59.6
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

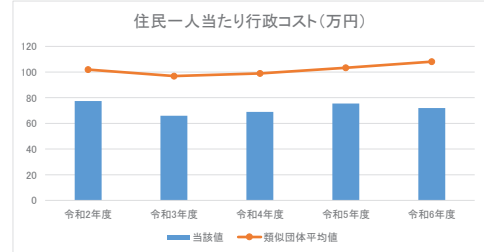
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

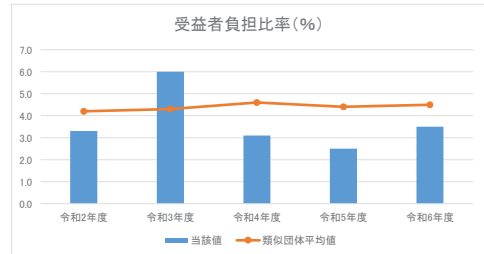
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	707,428	594,940	608,672	648,848	604,689
人口	9,130	9,009	8,838	8,590	8,393
当該値	77.5	66.0	68.9	75.5	72.0
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	242	379	192	157	210
経常費用	7,263	6,317	6,235	6,369	6,085
当該値	3.3	6.0	3.1	2.5	3.5
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人あたりの資産は、令和6年度が244.7万円であり、令和2年度の216.5万円から約5年間で28.2万円と増加傾向にある。しかし、類似団体では令和6年度で529.7万円なので、当町は類似団体の約半分以下となっている。

●人口については、令和2年度が9,130人で、令和6年度は8,393人と737人(8.1%)減少している。しかし、資産合計は、令和2年度が約197.6億円で令和6年度が約205.4億円となっており、約7.7億円増加している。一人あたりの資産額上昇については、資産が増えたことに加えて、人口が減少したことが考えられる。

●歳入額対資産比率については、類似団体からすると低い水準となっており、自治体規模に対して保有している資産量が比較的小さいことが分かる。

2. 資産と負債の比率

●類似団体と比較して保有資産の規模は小さく、資産の老朽化度も相対的には低い。また、純資産比率は年々上昇し、令和6年度には類似団体平均より近い水準まで改善している。

●令和6年度の将来世代負担比率は20.1%で、類似団体平均21.1%を1.0ポイント下回っており、将来世代の負担は類似団体と比較してやや低い水準にある。

3. 行政コストの状況

●令和6年度の住民一人あたりの行政コストは72.0万円、前年度75.5万円から3.5万円減少している。また、類似団体平均108.1万円を大きく下回っており、過去5年間を通じて類似団体平均を下回る水準で推移している。

●一方、人口は令和2年度の9,130人から令和6年度には8,393人まで減少しており、今後も人口の減少が続く場合、行政コスト総額が十分縮小しなければ住民一人あたりの負担が増加する可能性がある。

4. 負債の状況

●令和6年度の住民一人あたり負債額は61.7万円、前年度の62.6万円から減少し、類似団体へ近130.2万円を大幅に下回っている。人口減少が続く中においても負債総額は前年度から約2億円減少しており、負債規模は相対的に低い水準にある。

●令和6年度の業務・投資活動収支は6億400万円のプラスとなり、前年度の3億円から大幅に増加するとともに、類似団体平均を上回った。特に業務活動収支が5億4,900万円のプラスとなったことが主な要因であり、通常の行政活動による資金余力が拡大している。

5. 受益者負担の状況

●令和6年度の受益者負担比率は3.5%で、前年度の2.5%から1.0ポイント上昇したものの、類似団体平均4.5%を下回っている。受益者負担については、行政サービスの公益性や利用実態等によって適正な水準が異なることから単純な引上げではなく、施設ごとの利用状況や維持管理コストを検証・検討し、負担の公平性と行政サービスの維持の両面から適正化を図る必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

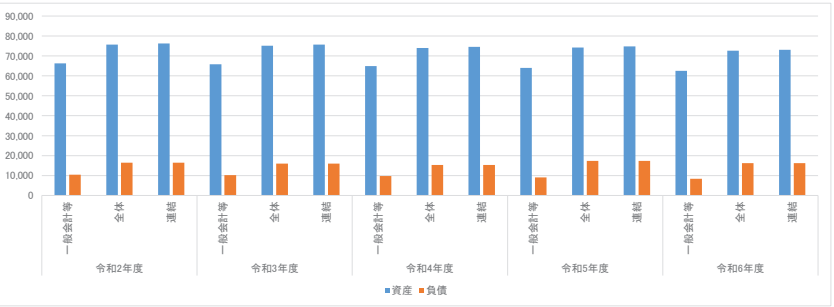
団体名 宮崎県国富町
団体コード 453820

人口	18,243 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	130.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,571.792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	40.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

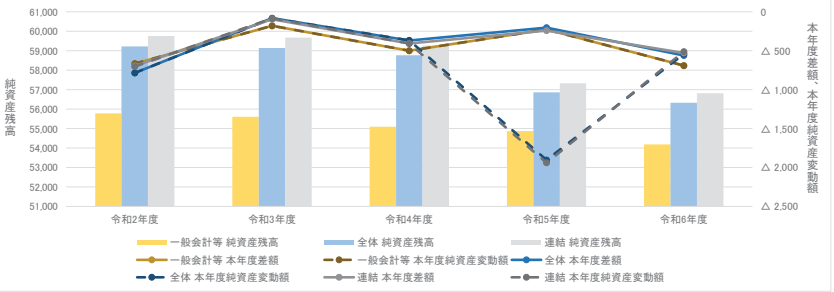
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	66,219	65,849	64,860	63,985	62,546
	負債	10,438	10,249	9,760	9,113	8,366
全体	資産	75,679	75,137	74,025	74,256	72,567
	負債	16,460	16,002	15,258	17,392	16,245
連結	資産	76,221	75,679	74,529	74,724	73,065
	負債	16,461	16,002	15,258	17,392	16,246



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から14億39百万円の減(▲2.2%)となった。工作物減価償却累計額(インフラ資産)が前年度比14億78百万円減少しており、減価償却が進んだことが要因となっている。また、臨時財政対策債や公共事業等債の償還により、地方債が前年度比7億57百万円減少しており、負債総額が前年度から7億47百万円の減(▲8.2%)となっている。
全体では、資産総額は前年度から16億89百万円減少(▲2.3%)し、負債総額は前年度から11億47百万円減少(▲6.6%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は100億21百万円多くなり、負債総額も78億79百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から16億59百万円減少(▲2.2%)し、負債総額は前年度末から11億46百万円減少(▲6.6%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて105億19百万円多くなり、負債総額も78億80百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

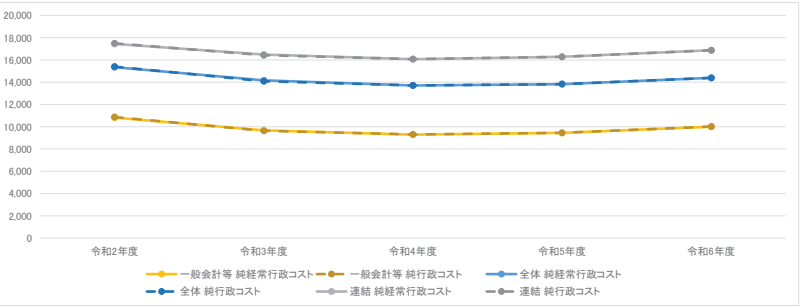
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 666	△ 180	△ 501	△ 228	△ 691
	本年度純資産変動額	△ 666	△ 180	△ 501	△ 227	△ 691
	純資産残高	55,781	55,600	55,099	54,872	54,181
全体	本年度差額	△ 785	△ 81	△ 369	△ 204	△ 561
	本年度純資産変動額	△ 785	△ 84	△ 367	△ 1,903	△ 543
	純資産残高	59,219	59,135	58,767	56,865	56,322
連結	本年度差額	△ 695	△ 96	△ 407	△ 242	△ 530
	本年度純資産変動額	△ 703	△ 84	△ 406	△ 1,940	△ 512
	純資産残高	59,761	59,677	59,271	57,331	56,819



分析:
一般会計等においては、財源93億29百万円が純行政コスト100億20百万円を下回ったことから、本年度差額は6億91百万円(前年度比4億63百万円減少)となり、純資産残高は6億91百万円の減少となった。純行政コストの増加は物件費や、社会保障給費の増加等が要因である。
全体では、国民健康保険事業、介護保険事業等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が15億99百万円多くなっており、本年度差額は▲5億61百万円となり、純資産残高は5億43百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の繰入も含まれることから、一般会計等と比べて財源が70億9百万円多くなっており、本年度差額は▲5億30百万円となり、純資産残高は5億12百万円の減少となった。
地方税の徴収業務のさらなる強化、各種国県等補助金を活用した公共事業への取り組みや、ふるさと納税の増収・未利用財産の売却など、自主財源確保に向けた一層の取り組みが求められている。

2. 行政コストの状況

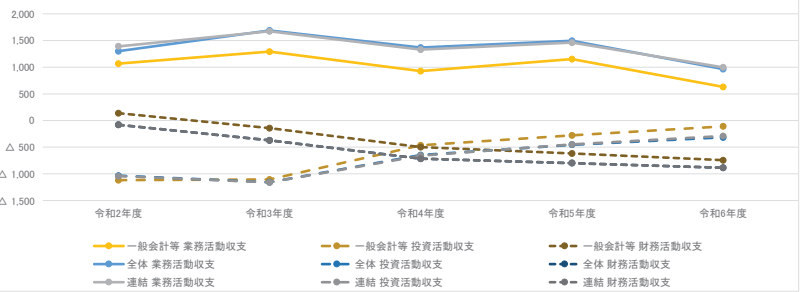
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,819	9,674	9,289	9,448	10,000
	純行政コスト	10,869	9,632	9,310	9,456	10,020
全体	純経常行政コスト	15,347	14,157	13,705	13,817	14,394
	純行政コスト	15,398	14,090	13,709	13,830	14,393
連結	純経常行政コスト	17,438	16,491	16,066	16,272	16,868
	純行政コスト	17,489	16,424	16,071	16,285	16,867



分析:
一般会計等については、経常費用は102億39百万円となり、前年度比3億74百万円の増(+3.8%)となった。その内、物件費が50億97百万円(全体の49.8%)となっており、前年度と比べて3億32百万円増加(+7.0%)した。自治体情報システム標準化等のシステム開発委託料増加が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は14億33百万円(全体の14.0%)となっており、前年度と比べて1億17百万円増加(8.9%)した。これは公定価格上昇等に伴う特定教育・保育施設給付委託料や児童手当、障害者自立支援給付費等の増加が要因としてあげられる。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が6億34百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が40億10百万円多くなり、純行政コストは43億73百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が6億47百万円多くなり、移転費用が64億18百万円多くなっている。また経常費用が75億15百万円多くなり、純行政コストは68億47百万円多くなっている。
今後、施設の老朽化が進むため、計画的な修繕や、施設の集約・複合化など、適正な管理を行う必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,067	1,292	927	1,150	631
	投資活動収支	△ 1,117	△ 1,105	△ 466	△ 279	△ 110
	財務活動収支	138	△ 142	△ 499	△ 618	△ 743
全体	業務活動収支	1,300	1,688	1,367	1,496	965
	投資活動収支	△ 1,034	△ 1,158	△ 647	△ 454	△ 315
	財務活動収支	△ 80	△ 370	△ 716	△ 798	△ 886
連結	業務活動収支	1,391	1,673	1,329	1,460	997
	投資活動収支	△ 1,040	△ 1,159	△ 658	△ 447	△ 290
	財務活動収支	△ 80	△ 370	△ 716	△ 798	△ 886

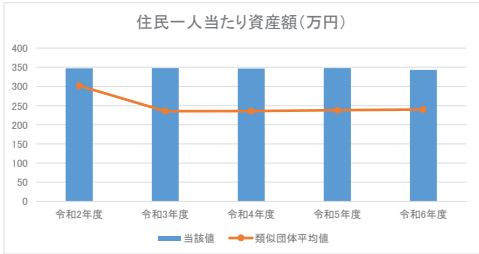


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6億31百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから▲1億10百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲7億43百万円となっており、本年度資金残高は前年度から2億22百万円減少し4億32百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より3億34百万円多い9億65百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、▲3億15百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲8億86百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2億56百万円減少し、9億9百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より3億66百万円多い9億97百万円となっている。投資活動収支では▲2億90百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲8億86百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1億80百万円減少し、11億2百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

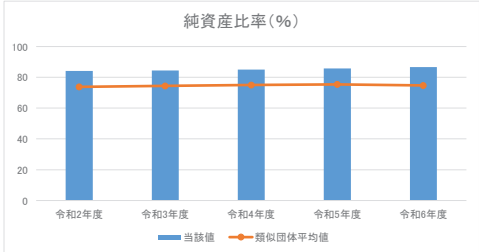
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,621,897	6,584,940	6,485,957	6,398,528	6,254,629
人口	19,082	18,923	18,695	18,405	18,243
当該値	347.0	348.0	346.9	347.7	342.9
類似団体平均値	301.9	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

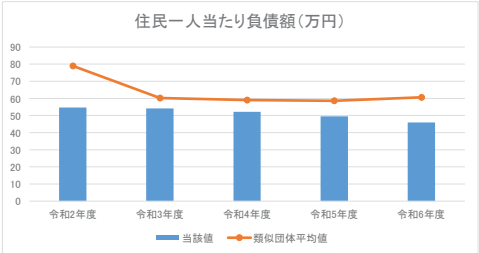
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	55,781	55,600	55,099	54,872	54,181
資産合計	66,219	65,849	64,860	63,985	62,546
当該値	84.2	84.4	85.0	85.8	86.6
類似団体平均値	73.8	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

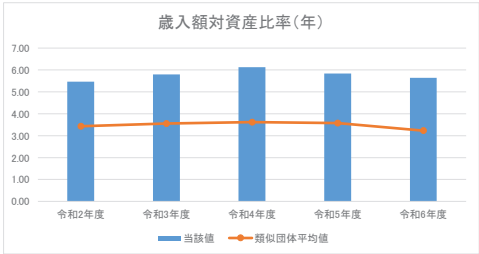
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,043,831	1,024,899	976,024	911,335	836,551
人口	19,082	18,923	18,695	18,405	18,243
当該値	54.7	54.2	52.2	49.5	45.9
類似団体平均値	79.0	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

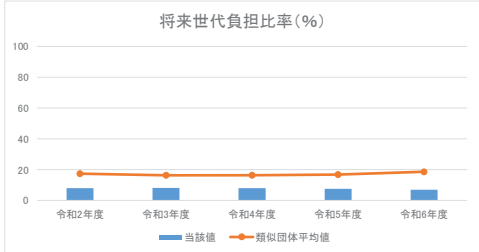
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	66,219	65,849	64,860	63,985	62,546
歳入総額	12,111	11,352	10,574	10,949	11,096
当該値	5.47	5.80	6.13	5.84	5.64
類似団体平均値	3.43	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,143	5,114	4,870	4,573	4,152
有形・無形固定資産合計	64,013	63,181	62,018	60,695	59,303
当該値	8.0	8.1	7.9	7.5	7.0
類似団体平均値	17.4	16.3	16.4	16.8	18.6

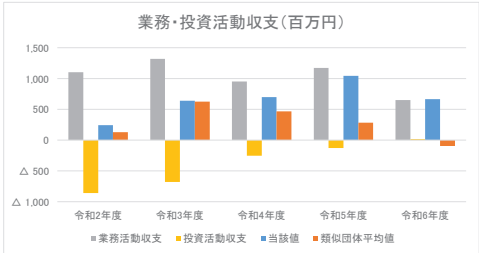
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,103	1,320	950	1,170	649
投資活動収支 ※2	△ 861	△ 680	△ 254	△ 128	15
当該値	242	640	696	1,042	664
類似団体平均値	130.2	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

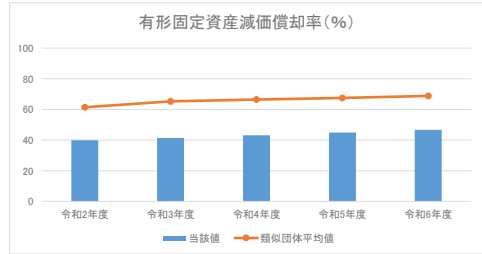
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	35,848	37,611	39,410	41,214	43,030
有形固定資産 ※1	89,913	90,837	91,451	91,791	92,436
当該値	39.9	41.4	43.1	44.9	46.6
類似団体平均値	61.4	65.2	66.4	67.5	68.8

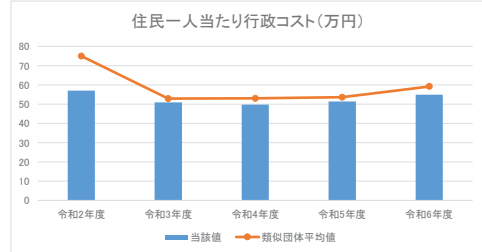
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

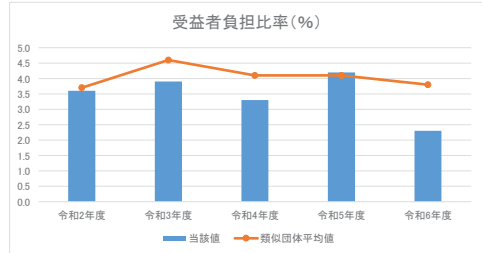
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,086,858	963,163	931,028	945,643	1,002,032
人口	19,082	18,923	18,695	18,405	18,243
当該値	57.0	50.9	49.8	51.4	54.9
類似団体平均値	75.0	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	406	394	315	418	239
経常費用	11,225	10,068	9,604	9,865	10,239
当該値	3.6	3.9	3.3	4.2	2.3
類似団体平均値	3.7	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っており、前年度末から4.8万円減少した。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると、0.20年減少することとなった。
有形固定資産減価償却率については、道路改修事業率の高さ、学校施設の長寿命化、消防詰所の移転等もあり、類似団体より低い水準にあるが、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.7ポイント上昇している。老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担の軽減や、財源の配分のため公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和6年度についても令和5年度に引き続き、新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代負担比率は減少している。
今後も新規に発行する地方債の抑制に努めるが、今後、大型事業や老朽化した施設の更新、長寿命化改修事業など、地方債発行額の増加に伴う将来世代負担比率の上昇が考えられる。将来世代負担比率の数値は類似団体と比較して下回っているものの、重要性の高い新規事業の選定、既存事業規模の適正化に取組み、地方債の発行を抑制しながら将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して3.5ポイント増加している。これは補助金等・社会保障給付などの経常費用が増加しているためである。
数値としては、類似団体を下回っているものの、人件費、扶助費を含む社会保障費、老朽化施設の維持修繕などの増加が今後も想定されるため、さらなる行政改革の取り組みに努め、経常経費の見直しを進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から3.6万円減少している。これは、地方債の発行額が地方債償還額を下回っているため、前年度対比で減少しているものである。
今後の大型事業の地方債発行に対応していくためにも、財政長期計画に基づき、事業見直しや規模の適正化に努め、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっているが、補助金等・社会保障給付を含む経常費用が増加した影響もあり、前年度より374百万円増加している。経常収益については雑入や使用料及び手数料が減少しており、受益者負担比率が下がる要因となっている。
今後は、施設老朽化に伴う維持補修費の増加も想定される。計画的な修繕による施設長寿命化の実施や、施設の集約・複合化による施設保有の有効な適正化を図り、経常費用の均等化・削減に努めていく。
また、施設規模や使用頻度に応じた施設利用料の見直し等、個別施設毎での見直しも検討する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

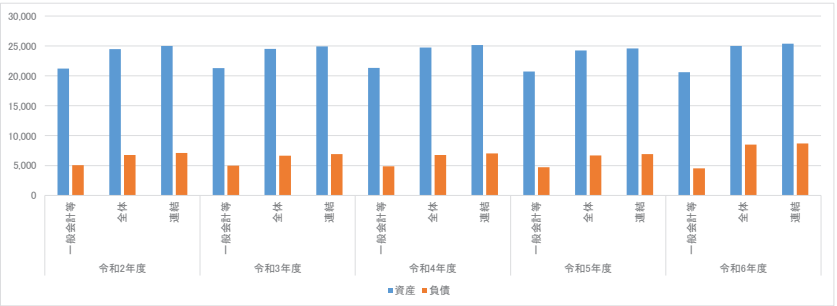
団体名 宮崎県綾町
団体コード 453838

人口	6,785 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	95.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,874.818 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	28.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

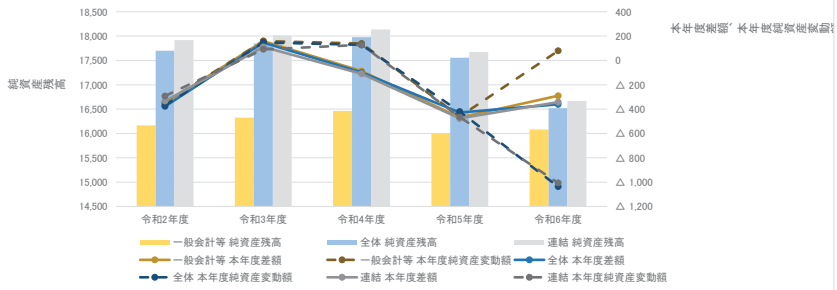
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	21,229	21,304	21,328	20,718	20,619
全体	資産	5,063	4,979	4,863	4,714	4,536
	負債	24,464	24,515	24,724	24,255	25,017
連結	資産	6,763	6,667	6,747	6,698	6,497
	負債	25,007	24,918	25,169	24,575	25,361
連結	資産	7,089	6,908	7,031	6,902	8,695
	負債					



分析:
◆一般会計等
資産総額は前年度比99百万円減少、負債総額は178百万円減少となっている。資産の減少要因としては、有形固定資産の減少が挙げられる。当年度の取得価額が一年間の資産の目減り額である減価償却費の金額を下回ったため、前年度比540百万円減少している。負債総額の減少については、地方債(固定負債・流動負債)の償還が進んだため前年度比221百万円減少していることが要因となっている。
◆全体
水道事業会計(公営企業会計)等を加えた全体では、資産総額は前年度比762百万円増加、負債総額は前年度比1,799百万円増加となっている。当年度は水道事業会計で配水管の布設工事を進めており、資産・負債額ともに大きく増加している。資産総額は水道事業会計や公共下水道事業会計で保有している有形固定資産の影響で、一般会計等と比べ資産総額が大きい。また、有形固定資産の財源として地方債が含まれているため、負債総額も一般会計等と比べ大きい。
◆連結
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比786百万円増加、負債総額は1,793百万円増加となっている。資産は連結団体が所有している土地や建物等を含んでおり、負債は借入金等があることから全体と比べ資産・負債額ともに大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

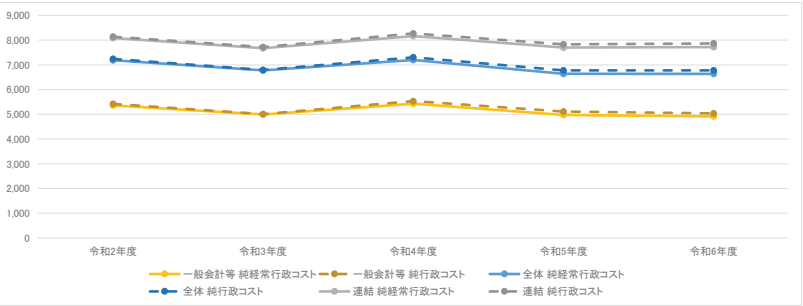
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 353	159	△ 88	△ 469	△ 290
全体	本年度差額	△ 346	159	139	△ 461	79
	純資産残高	16,166	16,325	16,465	16,004	16,083
連結	本年度差額	△ 378	147	△ 99	△ 428	△ 361
	純資産残高	△ 371	148	128	△ 420	△ 1,037
連結	本年度差額	△ 334	111	△ 109	△ 476	△ 343
	純資産残高	△ 292	92	128	△ 465	△ 1,007
連結	本年度差額	△ 292	92	128	△ 465	△ 1,007
	純資産残高	17,918	18,010	18,138	17,673	16,666



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、財源(税金等、国庫等補助金)4,751百万円が純行政コスト5,041百万円を下回ったことから、本年度差額は△290百万円となり、純資産残高は前年度比79百万円の増となった。また、財源は108百万円増加しており、国庫等補助金が前年度比39百万円増加している。既存の各事業について改めて費用対効果や実施手法の見直し、限られた財源をより優先度の高い施策へ重点配分していく取り組みなど行政サービスの在り方を改めて検討する。
◆全体
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含めることから、一般会計等と比べ財源は1,665百万円多くっており、純行政コストについては1,730百万円多くとなっている。また、本年度差額は△361百万円となっている。無償借換等を含めた本年度純資産変動額は△1,037百万円となり、純資産残高は16,083百万円となっている。
◆連結
連結では、全体に比べ財源は1,105百万円多くっており、純行政コストについては1,088百万円多くとなっている。また、本年度差額は△343百万円となっている。無償借換等を含めた本年度純資産変動額は△1,007百万円となり、純資産残高は16,666百万円となっている。

2. 行政コストの状況

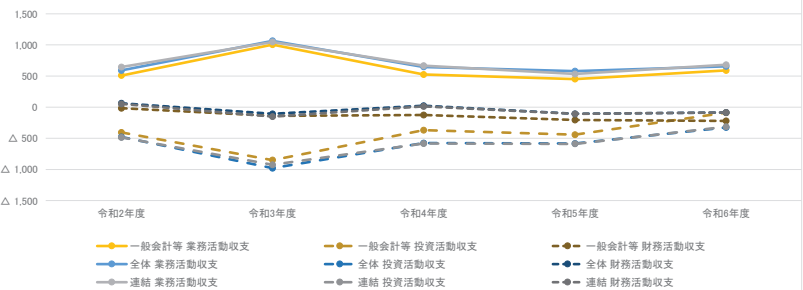
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,360	4,993	5,429	4,978	4,915
全体	純経常行政コスト	5,419	5,009	5,536	5,112	5,041
	純行政コスト	7,186	6,774	7,197	6,642	6,635
連結	純経常行政コスト	7,246	6,797	7,305	6,776	6,777
	純行政コスト	8,081	7,674	8,162	7,699	7,715
連結	純経常行政コスト	8,140	7,720	8,270	7,832	7,865
	純行政コスト					



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、経常費用は5,104百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は3,221百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,882百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(1,091百万円)である。また、経常費用のうち業務費用は83.1%を占めている。今後についても、経費の抑制を行うとともに資産更新を計画的に実施するよう検討していく。
◆全体
全体では、経常費用は5,088百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は3,682百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,306百万円である。業務費用の方が移転費用よりも多く、経常費用のうち、業務費用は52.7%を占めている。経常費用のうち最も金額が大きいのは補助金等2,674百万円、次いで物件費1,218百万円である。
◆連結
連結では、一部事務組合等の運営費が含まれており、全体に比べて経常費用が1,431百万円、経常収益が382百万円多くなっているため、純行政コストは1,088百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	509	1,005	525	451	591
全体	投資活動収支	△ 407	△ 851	△ 369	△ 441	△ 88
	財務活動収支	△ 16	△ 141	△ 125	△ 206	△ 221
連結	業務活動収支	590	1,065	647	579	656
	投資活動収支	△ 477	△ 979	△ 577	△ 585	△ 326
連結	投資活動収支	63	△ 106	22	△ 106	△ 84
	財務活動収支	645	1,047	666	534	680
連結	業務活動収支	△ 485	△ 925	△ 584	△ 589	△ 315
	財務活動収支	53	△ 151	12	△ 106	△ 84

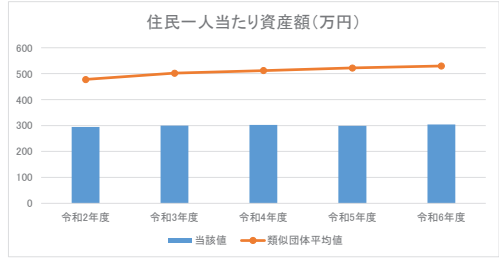


分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は591百万円となり、投資活動収支については△88百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△221百万円となっている。また、本年度末資金残高は前年度比283百万円増加し、363百万円となっている。歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は466百万円となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含めること、水道料金を使用料及び手数料収入に含めることなどから、業務活動収支は一般会計等より65百万円多い、656百万円となっている。投資活動収支については△326百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△84百万円となっている。また、本年度末資金残高は前年度比247百万円増加し、606百万円となっている。歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は709百万円となっている。
◆連結
連結では、業務活動収支は680百万円となり、投資活動収支については△315百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△84百万円となっている。また、本年度末資金残高は前年度比282百万円増加し、682百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は786百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

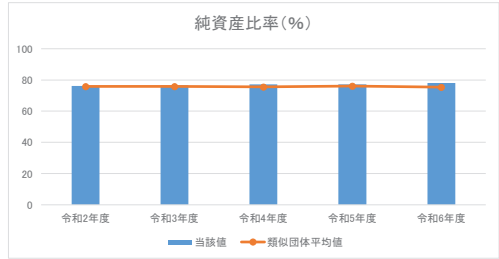
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,122,872	2,130,399	2,132,766	2,071,762	2,061,869
人口	7,198	7,112	7,043	6,941	6,785
当該値	294.9	299.5	302.8	298.5	303.9
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

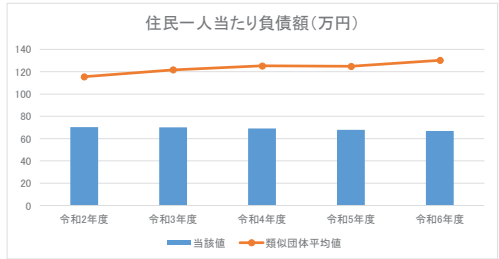
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,166	16,325	16,465	16,004	16,083
資産合計	21,229	21,304	21,328	20,718	20,619
当該値	76.2	76.6	77.2	77.2	78.0
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

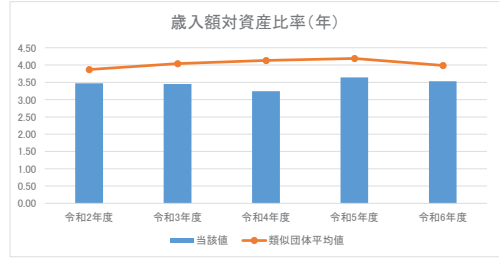
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	506,255	497,853	486,310	471,369	453,563
人口	7,198	7,112	7,043	6,941	6,785
当該値	70.3	70.0	69.0	67.9	66.8
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



②歳入額対資産比率(年)

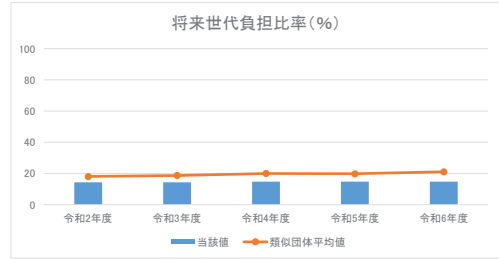
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,229	21,304	21,328	20,718	20,619
歳入総額	6,122	6,177	6,583	5,684	5,835
当該値	3.47	3.45	3.24	3.64	3.53
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,858	2,781	2,827	2,780	2,703
有形・無形固定資産合計	19,925	19,430	19,289	18,805	18,261
当該値	14.3	14.3	14.7	14.8	14.8
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

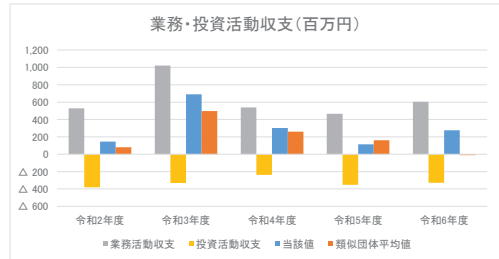
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	528	1,021	539	465	605
投資活動収支 ※2	△ 382	△ 332	△ 237	△ 351	△ 330
当該値	146	689	302	114	275
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

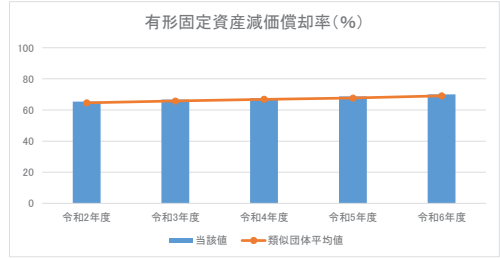
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,425	32,327	33,034	33,958	34,916
有形固定資産 ※1	48,059	48,462	48,965	49,448	49,826
当該値	65.4	66.7	67.5	68.7	70.1
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

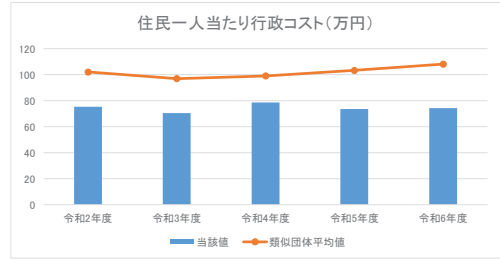
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

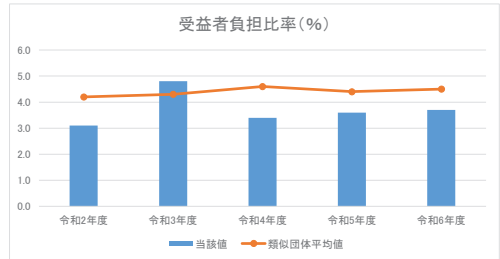
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	541,942	500,909	553,556	511,191	504,125
人口	7,198	7,112	7,043	6,941	6,785
当該値	75.3	70.4	78.6	73.6	74.3
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	171	251	192	185	188
経常費用	5,531	5,244	5,620	5,163	5,104
当該値	3.1	4.8	3.4	3.6	3.7
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均値と比べ下回っている。当時は類似団体の平均面積と比べ約1/3と小さく、保有できる資産が少ないことが要因として考えられる。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比べやや下回っている。また、前年度比0.11年減少の3.53年となっている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度の数値となっている。類似団体と同程度の施設の老朽化が進んでいることが読み取れる。

上記より、一人当たりの資産額は少なく、資産形成の度合いも低く、有形固定資産減価償却率は年々上昇していることが読み取れる。公共施設等総合管理計画や個別施設計画など各種計画に基づき、公共施設等の集約化や複合化、廃止について検討を行う。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均値と比べやや上回っている。また、前年度比は0.8%増加の78.0%となっている。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均値と比べ下回っている。また、前年度と同値の14.8%となっている。

上記より、類似団体平均値と比べ将来世代への負担割合が低いことが読み取れる。ただし、有形固定資産減価償却率は70%を超えており、潜在化した更新費用も考慮しなければならない。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と比べ低くなっている。また、前年度比5.0万円減少している。

上記より、類似団体と比べ効率良く行政サービスを行っているとも言える。ただし、前年度比では畜産関係の補助金減少によるもののため注意が必要である。今後は高齢者の増加に伴う社会保障給付費の増加や物価高騰による各種経費の増加が想定される。今後においても効率的な事務執行を行うことで、人件費や物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実を図っていくことに努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比べ低くなっている。また、過去5年間でみると大きな変動がなかったことが読み取れる。
⑧業務・投資活動収支については、当該値はプラス、類似団体平均値はマイナスである。

上記より、業務・投資活動収支は過去5年間を通して、投資活動収支(基金除く)を業務活動収支(支払利息除く)で賄っている状況が続いている。今後についても経年で比較し、引き続き、業務・投資活動収支の収支バランスを意識しながら、施設の更新・維持補修を公共施設等総合管理計画等の各種計画に則り、計画を実施することで歳入歳出のバランスを図り、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値と比較すると低くなっている。また、受益者負担比率は前年度比0.1%増加の3.7%となっている。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

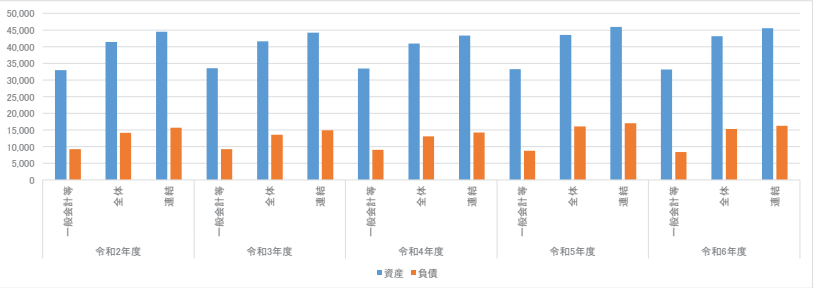
団体名 宮崎県高鍋町
団体コード 454010

人口	19,275 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	43.80 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	5,319,791 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

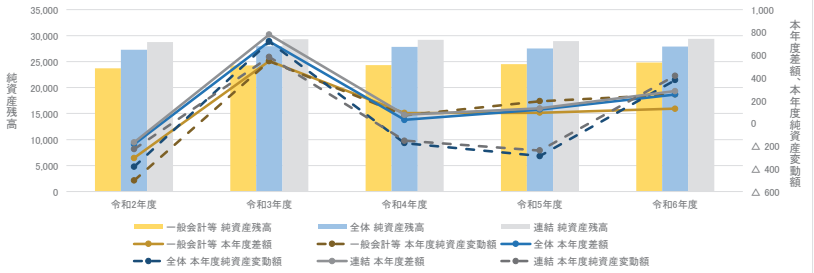
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,960	33,535	33,426	33,285	33,135
	負債	9,238	9,266	9,088	8,752	8,347
全体	資産	41,385	41,558	40,902	43,531	43,154
	負債	14,125	13,581	13,100	16,017	15,259
連結	資産	44,440	44,172	43,346	45,926	45,542
	負債	15,705	14,855	14,182	17,001	16,200



分析:
一般会計等においては、資産が前年比150百万円の減になっている。主な要因は、有形固定資産の減である。また、負債も前年比405百万円の減になっている。主な要因は、地方債の減である。
人口が減少していく中、老朽化が進んでいる施設等の増加することが見込まれる維持管理費に留意し、個別施設計画に基づいた計画的な修繕や廃止を進め、公共施設等の適正な管理を推進していく必要がある。口

3. 純資産変動の状況

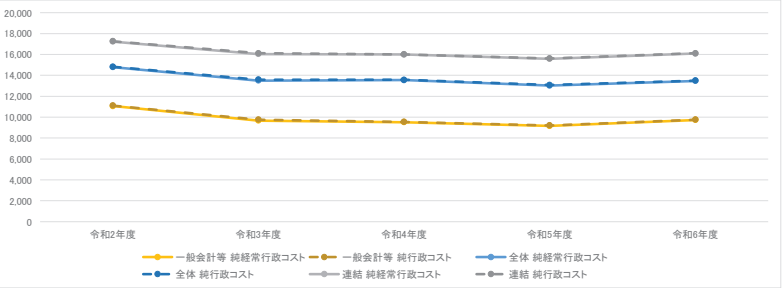
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 305	548	91	93	128
	本年度純資産変動額	△ 504	546	70	195	254
全体	本年度差額	△ 185	720	30	122	254
	本年度純資産変動額	△ 383	717	△ 175	△ 288	381
連結	本年度差額	△ 168	780	75	131	283
	本年度純資産変動額	△ 227	583	△ 153	△ 240	418
	純資産残高	28,735	29,317	29,165	28,925	29,342



分析:
一般会計等においては、令和6年度は税収等が6,755百万円、国県等補助金が3,134百万円となり、その合計が純行政コストの9,762百万円を上回ったことから、本年度差額は128百万円となり、純資産残高は前年比254百万円の増加となった。
全体の純資産残高は前年比381百万円の増加、連結の純資産残高も前年比417百万円の増加となった。
今後もコスト削減及び税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

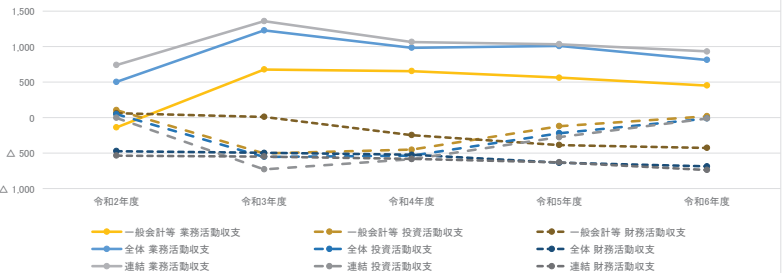
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,073	9,674	9,521	9,168	9,741
	純行政コスト	11,106	9,768	9,546	9,208	9,762
全体	純経常行政コスト	14,788	13,493	13,547	13,027	13,464
	純行政コスト	14,827	13,584	13,576	13,085	13,500
連結	純経常行政コスト	17,229	16,033	16,002	15,584	16,093
	純行政コスト	17,260	16,114	16,003	15,619	16,115



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年比573百万円の増となった。主な要因は補助金等の増である。
今後高齢化の進展による社会保障給付等の移転費用、公共施設の経年劣化による維持補修費を含む物件費等の増加が見込まれているため、補助事業の検証・見直しや公共施設等の適正管理を進め、将来的な行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 139	677	655	562	452
	投資活動収支	105	△ 505	△ 453	△ 121	18
	財務活動収支	62	10	△ 247	△ 386	△ 428
全体	業務活動収支	503	1,229	985	1,008	811
	投資活動収支	48	△ 555	△ 535	△ 220	△ 12
	財務活動収支	△ 474	△ 498	△ 525	△ 637	△ 687
連結	業務活動収支	740	1,359	1,064	1,032	932
	投資活動収支	△ 5	△ 730	△ 586	△ 276	△ 12
	財務活動収支	△ 537	△ 550	△ 583	△ 632	△ 739



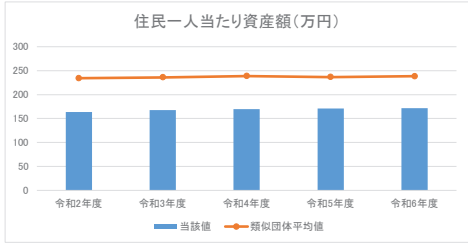
分析:
一般会計等において、業務活動収支は452百万円で、投資活動収支は基金取崩収入が増となっていることから18百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△428百万円となった。本年度末資金残高は、704百万円となり、前年比42百万円の増となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

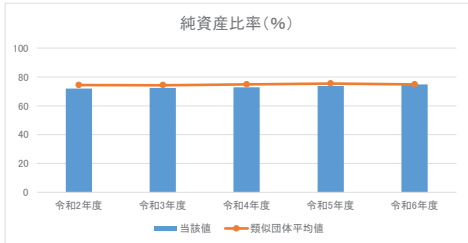
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3296,044	3,353,472	3,342,600	3,328,518	3,313,532
人口	20,141	19,978	19,729	19,498	19,275
当該値	163.6	167.9	169.4	170.7	171.9
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

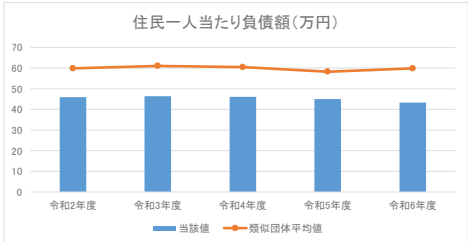
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,723	24,268	24,338	24,534	24,788
資産合計	32,960	33,535	33,426	33,285	33,135
当該値	72.0	72.4	72.8	73.7	74.8
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

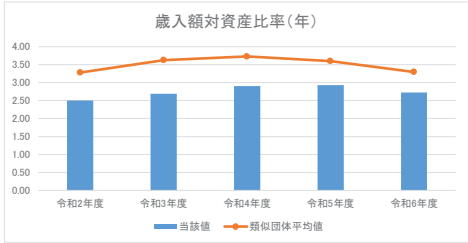
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	923,764	926,641	908,800	875,164	834,745
人口	20,141	19,978	19,729	19,498	19,275
当該値	45.9	46.4	46.1	44.9	43.3
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



②歳入額対資産比率(年)

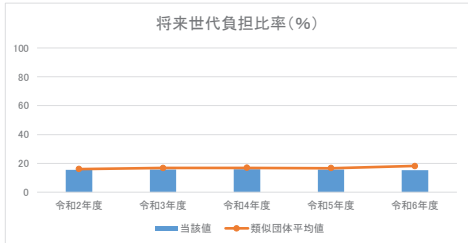
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,960	33,535	33,426	33,285	33,135
歳入総額	13,164	12,457	11,527	11,359	12,133
当該値	2.50	2.69	2.90	2.93	2.73
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,346	4,394	4,417	4,334	4,207
有形・無形固定資産合計	28,067	28,056	27,804	27,608	27,482
当該値	15.5	15.7	15.9	15.7	15.3
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

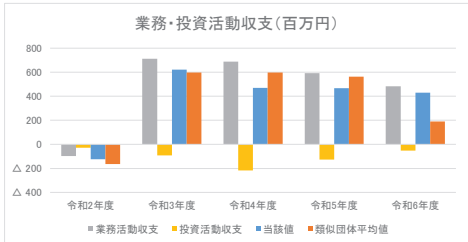
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 97	713	687	593	482
投資活動収支 ※2	△ 27	△ 91	△ 218	△ 126	△ 52
当該値	△ 124	622	469	467	430
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

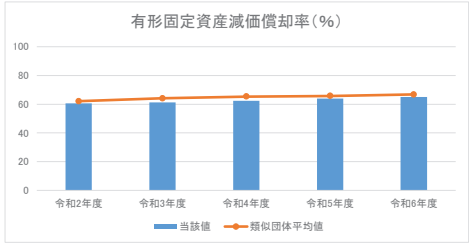
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,168	31,228	32,307	34,386	35,492
有形固定資産 ※1	49,835	51,041	51,766	53,768	54,569
当該値	60.5	61.2	62.4	64.0	65.0
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

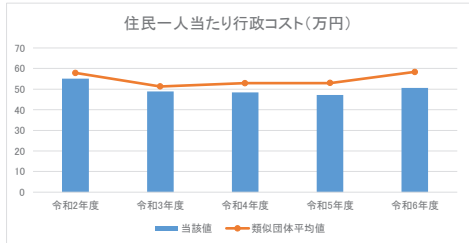
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

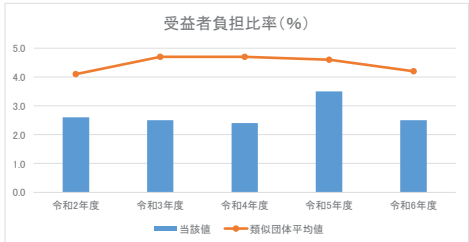
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,110,619	976,807	954,600	920,788	976,160
人口	20,141	19,978	19,729	19,498	19,275
当該値	55.1	48.9	48.4	47.2	50.6
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	298	243	232	335	254
経常費用	11,370	9,917	9,753	9,503	9,995
当該値	2.6	2.5	2.4	3.5	2.5
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、資産合計が14,986万円減少し、人口も223人減少したことにより、当該値が前年比1.2万円の増となった。しかし、市町村類型が変更になった令和2年度から類似団体の平均値を大きく下回っている。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも若干低い状況ではあるが、老朽化が進んでいる施設が多いため、集約化・複合化を含め人口規模に適した総合的な公共施設の在り方を検討し、適正管理、適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値よりも若干高い状況であり、前年比1.1%の増となった。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い状況で、地方債残高が前年より減少したことにより、前年比0.4%の減となった。
事業計画の精査等により新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の減少に努め、将来世代の負担を減らしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、人口は223人減少したが、純行政コストは55,372万円増加したこと、当該値が前年比3.4万円の増となり、当該値が類似団体平均値を下回っている。
人口減の流れがあることから、事業の精査、公共施設の管理運用の見直しに努め、コスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、負債合計が40,419万円減少し、人口も223人減少したため、当該値が前年比1.6万円の減となり、類似団体平均値を下回っている。
地方債発行の平準化を行うため、引き続き人口減少対策及び地方債発行の抑制等に努めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、経常収益が81万円減少し、経常費用が492百万円増加となったので、当該値が前年比1.0%の減となり、類似団体平均値より下回っている。
行政サービスの提供に対する直接的な負担割合は、比較的低い状況が続いているため、公共施設等の利用の見直し、利用回数を上げるための取り組みを推進し、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

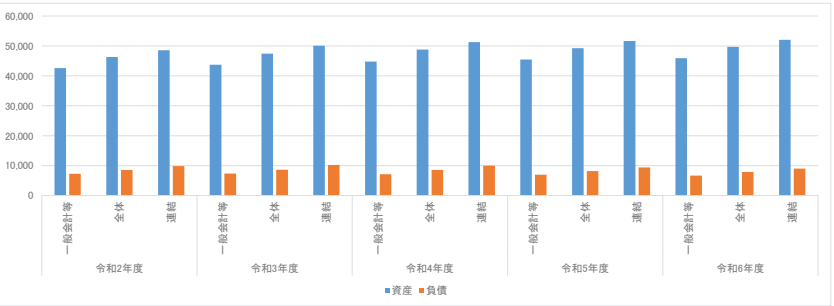
団体名 宮崎県新富町
団体コード 454028

人口	16,480 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	61.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,516.598 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

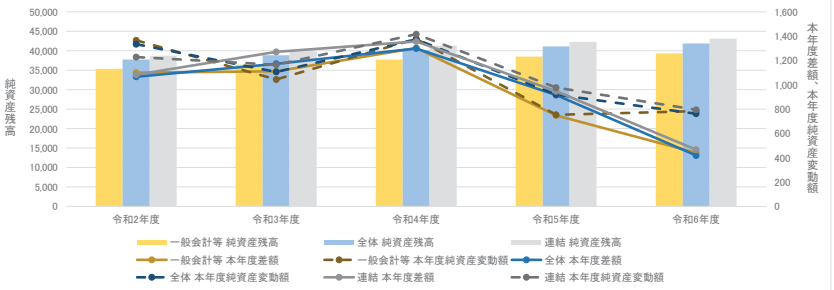
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	42,584	43,717	44,816	45,450	45,900
	負債	7,258	7,346	7,068	6,949	6,615
全体	資産	46,286	47,457	48,757	49,278	49,724
	負債	8,561	8,625	8,552	8,153	7,837
連結	資産	48,567	50,086	51,265	51,641	52,057
	負債	9,843	10,198	9,961	9,361	8,981



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から450百万円の増加となった。これは、土地を土地取得会計より購入したことが主な要因である。負債総額は前年度末から334百万円の減少となった。これは、地方債償還額が発行額を上回ったことが主な要因である。
今後も施設整備事業等に伴う地方債の借入を行う予定のため、地方債の発行額が償還額を上回らないように、事業の選択と集中による精査を行いながら、財政の健全化に努める。

3. 純資産変動の状況

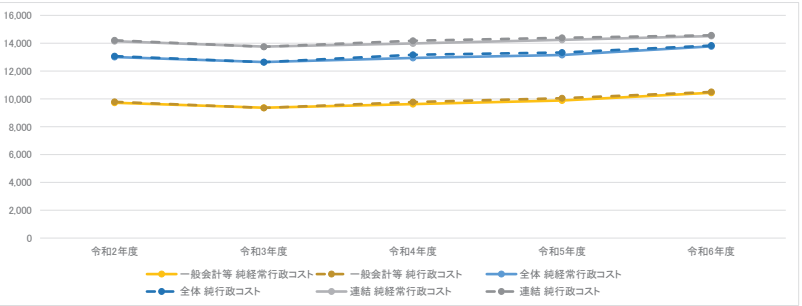
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,100	1,111	1,302	748	441
	本年度純資産変動額	1,366	1,044	1,377	753	784
全体	本年度差額	1,066	1,173	1,298	915	419
	本年度純資産変動額	1,333	1,106	1,373	920	762
連結	本年度差額	1,083	1,270	1,356	947	466
	本年度純資産変動額	1,228	1,164	1,416	977	795
	純資産残高	38,724	39,888	41,304	42,281	43,076



分析:
一般会計等において、収支等及び国県等補助金を合わせた財源の総額10,938百万円が純行政コスト10,497百万円を上回っており、本年度差額は441百万円となり、純資産残高は784百万円の増加となった。収支等の増加が主な要因である。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,311百万円多くなっており、本年度差額は419百万円となり、純資産残高は762百万円の増加となった。
連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,096百万円多くなっており、本年度差額は466百万円となり、純資産残高は795百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

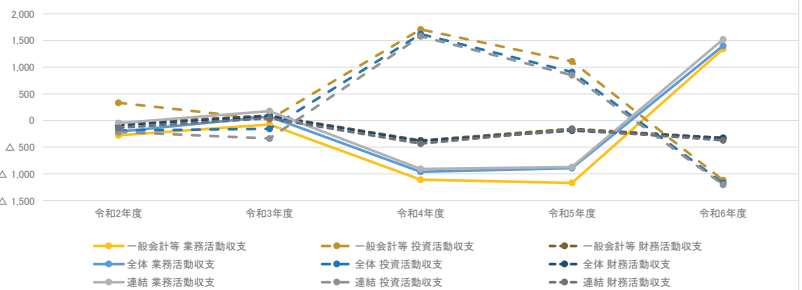
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,728	9,366	9,618	9,881	10,440
	純行政コスト	9,785	9,354	9,770	10,047	10,497
全体	純経常行政コスト	13,011	12,647	12,940	13,156	13,774
	純行政コスト	13,073	12,638	13,164	13,325	13,831
連結	純経常行政コスト	14,150	13,758	13,975	14,246	14,512
	純行政コスト	14,211	13,744	14,174	14,396	14,569



分析:
一般会計等において、経常費用は10,794百万円となり、前年度比504百万円の増加となった。これは、水利組合用水補償の増加が主な要因である。今後高齢化の進展等により社会保障給付等は増加すると見込まれるため、介護予防の推進等を行い、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が256百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,981百万円多くなり、純行政コストは3,334百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,680百万円多くなっている一方、物件費等が1,464百万円多くなっているなど、経常費用が5,751百万円多くなり、純行政コストは4,072百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 279	△ 74	△ 1,111	△ 1,170	1,340
	投資活動収支	333	18	1,708	1,110	△ 1,119
全体	財務活動収支	△ 52	93	△ 373	△ 156	△ 325
	業務活動収支	△ 212	75	△ 961	△ 894	1,401
連結	投資活動収支	△ 189	△ 156	1,621	910	△ 1,174
	財務活動収支	△ 92	81	△ 388	△ 189	△ 330
連結	業務活動収支	△ 46	178	△ 908	△ 871	1,521
	投資活動収支	△ 213	△ 338	1,579	850	△ 1,202
	財務活動収支	△ 139	44	△ 434	△ 169	△ 371

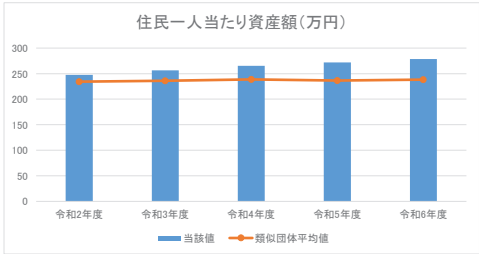


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、ふるさと納税寄附金等や国庫補助金の収入が増加したことにより1,340百万円であったが、投資活動収支については、基金積立増により△1,119百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△325百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から104百万円減少し、272百万円となった。
来年度も、低金利による公債費の軽減を目的とした借換えを行っていること、地方債の発行額が償還額を上回らないように計画的な借入れを行っていることから財務活動収支はマイナスを維持することが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

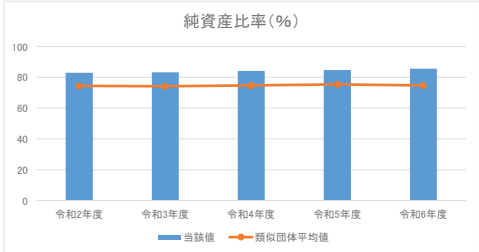
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,258,437	4,371,708	4,481,590	4,545,010	4,590,031
人口	17,208	17,048	16,888	16,718	16,480
当該値	247.5	256.4	265.4	271.9	278.5
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

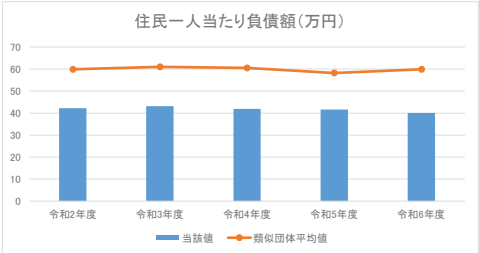
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	35,327	36,371	37,748	38,501	39,285
資産合計	42,584	43,717	44,816	45,450	45,900
当該値	83.0	83.2	84.2	84.7	85.6
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

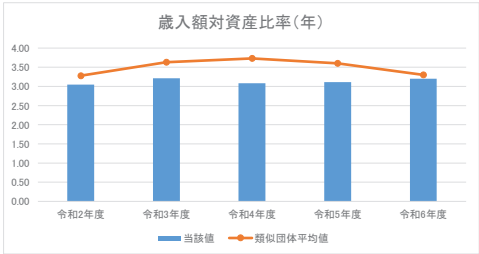
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	725,760	734,591	706,770	694,894	661,498
人口	17,208	17,048	16,888	16,718	16,480
当該値	42.2	43.1	41.9	41.6	40.1
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

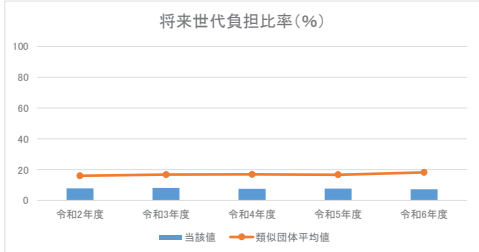
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	42,584	43,717	44,816	45,450	45,900
歳入総額	13,963	13,624	14,528	14,593	14,354
当該値	3.05	3.21	3.08	3.11	3.20
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,992	3,134	2,978	3,063	2,978
有形・無形固定資産合計	38,454	38,890	39,787	40,457	40,522
当該値	7.8	8.1	7.5	7.6	7.3
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

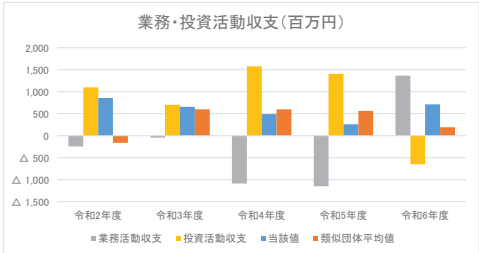
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 245	△ 45	△ 1,085	△ 1,147	1,383
投資活動収支 ※2	1,100	702	1,577	1,405	△ 652
当該値	855	657	492	258	711
類似団体平均値	△ 1,640	596.8	597.6	563.8	190.6

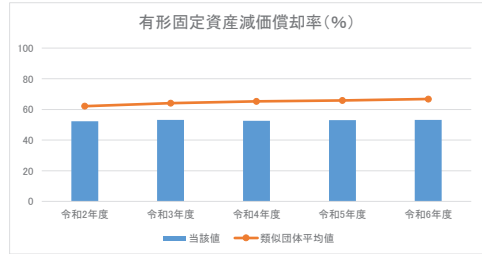
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,773	33,742	34,607	35,807	36,284
有形固定資産 ※1	62,726	63,414	65,734	67,513	68,153
当該値	52.2	53.2	52.6	53.0	53.2
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

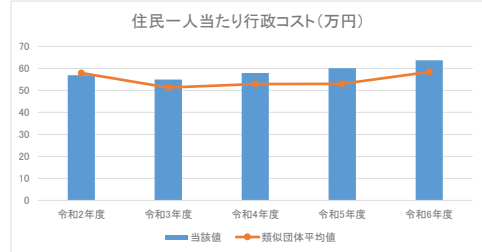
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

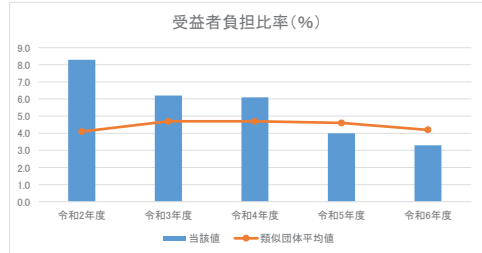
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	978,522	935,424	977,021	1,004,705	1,049,690
人口	17,208	17,048	16,888	16,718	16,480
当該値	56.9	54.9	57.9	60.1	63.7
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	876	621	626	408	354
経常費用	10,604	9,987	10,244	10,290	10,794
当該値	8.3	6.2	6.1	4.0	3.3
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度比6.6万円増となり、類似団体を上回っている。人口が238人減となっているのに対し令和6年度は土地を土地取得会計より購入したことにより事業資産が450百万円増となっていることが要因である。歳入額対資産比率は前年度比0.09年増とほぼ横ばいで、類似団体より低い数値となっている。有形固定資産減価償却率は前年度比0.2%増で類似団体平均値より低い数値となっている。今後は既存の老朽化した施設の除却、複合化等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より10.8%上回っており、将来負担比率は類似団体平均値より10.9%下回っている。それぞれ前年度と大きく変化はなく、将来世代への負担は小さいと考えられる。今後も公共施設の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度と比較しても3.6万円の増加となっている。これは、償還金利子及び割引料や資産除売却の除売却が増加したことが主な要因である。今後、人件費抑制のために定員管理計画を定めるとともに、補助金ガイドラインに基づき、補助目的・効果等について再検討を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較してもやや減少している。これは、地方債が前年度と比較から293百万円減少したことが主な要因である。今後も施設整備事業等に伴う地方債の借入を行う予定のため、地方債の発行額が償還額を上回らないように、事業の選択と集中による精査を行いながら、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、前年度より0.7%減少しており、特に経常収益が54百万円減少している。これは河川対策事業工事に伴う物件移転補償費等の反動減が主な要因である。使用料・手数料の収益は近年横ばいであり、今後は使用料の見直しに関する基本方針(令和4年11月策定)に基づき、使用料等を見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

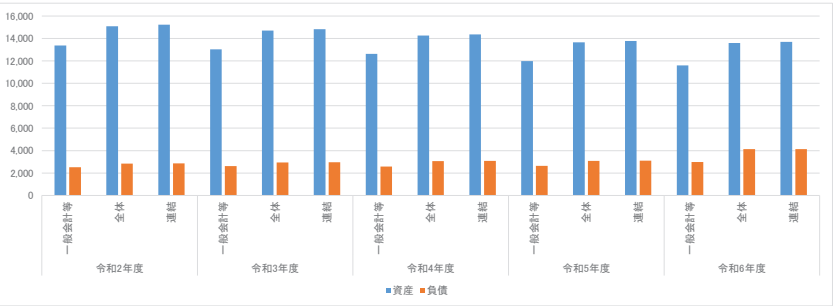
団体名 宮崎県西米良村
団体コード 450436

人口	991 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	271.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,448.413 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

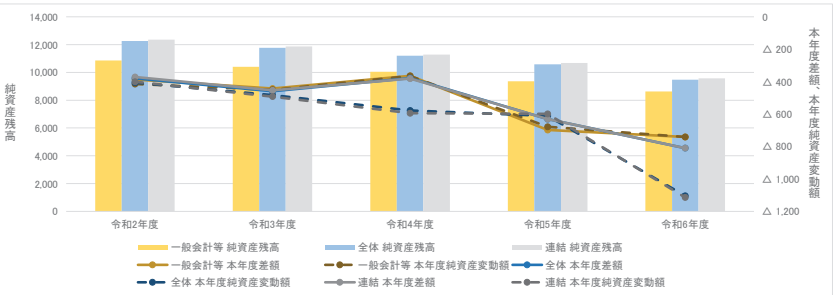
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,372	13,026	12,620	11,991	11,607
	負債	2,518	2,622	2,580	2,630	2,987
全体	資産	15,096	14,710	14,258	13,666	13,003
	負債	2,841	2,939	3,066	3,085	4,126
連結	資産	15,223	14,827	14,355	13,774	13,699
	負債	2,860	2,957	3,079	3,097	4,135



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度と比較して384百万(3.2%)の減少となった。資産総額に占める有形固定資産の割合は81.7%となっており、資産の多くを占めている。これらの資産は、将来の支出を伴うものであり、今後も施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努めていく必要がある。また、負債総額は357百万円(13.6%)増加しており、退職手当引当金の増などにより固定負債が371百万円増加している。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年と比較して63百万円(0.5%)減少しており、負債総額は、地方債・退職手当引当金・1年以内償還予定地方債等の増により、1041百万円(33.7%)増額となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は81.7%を占めている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度と比較して75百万円(0.5%)減少し、負債総額は1,038百万円(33.5%)増となっている。

3. 純資産変動の状況

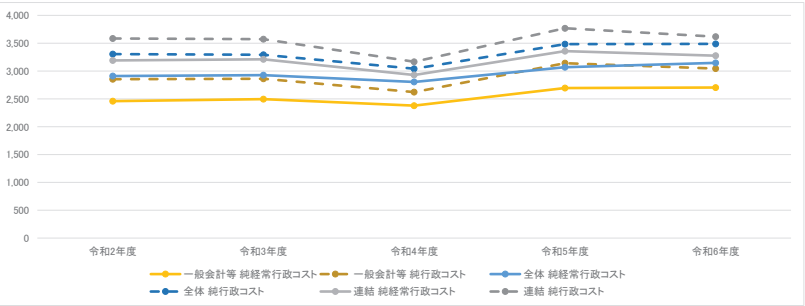
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 387	△ 443	△ 364	△ 698	△ 741
	本年度純資産変動額	△ 414	△ 450	△ 365	△ 678	△ 741
全体	純資産残高	10,854	10,404	10,039	9,361	8,620
	本年度差額	△ 379	△ 459	△ 378	△ 631	△ 810
	本年度純資産変動額	△ 406	△ 483	△ 578	△ 611	△ 1,104
	純資産残高	12,255	11,771	11,193	10,582	9,477
連結	本年度差額	△ 371	△ 453	△ 381	△ 631	△ 810
	本年度純資産変動額	△ 400	△ 492	△ 595	△ 599	△ 1,114
	純資産残高	12,363	11,871	11,276	10,677	9,564



分析:
・一般会計等においては、税收等の財源2,305百万円が純行政コスト3,046百万円を大きく下回っており、本年度の差額は△741百万円となった。今後とも、ふるさと納税制度等を活用し税收の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険料等が税收等の財源に含まれることから、財源が、一般会計と比べ373百万円多くとなっている。また、本年度差額△810百万円、本年度末純資産残高9,477百万円(対前年度比1,105百万円減、△10.4%)となった。
・連結では、一般会計と比べて税收等の財源が501百万円多く、本年度差額は△631百万円(対前年度比179百万円減、△28.4%)となった。本年度末純資産残高は、9,564百万円(対前年度比1,113百万円減、△10.4%)となった。

2. 行政コストの状況

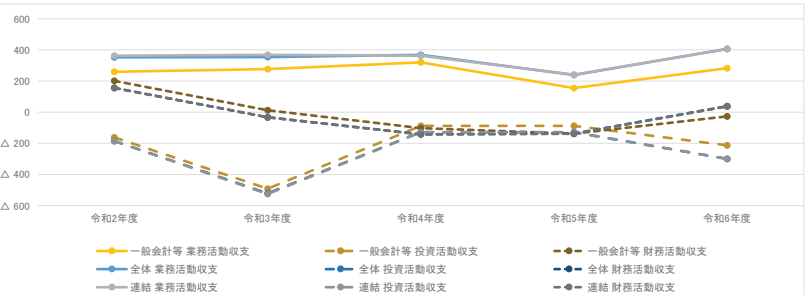
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,460	2,497	2,379	2,696	2,704
	純行政コスト	2,852	2,862	2,622	3,141	3,046
全体	純経常行政コスト	2,911	2,927	2,804	3,070	3,147
	純行政コスト	3,303	3,292	3,042	3,484	3,488
連結	純経常行政コスト	3,192	3,210	2,929	3,358	3,276
	純行政コスト	3,586	3,574	3,167	3,769	3,616



分析:
・一般会計等において、経常費用は前年度と比較し、人件費222百万円(31.1%)増などにより154百万円(5.5%)増加している。また、減価償却費は純計上行政コストの25.7%を占めている。
・全体では、一般会計と比べて特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が93百万円多くなっている。移転費用のうち補助金等についても320百万円多くなっている。
・連結では、一般会計と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が216百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	259	277	320	155	283
	投資活動収支	△ 162	△ 492	△ 88	△ 88	△ 213
全体	財務活動収支	201	12	△ 103	△ 138	△ 27
	業務活動収支	352	354	369	239	407
連結	投資活動収支	△ 186	△ 522	△ 128	△ 129	△ 300
	財務活動収支	156	△ 33	△ 142	△ 138	38
連結	業務活動収支	363	368	363	241	406
	投資活動収支	△ 186	△ 526	△ 129	△ 130	△ 300
	財務活動収支	155	△ 33	△ 143	△ 139	37

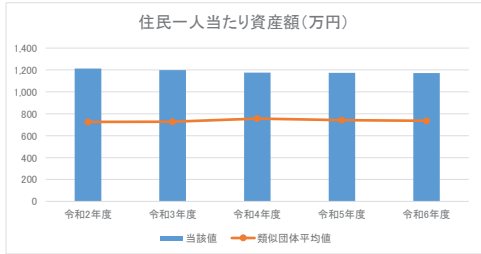


分析:
・一般会計においては、業務活動収支283百万円、投資活動収支△213百万円、財務活動収支△27百万円となった。前年と比較すると、業務活動収支のうち業務収入が111百万円増、臨時支出139百万円減となっている。投資活動収支では、支出が452百万円増、収入が327百万円増となっている。財務活動収支では、支出が21百万円増、収入が132百万円増となっている。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が「税收等収入」に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計と比べ125百万円多い406百万円となっている。
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費も含まれることから、業務活動収入は一般化軽と比べて123百万円多い406百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

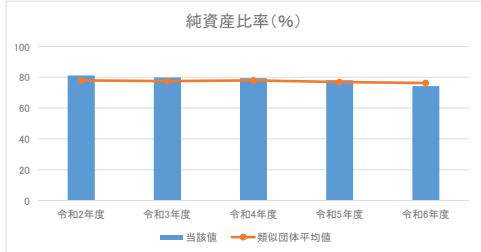
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,337.193	1,302.582	1,261.972	1,199.087	1,160.671
人口	1,102	1,086	1,073	1,021	991
当該値	1,213.4	1,199.4	1,176.1	1,174.4	1,171.2
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

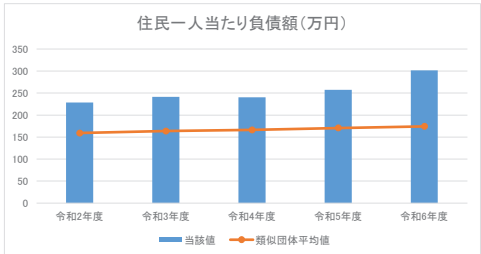
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,854	10,404	10,039	9,361	8,620
資産合計	13,372	13,026	12,620	11,991	11,607
当該値	81.2	79.9	79.5	78.1	74.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

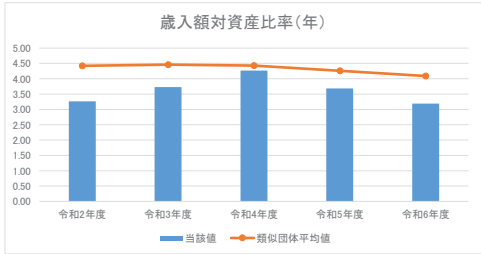
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	251.794	262.193	258.039	262.951	298.664
人口	1,102	1,086	1,073	1,021	991
当該値	228.5	241.4	240.5	257.5	301.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

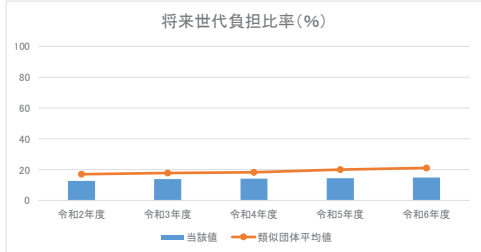
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,372	13,026	12,620	11,991	11,607
歳入総額	4,096	3,489	2,956	3,260	3,637
当該値	3.26	3.73	4.27	3.68	3.19
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,373	1,447	1,425	1,367	1,414
有形・無形固定資産合計	10,806	10,451	10,062	9,512	9,529
当該値	12.7	13.8	14.2	14.4	14.8
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

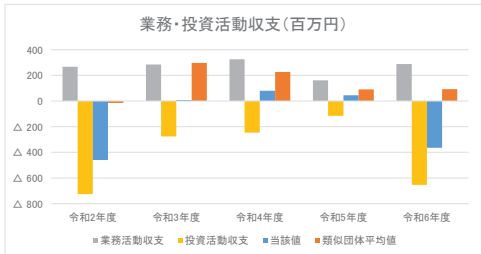
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	267	284	326	161	289
投資活動収支 ※2	△ 726	△ 276	△ 246	△ 116	△ 653
当該値	△ 459	8	80	45	△ 364
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

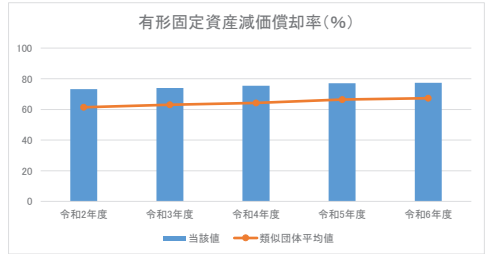
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,996	24,582	25,117	25,775	26,380
有形固定資産 ※1	32,770	33,202	33,305	33,483	34,114
当該値	73.2	74.0	75.4	77.0	77.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

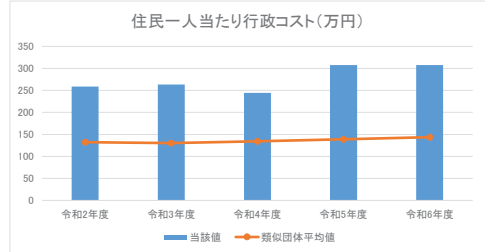
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

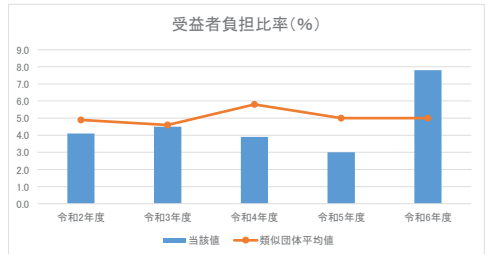
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	285,211	286,190	262,197	314,080	304,629
人口	1,102	1,086	1,073	1,021	991
当該値	258.8	263.5	244.4	307.6	307.4
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	105	118	96	84	230
経常費用	2,565	2,615	2,475	2,780	2,934
当該値	4.1	4.5	3.9	3.0	7.8
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、資産合計は前年度に比べて38,416万円減少している。将来、公共施設等の修繕や更新などに係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設の保有量の適正化に取り組む必要がある。

・歳入額対資産比率については類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。引き続き、将来世代に負担を残さないよう財源確保に努める。

・将来世代負担率は、類似団体平均をやや下回っている。純資産と同様に、将来世代の負担の減少に務める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。純経常行政コストのうち減価償却費が25.7%を占めていることが、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。負債合計は、固定負債の2,350百万円増などにより、357百万円増加している。

・基礎的財政収支について、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・人件費の増加などにより経常費用が増加傾向にあるが、経常収益が増となっているため、受益者負担比率は、類似団体平均を2.8ポイント上回った。今後も施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努めるとともに、各施設の利用料金の見直しなどを行っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

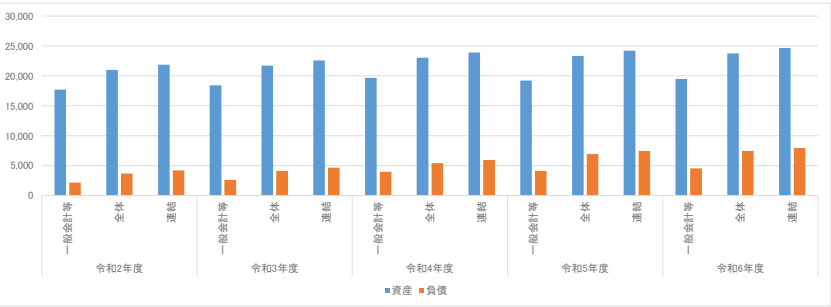
団体名 宮崎県木城町
団体コード 450404

人口	4,710 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	145.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,871,488 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

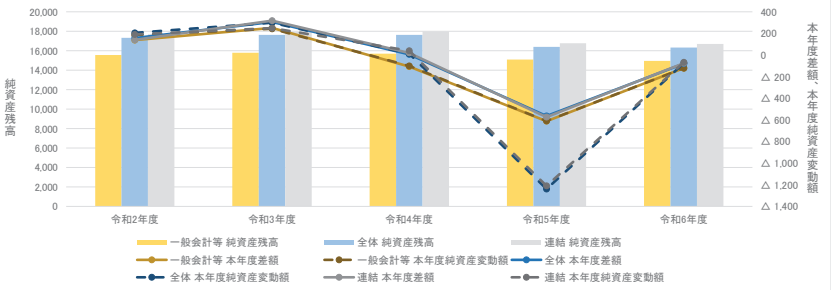
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	17,684	18,404	19,662	19,195	19,488
	負債	2,134	2,610	3,970	4,113	4,528
全体	資産	20,977	21,725	23,030	23,328	23,771
	負債	3,657	4,107	5,399	6,936	7,455
連結	資産	21,875	22,584	23,896	24,209	24,654
	負債	4,187	4,646	5,919	7,441	7,952



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度比293百万円増加している。有形固定資産については、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が一年間の資産の目減り分となる減価償却費を上回ったため増加している。当年度は、みどりの杜木城学園の外構関連工事を実施した年度となっている。また、負債については、一般補助施設等整備や学校教育施設等整備のために起債を行ったことにより、負債総額は前年度比415百万円増加している。
・簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比443百万円増加し、負債総額は前年度比519百万円増加している。また、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて4,283百万円多くっており、負債総額についても2,927百万円多くなっている。
・グリーンサービスコスモスや東児湯消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比445百万円増加し、負債総額は前年度比511百万円増加している。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していることなどにより、一般会計等に比べて5,166百万円多くっており、負債総額も借入金等があることから、3,424百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

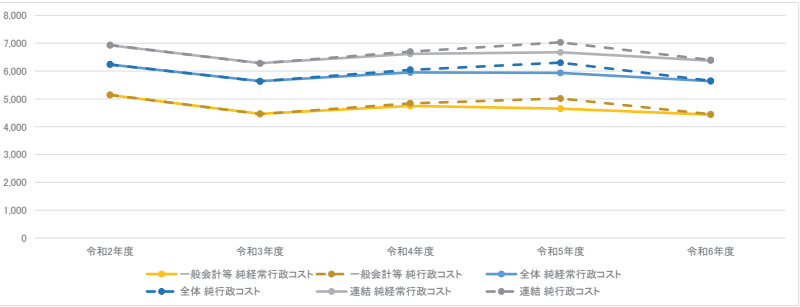
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	139	251	△ 107	△ 612	△ 122
	本年度純資産変動額	185	243	△ 101	△ 610	△ 122
全体	純資産残高	15,550	15,793	15,692	15,082	14,960
	本年度差額	158	306	7	△ 564	△ 79
	本年度純資産変動額	205	299	13	△ 1,239	△ 76
連結	純資産残高	17,320	17,619	17,831	16,393	16,316
	本年度差額	141	318	20	△ 574	△ 76
	本年度純資産変動額	190	249	40	△ 1,210	△ 66
連結	純資産残高	17,688	17,938	17,977	16,768	16,702
	本年度差額					



分析:
・一般会計等においては、収収等と国県等補助金の財源(4,326百万円)を純行政コスト(4,448百万円)が上回っており、本年度差額は△122百万円となり、純資産残高は前年度より122百万円減少の14,960百万円となっている。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加を目指し、自主財源の確保に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が1,247百万円多くなっており、本年度差額は△79百万円となり、純資産残高は前年度比76百万円減少の16,316百万円となっている。
・連結では、一般会計等に比べて財源が1,994百万円多くなっており、本年度差額は△76百万円となり、純資産残高は前年度比66百万円減少の16,702百万円となっている。

2. 行政コストの状況

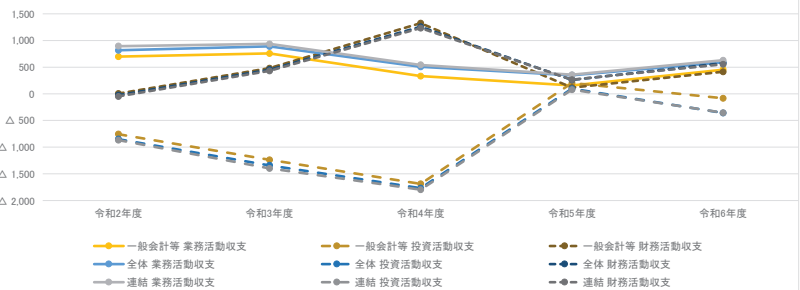
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,139	4,462	4,745	4,653	4,433
	純行政コスト	5,145	4,459	4,841	5,018	4,448
全体	純経常行政コスト	6,233	5,637	5,948	5,937	5,637
	純行政コスト	6,239	5,634	6,044	6,303	5,653
連結	純経常行政コスト	6,927	6,284	6,614	6,672	6,376
	純行政コスト	6,935	6,279	6,696	7,031	6,396



分析:
・一般会計等においては、経常費用は前年度比169百万円減少の4,463百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は2,839百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,804百万円となっている。経常費用の中で金額の占める割合が高いのは、物件費1,173百万円であり、経常費用の25.3%を占めている。また、経常費用のうち業務費用は、法改正や制度改正関連の委託費が増加した一方で、ふるさと納税関連経費の減少の影響を受け、前年度比7百万円減少している。移転費用は、物価高騰を要因とした社会保障給付が減少しており、前年度比162百万円減少している。
・全体では、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等に比べ130百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助金等としているため、移転費用は一般会計等に比べ884百万円多くなっており、純行政コストは5,653百万円となっている。
・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等に比べ経常収益が179百万円多くなっている。経常費用についても同様に2,122百万円多くなり、純行政コストは6,396百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	699	758	333	157	454
	投資活動収支	△ 755	△ 1,238	△ 1,688	203	△ 81
全体	財務活動収支	5	483	1,325	117	412
	業務活動収支	818	890	506	348	590
連結	投資活動収支	△ 848	△ 1,340	△ 1,768	97	△ 357
	財務活動収支	△ 25	454	1,258	261	573
連結	業務活動収支	895	937	543	359	631
	投資活動収支	△ 867	△ 1,399	△ 1,796	79	△ 353
連結	財務活動収支	△ 48	432	1,233	267	552
	財務活動収支					

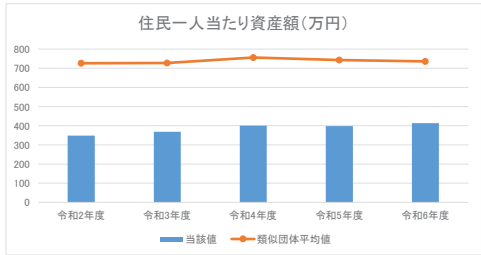


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は454百万円であり、投資活動収支については△81百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を下回ったことから、412百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から785百万円増加し、1,490百万円となっている。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収収入に含まれること、水道施設の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より136百万円多い、590百万円となっている。投資活動収支は△357百万円となっている。財務活動収支は地方債償還額が地方債発行額を下回っていることから573百万円となり、本年度末資金残高は前年度比807百万円増加し、1,896百万円となっている。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より177百万円多い631百万円となっている。投資活動収支は△353百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を下回ったことから552百万円となり、本年度末資金残高は前年度比830百万円増加し、1,945百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

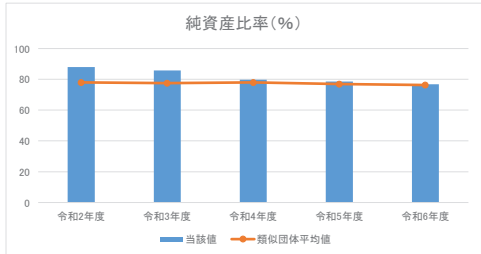
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,768,376	1,840,351	1,966,193	1,919,543	1,948,790
人口	5,081	4,987	4,908	4,817	4,710
当該値	348.0	369.0	400.6	398.5	413.8
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

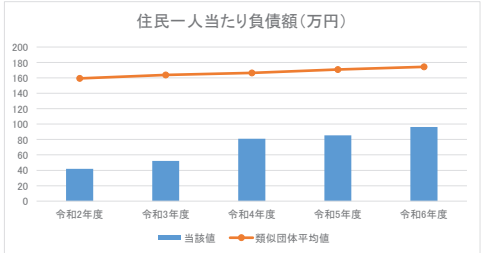
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,550	15,793	15,692	15,082	14,960
資産合計	17,684	18,404	19,662	19,195	19,488
当該値	87.9	85.8	79.8	78.6	76.8
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

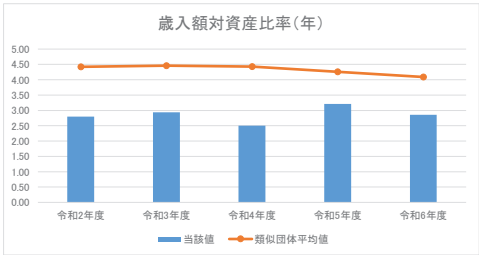
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	213,381	261,024	396,968	411,319	452,795
人口	5,081	4,987	4,908	4,817	4,710
当該値	42.0	52.3	80.9	85.4	96.1
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

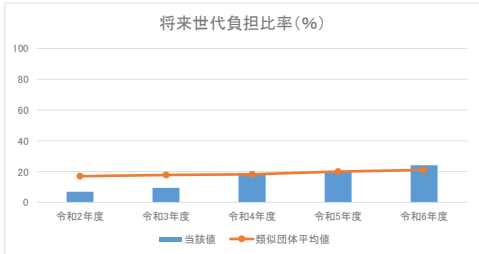
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,684	18,404	19,662	19,195	19,488
歳入総額	6,326	6,270	7,861	5,989	6,807
当該値	2.80	2.94	2.50	3.21	2.86
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	776	1,054	2,344	2,486	2,963
有形・無形固定資産合計	11,205	11,250	13,046	12,470	12,300
当該値	6.9	9.4	18.0	19.9	24.1
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

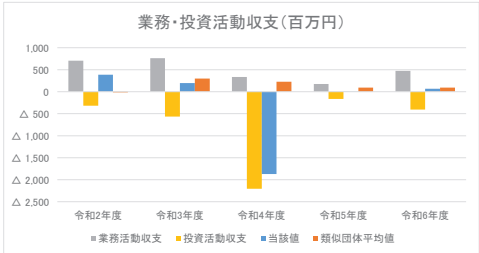
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	704	762	337	173	473
投資活動収支 ※2	△ 316	△ 566	△ 2,206	△ 165	△ 407
当該値	388	196	△ 1,869	8	66
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

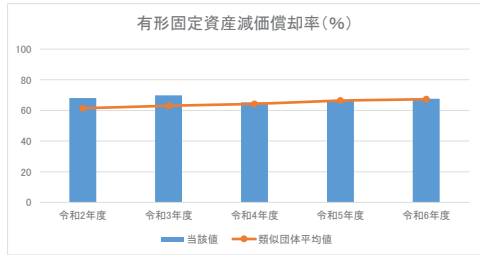
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,955	19,525	20,066	20,158	20,675
有形固定資産 ※1	27,837	27,952	30,776	30,310	30,580
当該値	68.1	69.9	65.2	66.5	67.6
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

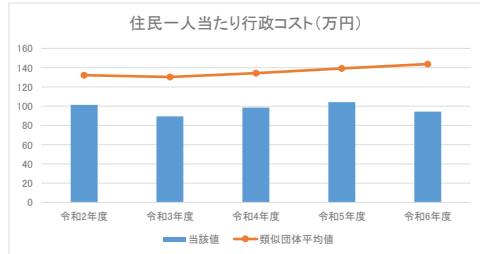
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

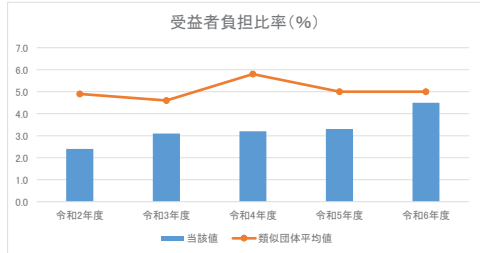
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	514,527	445,928	484,086	501,791	444,849
人口	5,081	4,987	4,908	4,817	4,710
当該値	101.3	89.4	98.6	104.2	94.4
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	126	141	156	160	210
経常費用	5,265	4,603	4,901	4,813	4,643
当該値	2.4	3.1	3.2	3.3	4.5
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①②③住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。当町は類似団体と比較して面積が約2/3と小さく、整備を行う有形固定資産が少ないことが要因として考えられる。また、所有している有形固定資産のうち大きな割合を占めているインフラ資産の老朽化が進んでいることも要因として考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較して同程度の状況であり、喫緊に多額の更新費用は発生しないと思われる。今後についても引き続き、老朽化した施設等に注視しつつ、更新費用の平準化ができるよう個別施設計画に則り、計画的な資産整備を進めるように努めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値と同程度であるが、前年度比1.8%の減少となっている。類似団体と比較して資産額に対し負債額の占める割合が同程度であることが読み取れる。当年度は公園整備による解体事業があったものの、純資産比率は76.8%と類似団体平均値と同水準を維持できている。財政状態は良好とみることできる。今後についても、将来世代の負担が大きくならないように世代間のバランスに配慮しながら公共施設の維持管理等、経費の削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値より3.0%高く、前年度比4.2%増加している。増加要因としては、一般補助施設等整備や学校教育施設等整備のために起債を行ったことで地方債残高が増加したことが一因である。計画的な地方債の償還を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度比9.8万円減少している。前年度実施した木城小学校・木城中学校・川原自然公園等の解体に伴う除却損の反動減により、住民一人当たりの行政コストの減少に繋がっている。今後は子ども・子育て支援や高齢者福祉、自立支援など社会福祉の充実を目的とした扶助費の増大に加え、依然として感く物価高騰が経常経費を押し上げることが懸念される。引き続き、事務事業の見直しと財政の健全化に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度比10.7万円の増加となっている。本年度は一般補助施設等整備や学校教育施設等整備のために起債を行ったことで、地方債残高が増加していることが要因となっている。今後も世代間の公平性に注視しつつ、将来世代に対する負担が過剰にならないよう努める。

⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、66百万円となっている。今後についても限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、公共施設等総合管理計画に基づく事業の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合は比較的低くなっている状況である。一方で財政面で考えると、適正な使用料であるかなど検討の必要性が考えられる。今後も類似団体との比較を行いつつ、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

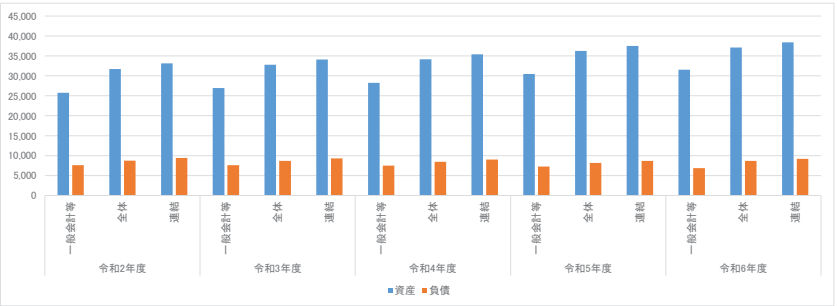
団体名 宮崎県川南町
団体コード 450452

人口	14,617 人(77.1.現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	90.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,012.044 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－0	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,760	26,919	28,274	30,469	31,539
	負債	7,585	7,610	7,462	7,253	6,877
全体	資産	31,686	32,816	34,143	36,241	37,079
	負債	8,749	8,686	8,459	8,181	8,677
連結	資産	33,139	34,121	35,425	37,526	38,394
	負債	9,397	9,306	9,023	8,693	9,180



分析:

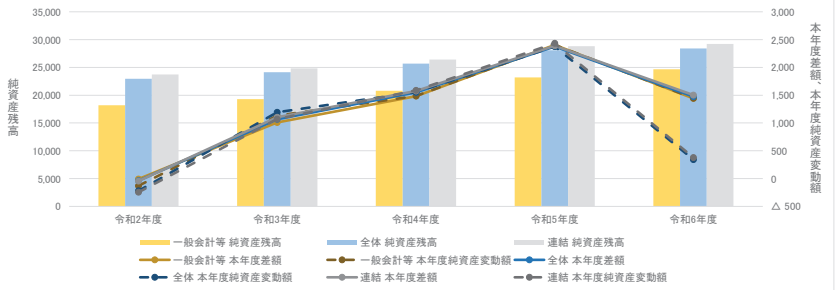
一般会計等では、資産総額は前年度比1,070百万円増加し、負債総額は前年度比376百万円減少している。有形固定資産については、一年間の資産の目減り分となる減価償却費が1,093百万円に対して、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が647百万円と公共施設等整備費支出以上に減価償却費が大きいため、有形固定資産は383百万円増加している。一方で、金融資産である基金残高は特定目的基金が1,475百万円増加している。また、負債に関しては地方債残高が427百万円減少しており、将来世代の負担が軽減したと捉えることができる。

国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比838百万円増加し、負債総額は前年度比496百万円増加となっている。一般会計等を除く公営企業会計・特別会計では、資産総額は前年度比232百万円減少し、負債総額は前年度比872百万円増加している。

川南・都農衛生組合や公益社団法人尾節農業公社等を加えた連結では、資産総額が前年度比868百万円増加し、負債総額が前年度比487百万円増加となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 7	1,009	1,484	2,404	1,443
	本年度純資産変動額	△ 129	1,133	1,487	2,404	1,446
	純資産残高	18,176	19,309	20,812	23,216	24,662
全体	本年度差額	△ 37	1,067	1,550	2,375	1,474
	本年度純資産変動額	△ 220	1,193	1,555	2,376	341
	純資産残高	22,936	24,129	25,684	28,061	28,402
連結	本年度差額	△ 43	1,103	1,576	2,368	1,502
	本年度純資産変動額	△ 245	1,072	1,587	2,432	380
	純資産残高	23,742	24,814	26,401	28,833	29,213



分析:

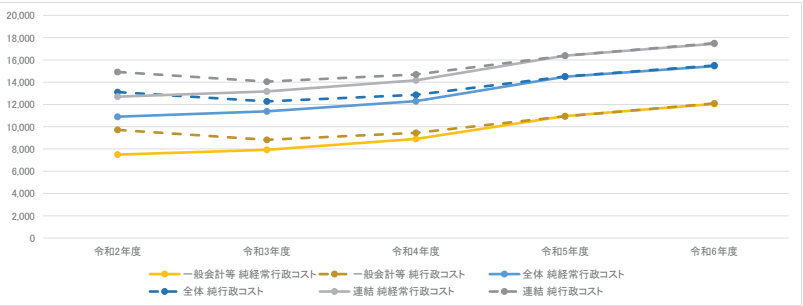
一般会計等において、純行政コスト12,095百万円に対し、財源が13,538百万円であったため、本年度差額は1,443百万円となっている。財源については、ふるさと納税寄附金額の減少により、税收等が482百万円減少している。また、国県等補助金は3,484百万円となっている。今後は人口減少による税收減、少子高齢化・物価高騰による各種コストが増加していくことが予想されるため、収納対策の強化や支出抑制等による財源の確保に努める。

全体では、国民健康保険事業会計の健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等に比べ税收等が1,318百万円多くなっている。また、本年度差額は、水道事業会計の本年度差額が119百万円、下水道事業会計の本年度差額が20百万円となっており、一般会計等よりも約91百万円増加している。

連結については、後期高齢者広域連合(特別会計)の本年度差額が26百万円、東児湯消防組合の本年度差額が19百万円、西都児湯環境整備事務組合の本年度差額が△9百万円、川南・都農衛生組合の本年度差額が△8百万円となっており、全体よりも本年度差額が28百万円増加となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,495	7,928	8,901	10,952	12,049
	純行政コスト	9,707	8,823	9,451	10,938	12,095
全体	純経常行政コスト	10,901	11,381	12,302	14,482	15,441
	純行政コスト	13,115	12,275	12,860	14,504	15,498
連結	純経常行政コスト	12,700	13,164	14,170	16,372	17,448
	純行政コスト	14,914	14,052	14,702	16,372	17,505



分析:

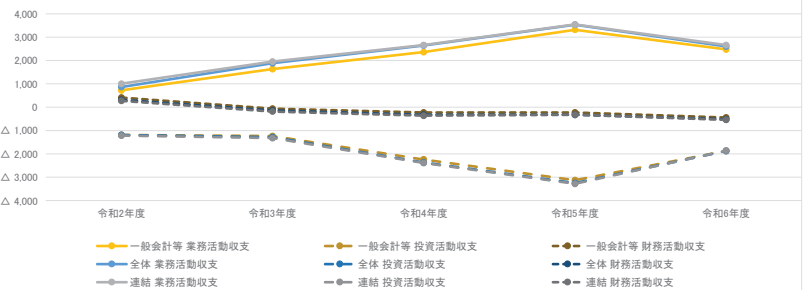
一般会計等では、経常費用は12,681百万円(前年度11,679百万円)となっている。業務費用が7,667百万円で費用全体の60.5%、移転費用が5,013百万円で全体の39.5%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の一年間での資産価値の目減り分である減価償却費は1,093百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は632百万円(前年度728百万円)となっている。臨時的な損益を含めて、純行政コストは12,095百万円となっている。コストの主な増加要因として、当年度は畜産関連や製材等輸出促進関連の補助金により補助金等が大きく増加している。

全体では、純行政コストが一般会計等より3,403百万円増加している。国民健康保険事業特別会計の純行政コストが2,113百万円、介護保険特別会計の純行政コストが1,633百万円発生していることが主な要因である。

連結では、純行政コストが全体より2,007百万円増加している。後期高齢者医療広域連合(特別会計)の純行政コストが2,456百万円発生していることが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	722	1,635	2,357	3,315	2,474
	投資活動収支	△ 1,189	△ 1,235	△ 2,240	△ 3,129	△ 1,878
	財務活動収支	412	△ 62	△ 228	△ 232	△ 444
全体	業務活動収支	863	1,881	2,639	3,532	2,604
	投資活動収支	△ 1,192	△ 1,283	△ 2,370	△ 3,251	△ 1,873
	財務活動収支	315	△ 144	△ 326	△ 328	△ 516
連結	業務活動収支	1,006	1,949	2,662	3,545	2,665
	投資活動収支	△ 1,217	△ 1,326	△ 2,390	△ 3,282	△ 1,861
	財務活動収支	271	△ 184	△ 365	△ 329	△ 543



分析:

一般会計等において、業務活動収支は2,474百万円、投資活動収支は文化ホール図書館複合施設改修などにより、△1,878百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△444百万円となり、本年度末資金残高は前年度比152百万円増加し、580百万円となっている。

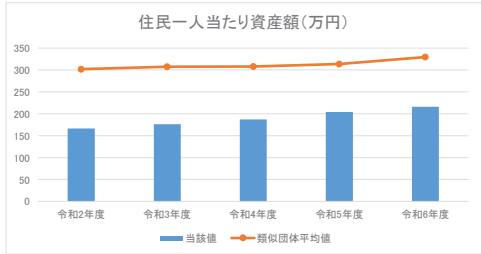
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べ業務活動収支は130百万円多い2,604百万円となっている。投資活動収支は△1,873百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△516百万円となり、本年度末資金残高は前年度比215百万円増加し、1,578百万円となっている。

連結では、業務活動収支は全体と比べ61百万円多い2,665百万円となっている。投資活動収支は△1,861百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△543百万円となり、本年度末資金残高は前年度比262百万円増加し、1,706百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

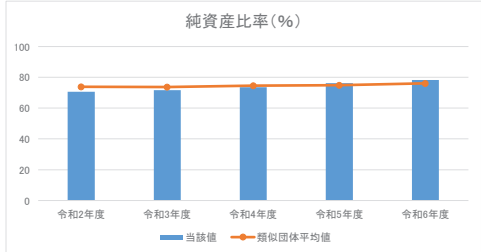
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,576,010	2,691,856	2,827,388	3,046,867	3,153,906
人口	15,490	15,284	15,095	14,930	14,617
当該値	166.3	176.1	187.3	204.1	215.8
類似団体平均値	301.9	307.4	307.8	313.5	329.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

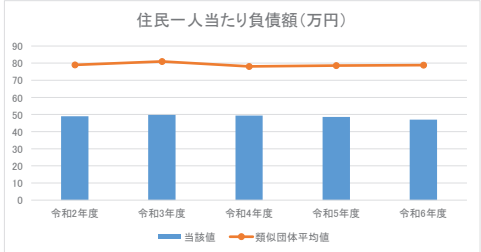
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,176	19,300	20,812	23,216	24,662
資産合計	25,760	26,919	28,274	30,469	31,539
当該値	70.6	71.7	73.6	76.2	78.2
類似団体平均値	73.8	73.7	74.6	74.9	76.1



4. 負債の状況

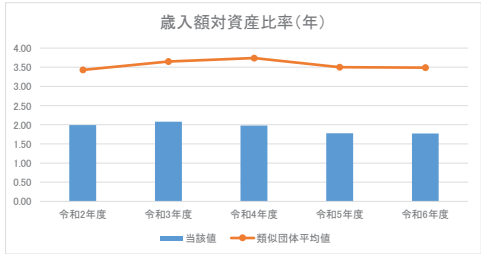
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	758,451	780,966	746,220	725,273	687,707
人口	15,490	15,284	15,095	14,930	14,617
当該値	49.0	49.8	49.4	48.6	47.0
類似団体平均値	79.0	81.0	78.1	78.6	78.8



②歳入額対資産比率(年)

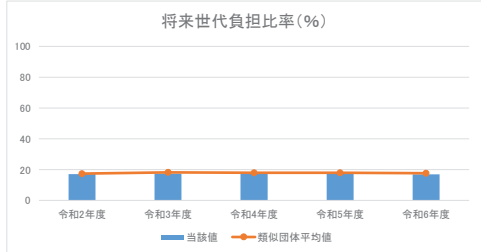
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,760	26,919	28,274	30,469	31,539
歳入総額	12,937	12,950	14,245	17,148	17,860
当該値	1.99	2.08	1.98	1.78	1.77
類似団体平均値	3.43	3.65	3.74	3.50	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,428	3,545	3,573	3,626	3,430
有形・無形固定資産合計	20,053	20,319	20,440	20,712	20,321
当該値	17.1	17.4	17.5	17.5	16.9
類似団体平均値	17.4	18.2	17.9	17.9	17.7

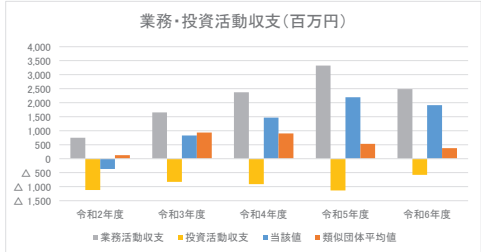
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	747	1,655	2,373	3,330	2,489
投資活動収支 ※2	△ 1,116	△ 824	△ 905	△ 1,137	△ 579
当該値	△ 369	831	1,468	2,193	1,910
類似団体平均値	130.2	931.4	898.5	530.7	373.3

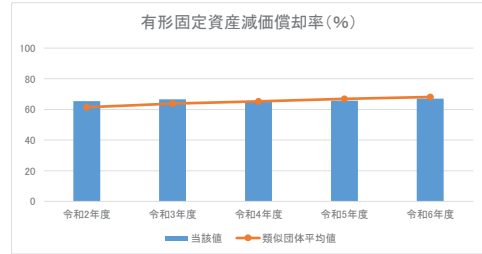
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,691	28,473	29,313	30,189	31,076
有形固定資産 ※1	42,321	42,776	44,788	45,916	46,389
当該値	65.4	66.6	65.4	65.7	67.0
類似団体平均値	61.4	63.8	65.2	66.9	68.1

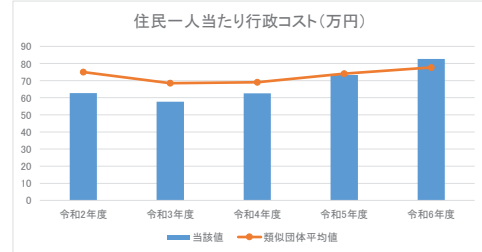
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

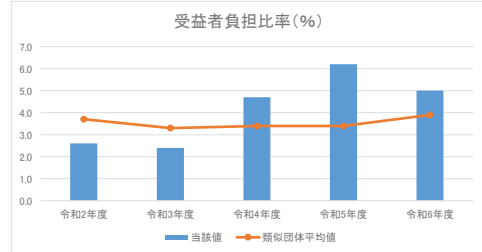
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	970,736	882,306	945,138	1,093,790	1,209,465
人口	15,490	15,284	15,095	14,930	14,617
当該値	62.7	57.7	62.6	73.3	82.7
類似団体平均値	75.0	68.5	69.1	74.1	77.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	200	199	443	728	632
経常費用	7,695	8,127	9,344	11,679	12,681
当該値	2.6	2.4	4.7	6.2	5.0
類似団体平均値	3.7	3.3	3.4	3.4	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度比11.7万円増加している。主な増加の要因としては、ふるさと復興基金等の積立による基金(固定資産)の増加である。一方で、類似団体平均と比較すると、大きく下回っている。類似団体の中含まれている合併市町村は、保有施設数が多い傾向があるため、平均値を押し上げてしまっている可能性がある。また、類似団体の中では面積が狭く、インフラ資産等の規模が小さいことも要因と考えられる。歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回っている。上記と同理由で資産額が類似団体より少ないことが考えられる。

有形固定資産減価償却率について、類似団体平均と同程度である。当年度は文化ホール図書館複合施設の改修等があったが、取得した償却資産額以上に減価償却費が発生したため、前年度比1.3%増加している。保有している施設の中には、老朽化が進んでいる施設も存在するため、引き続き公共施設等総合管理計画など各種計画の活用を行う。また、更新時期を迎える際の財政状況に注意して財源の確保を継続していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比2.0%増加している。当年度は類似団体平均値と比較すると、2.1%高い状況となっている。当年度はふるさと復興基金など基金へ積立金が取崩額を上回ったことで基金残高が増え、純資産比率が増加したと考えられる。引き続き、将来世代が過度な負担にならないよう世代間のバランスに配慮しながら公共施設の維持管理等、経費の削減に努める。

将来世代負担比率は、16.9%と類似団体平均値より0.8%低い状況である。今後についても新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高に注視し、資産と負債のバランスを一定に保つよう努める。

3. 行政コストの状況

当年度の住民一人当たりの行政コストは、純行政コストの増加により前年度比9.4万円増加している。また、類似団体平均より5.0万円上回っている。また、経年比較では令和3年度より増加傾向が見られ、令和3年度と比較すると、住民一人当たりの行政コスト25.0万円増加している。当年度は資産関連や製材等輸出促進関連の補助金により補助金等が大きく増加しているが、増加した補助金の財源が国庫補助金である点など、純資産変動計算書の財源と合わせて考えると財政面の影響は僅かである。類似団体よりも高い数値であり、今後は各種事業において適正であるか、不断の見直しを含め、検討して必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の減少により、前年度比1.6万円減少している。また、類似団体平均より大きく下回っているが、住民一人当たり資産額と同理由で資産額が少ないことが影響していることも考えられる。

業務・投資活動収支は、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の赤字分を業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分で補うことができたため、1,910百万円となっている。限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、公共施設等総合管理計画など各種計画に基づいて事業の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度比1.2%減少している。経常収益に含まれるスポーツ振興くじ助成金の減少や、経常費用に含まれる補助金等の増加が一因となっている。一方で、類似団体平均値と比較すると、1.1%上回っている状況である。財政面で考えると、現況に対して、適正な施設使用料を設定できているかなど見直しの検討も今後の課題として挙げられる。また、使用料及び手数料の対象となる施設の運営費用を施設ごと行政コスト計算書で算定するなど施設運営にかかるトータルコストの可視化も検討する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県都農町

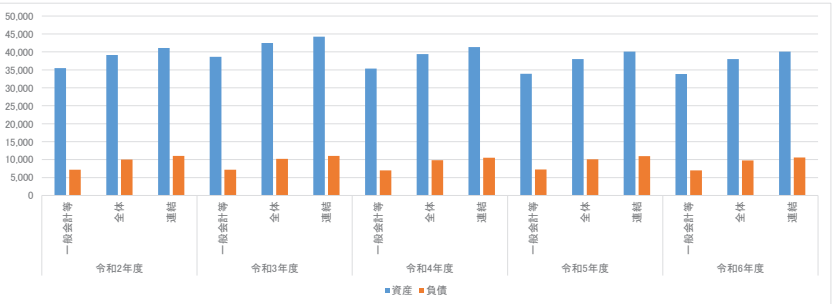
団体コード 450401

人口	10,018 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	102.11 km ²	実質赤字比率	- Ⅲ
標準財政規模	4,094,149 千円	連結実質赤字比率	- Ⅲ
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.1 Ⅲ
		将来負担比率	- Ⅲ

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	35,497	38,615	35,356	33,938	33,861
	負債	7,178	7,180	6,980	7,218	6,961
全体	資産	39,141	42,480	39,378	38,038	37,999
	負債	10,014	10,209	9,842	10,101	9,789
連結	資産	41,101	44,271	41,322	40,110	40,073
	負債	11,037	10,997	10,512	10,949	10,578



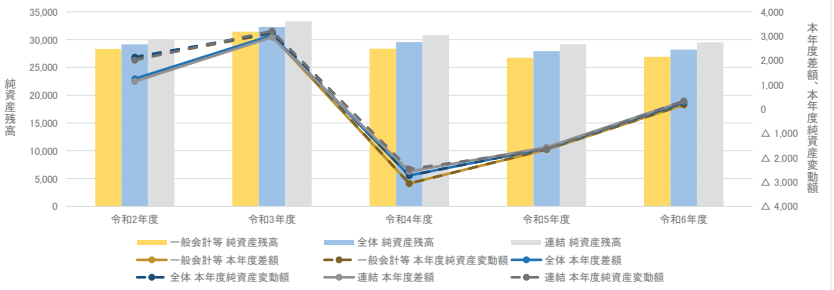
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から77百万円の減少となった(△0.2%)。ふるさと納税の再開に伴い、基金積立を行ったため昨年度よりもこの減少幅は縮小した(R4→R5は△4.0%)とは言え、町民生活に直結する行政サービス維持や経済振興の推進という方針のもと、特定目的基金からの繰入を行い各種無償化事業や誘致企業への奨励金交付を実施したこと等を主な要因として減少するに至った。また、資産総額のうち、68%を有形固定資産が占めている。これらの資産は将来にわたって支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画、個別施設整備計画を軸として、財政状況をしっかりとシミュレーションしながら適正管理を行う必要がある。負債総額については、前年度末から257百万円減少した(△3.6%)。これは、地方債(固定負債分)の償還が進んだこと(△215百万円)、退職手当引当金が減少したこと(△59百万円)が主な要因と考えられる。

一般会計、水道、病院事業等の特別会計を加えた全体では、前年度末から資産総額が39百万円減少し(△0.1%)、負債総額は312百万円減少した(△3.1%)。一部事務組合と第3セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度から37百万円減少し(△0.1%)、負債総額は371百万円減少した(△3.4%)。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,157	3,007	△ 3,054	△ 1,664	178
	本年度純資産変動額	2,059	3,116	△ 3,059	△ 1,656	179
全体	純資産残高	28,320	31,436	28,377	26,720	26,900
	本年度差額	1,249	3,034	△ 2,729	△ 1,608	271
	本年度純資産変動額	2,137	3,143	△ 2,734	△ 1,600	272
連結	純資産残高	29,127	32,270	29,537	27,937	28,209
	本年度差額	1,138	2,957	△ 2,563	△ 1,574	327
	本年度純資産変動額	2,005	3,210	△ 2,465	△ 1,649	333
連結	純資産残高	30,065	33,275	30,810	29,161	29,495
	本年度差額					



分析:

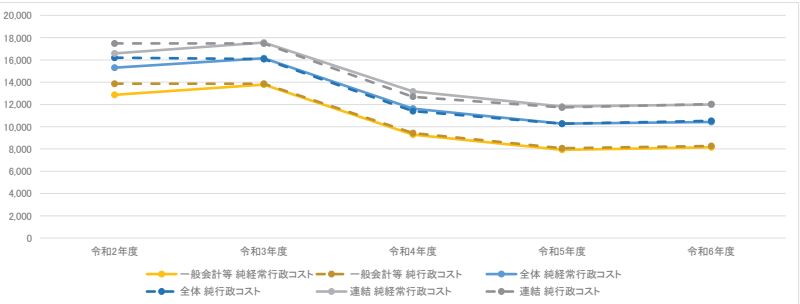
一般会計等においては、財源(8,446百万円)が純行政コスト(8,267百万円)を179百万円上回り、純資産残高は26,900百万円(△180百万円)の増となった。これは、ふるさと納税が再開されたことに伴い(税金等)が大きく増加したこと(△1,679千円)、国県等補助金も361百万円増加したことが主な要因と考えられる。引き続き、経常的収入を増やすこと、事業の見直しを行うことを重視する一方で、ふるさと納税についても大事な財源及び町の重要なPRツールとして位置づけながら、短期的、中長期的需要に対応できるような計画的な行政運営を行わなければならない。

全体では、特別会計の国保税や介護保険料の徴収額等が含まれるため、財源が一般会計等と比べて2,356百万円多くなっており、本年度差額は1,879百万円の増、純資産残高は272千円の増となった。

連結では、一部事務組合等の繰入が按分の上含まれるため、財源が一般会計等よりも3,910百万円多くなっており、本年度差額は1,901百万円の増、純資産残高は334百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,863	13,783	9,297	7,925	8,160
	純行政コスト	13,866	13,862	9,424	8,070	8,267
全体	純経常行政コスト	15,295	16,151	11,634	10,276	10,421
	純行政コスト	16,200	16,074	11,402	10,273	10,530
連結	純経常行政コスト	16,574	17,559	13,165	11,817	11,991
	純行政コスト	17,484	17,480	12,692	11,735	12,029



分析:

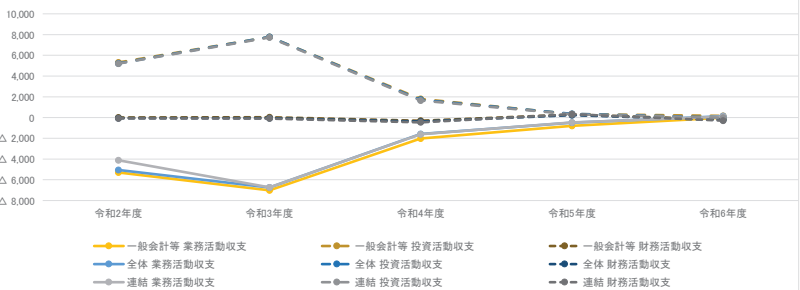
一般会計等においては、純行政コストは8,267百万円であり、前年度末と比較し197百万円増加した(+2.4%)。これは、令和5年度で地域商社推進事業が終了した一方で、R6にふるさと納税が再開したことに伴い物件費が47百万円増加したこと(+2.0%)、一般会計への繰出金が116百万円増加したこと(+18.8%)、人件費や90百万円増加したこと(+6.8%)、減価償却費が40百万円増加したこと(+4.0%)、維持補修費が98百万円減少したこと(△62.9%)が主な要因と考えられる。R6は維持補修費が減ったものの耐用年数を消化している施設が増えているため、中長期的かつ戦略的な取組が必要となる。

全体では、人件費や物件費等の業務費用が127百万円の増(+2.0%)、社会保障給付等の移転費用が70百万円の増(+1.3%)となり、使用料及び手数料が51百万円の増(+51%)、また臨時利益が129百万円の減(△65.6%)となり、その結果、純行政コストは257百万円の増となった(+2.5%)。

連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているものの、経常収益が131百万円の減(△6.6%)となり、また全体と同じように臨時利益が143百万円の減(△68.1%)となったことの影響が大きく、純行政コストは294百万円の増となった(+2.5%)。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 5,302	△ 7,015	△ 2,015	△ 794	△ 15
	投資活動収支	5,303	7,770	1,793	342	162
全体	財務活動収支	13	31	△ 306	290	△ 196
	業務活動収支	△ 5,059	△ 6,741	△ 1,591	△ 487	△ 130
連結	投資活動収支	5,226	7,775	1,719	356	1
	財務活動収支	△ 63	△ 56	△ 380	233	△ 241
連結	業務活動収支	△ 4,120	△ 6,729	△ 1,601	△ 480	88
	投資活動収支	5,195	7,723	1,634	323	△ 14
連結	財務活動収支	△ 73	△ 91	△ 463	319	△ 293



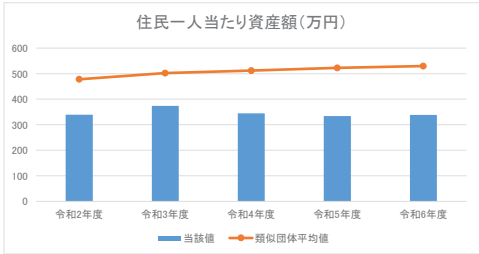
分析:

一般会計等は業務活動収支は△15百万円となり、投資活動収支はふるさと納税再開に伴い基金積立金(△481百万円)とその他収入(△788百万円)が増加した一方で、基金取崩収入額が911百万円減少したこともあり162百万円、財務活動収支は、地方債発行額収入が地方債償還額を下回ったことから486百万円の減となりその結果、本年度末残高は前年度から49百万円減少し、569百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、新たな借入予定もあり、ふるさと納税は指定取消以前のような寄附額は見込めないことから、基金積立、地方債償還を念頭に置き、事業の見直しを行い、各事業の目的、効果、緊急性等をもとに優先順位をつけ、計画的な行政運営に努める。全体では、特別会計の国保税や介護保険料等収支も含まれることから、業務活動収支は一般会計等よりも145百万円多い130百万円、投資活動収支は、一般会計等よりも103百万円多い89百万円、投資活動収支は、公共施設等整備費と基金積立金が一般会計等よりもそれぞれ201百万円、170百万円増加した一方で、基金取崩収入が112百万円、その他の収入が77百万円増の増え幅だったため一般会計等よりも176百万円少ない14百万円、財務活動収支は、地方債発行額が地方債等償還額を下回ったため△293百万円となり、本年度末残高は、前年度から218百万円減少し、3,145百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

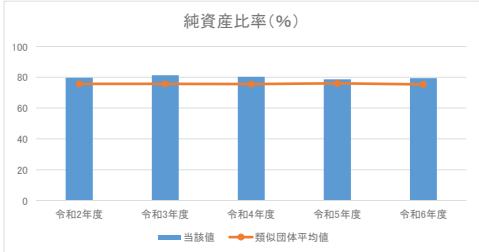
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,549,744	3,861,542	3,535,604	3,393,801	3,386,063
人口	10,457	10,333	10,262	10,148	10,018
当該値	339.5	373.7	344.5	334.4	338.0
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

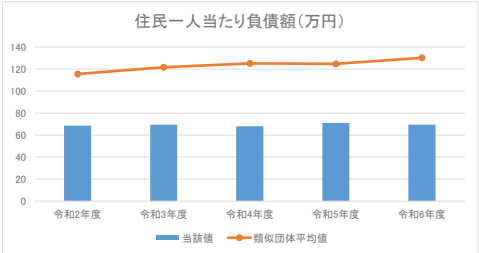
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,320	31,436	28,377	26,720	26,900
資産合計	35,497	38,615	35,356	33,938	33,861
当該値	79.8	81.4	80.3	78.7	79.4
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

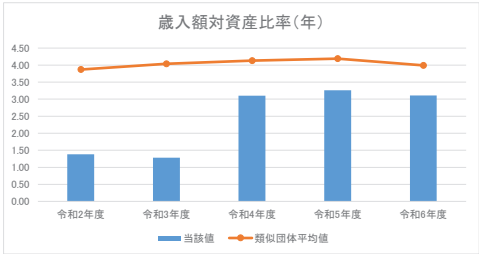
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	717,792	717,981	697,951	721,784	696,113
人口	10,457	10,333	10,262	10,148	10,018
当該値	68.6	69.5	68.0	71.1	69.5
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

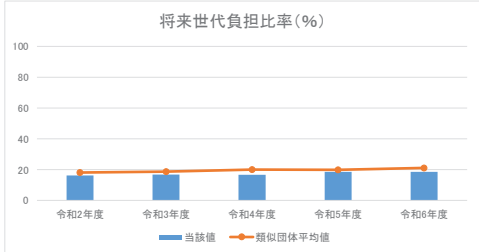
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,497	38,615	35,356	33,938	33,861
歳入総額	25,753	30,219	11,423	10,398	10,889
当該値	1.38	1.28	3.10	3.26	3.11
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,848	3,942	3,811	4,293	4,285
有形・無形固定資産合計	23,718	23,469	22,942	23,078	23,061
当該値	16.2	16.8	16.6	18.6	18.6
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

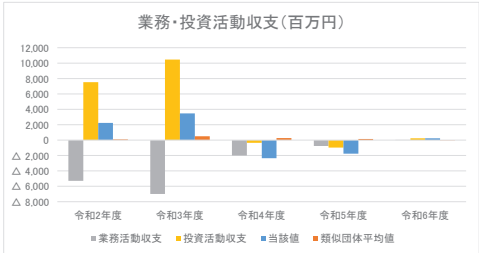
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 5,275	△ 6,994	△ 1,996	△ 776	7
投資活動収支 ※2	7,511	10,469	△ 353	△ 980	232
当該値	2,236	3,475	△ 2,349	△ 1,756	239
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

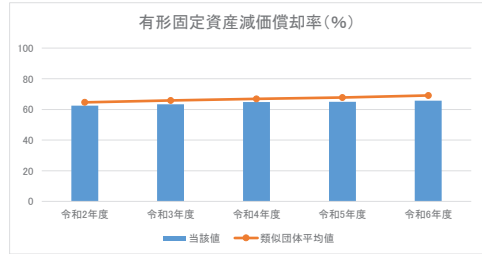
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,855	32,771	33,671	34,140	35,195
有形固定資産 ※1	51,043	51,734	52,001	52,582	53,609
当該値	62.4	63.3	64.8	64.9	65.7
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

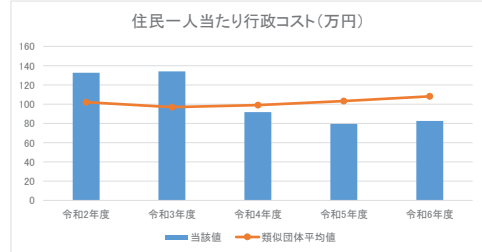
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

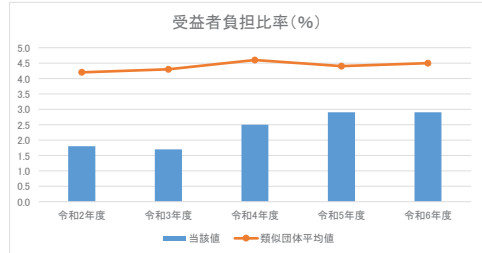
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,386,608	1,386,156	942,395	806,982	826,735
人口	10,457	10,333	10,262	10,148	10,018
当該値	132.6	134.1	91.8	79.5	82.5
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	241	237	236	238	247
経常費用	13,104	14,021	9,533	8,163	8,407
当該値	1.8	1.7	2.5	2.9	2.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っており、これは減価償却が進み資産価値が減少している施設が多いことが主な要因と考えられる。なお、ふるさと納税再開に伴い基金積立を行えるようになったことも影響し、前年度から3.6万円増加した。公共施設等総合管理計画、個別施設整備計画を軸としながら、これらに含まれない大型建設事業も想定しつつシミュレーションをより精緻なものへと高め、適切な財政運営に努める。

歳入額対資産比率はふるさと納税再開により歳入総額が増えたことも影響し減少した(△0.15)。なお、引き続き類似団体平均値を下回った。

有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期に整備された資産が多く、それらが更新時期を迎えつつあり類似団体平均値と同等の水準にある。前年度より0.8%上昇していることから、老朽化した施設については更新や統合等の検討の他、計画的に点検や診断、予防保全による長寿命化を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より高い。前年度に引き続き、資産合計が減少した一方で、純行政コストが収支等の財源を下回り、その結果、当該比率は0.7%上昇した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受することを意味するので、今後も将来を見据え、不要の歳出を抑制し行政コストの削減を図ることに努める。

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後も地方債の計画的な発行に努めるとし、交付税措置率の高い有利な地方債を活用する等、地方債残高が青天井とならないよう、将来世代の負担を軽減できるよう取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度に引き続き、類似団体平均値を下回った。しかし地域商社推進事業が前年度で終了した一方で、ふるさと納税再開に伴い関連支出が伸びたこと等を主な要因として、当該指標は増加に転じた。今後はふるさと納税関連経費が指定取消前程ではないが一定程度の前合で推移すると見込まれ、さらに大型建設事業も予定されていることから、当該数値は伸びていくことが予想される。必要不可欠な事業実施と同時に、経常化された事業の目的や効果の検証・見直しを行うこと。そして将来にわたるビジョンの作成とその裏付けとなる財政シミュレーションを繰り返し行っていくことが重要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を大きく下回っており、また前年度より1.6万円減少したものの、近年は概ね横ばいと言える。今後も計画的な起債及び償還に努める。

業務・投資活動収支は共に黒字に転じたため、239百万円となった。業務活動収支については、業務支出が131百万円増加した一方で、税等収入が902百万円増加したこと、投資活動収支については、公共施設等整備費が109百万円の減、国県等補助金が314百万円の増、その他の収入が788百万円の増となった影響が大きい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、前年度から横ばいである。

経常収益が9百万円の増となった一方で、経常費用において、人件費が90百万円、物件費が47百万円の増、減価償却が40百万円の増、維持補修費が98百万円の減となったほか、他会計への繰出金を含む移転費用が141百万円の増となったことが要因と考えられる。

今後とも公共施設の計画的かつ適正な管理に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

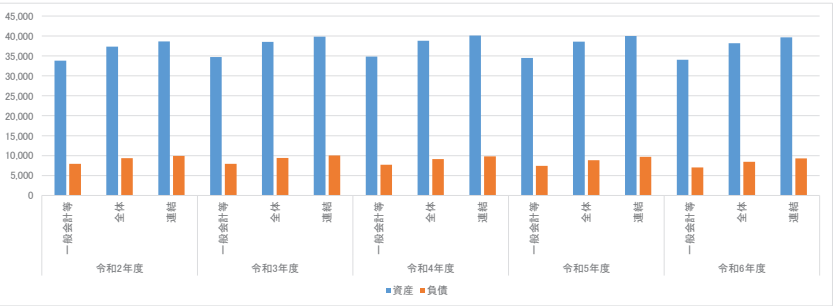
団体名 宮崎県門川町
団体コード 454214

人口	16,989 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	120.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,846,469 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

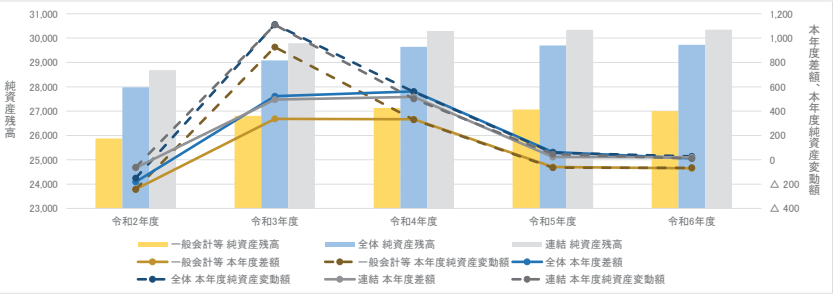
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,793	34,743	34,843	34,520	34,035
	負債	7,914	7,938	7,709	7,452	7,031
全体	資産	37,325	38,513	38,789	38,555	38,194
	負債	9,351	9,426	9,145	8,854	8,465
連結	資産	38,620	39,839	40,092	40,021	39,649
	負債	9,940	10,050	9,804	9,685	9,304



分析:
一般会計等においては、有形固定資産(28,263百万円)のうち、事業用資産(13,343百万円)の建物(17,131百万円)に対して建物減価償却累計額が▲9,382百万円となっており、有形固定資産の減価償却率は54.8%となっている。また、インフラ資産(14,706百万円)の工作物(32,774百万円)に対して工作物減価償却額が▲20,663百万円となっている。同じく、物品(1,003百万円)に対して物品減価償却累計額が▲789百万円となっている。
有形固定資産減価償却率は、60.4%となっており、類似団体平均66.8%と比べると6.4%下回っているが、各施設の老朽化は進んでいるため、今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、施設等の長寿命化や建替え、統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

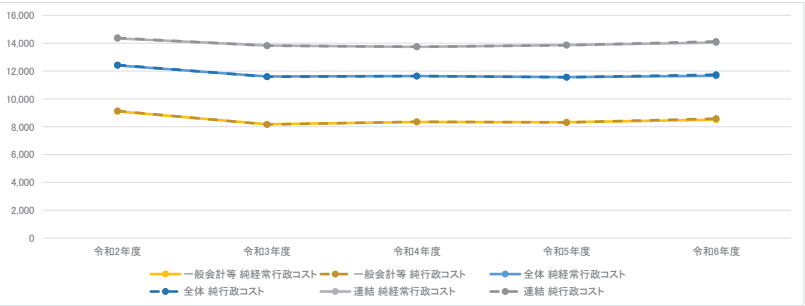
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 242	336	333	△ 60	△ 71
	本年度純資産変動額	△ 243	926	329	△ 65	△ 66
	純資産残高	25,879	26,805	27,134	27,069	27,003
全体	本年度差額	△ 182	523	562	63	11
	本年度純資産変動額	△ 151	1,113	558	57	28
	純資産残高	27,974	29,087	29,644	29,701	29,729
連結	本年度差額	△ 67	494	517	23	21
	本年度純資産変動額	△ 62	1,109	500	47	10
	純資産残高	28,680	29,789	30,289	30,335	30,345



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,515百万円)が純行政コスト(8,586百万円)を下回っており、本年度差額は△71百万円となった。前年度と比較すると、ふるさと納税寄付金や国県等の補助金は増加しているものの、収収が大きく減少していることや、人件費の増加等により、行政コストが大きく増加したことなどが要因と考えられる。そのため、今後も、将来世代の利用可能な資産の確保のため収収等及び国県等補助金の財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

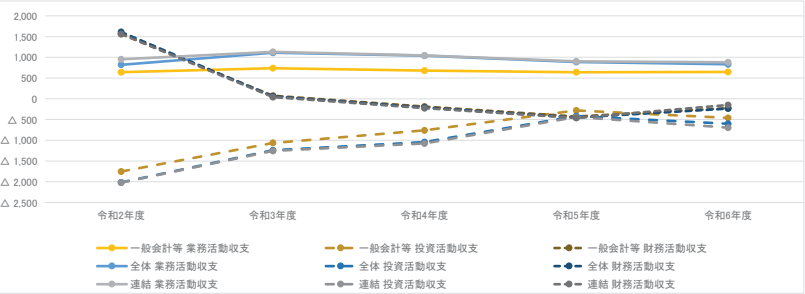
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,104	8,181	8,344	8,326	8,506
	純行政コスト	9,134	8,159	8,358	8,314	8,586
全体	純経常行政コスト	12,405	11,611	11,637	11,564	11,657
	純行政コスト	12,440	11,591	11,648	11,555	11,742
連結	純経常行政コスト	14,346	13,839	13,737	13,869	14,042
	純行政コスト	14,381	13,819	13,748	13,860	14,128



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,839百万円であり、その内、人件費等の業務費用は4,823百万円、補助金等の移転費用は4,016百万円である。最も金額が大きいのは業務費用の物件費(2,186百万円)で、次いで社会保険給付(1,942百万円)であり、純行政コストの48.1%を占めている。前年度と比較し純行政コストが272百万円増加しているが、その主な要因は物件費が前年度1,995百万円が当年度2,186百万円となり191百万円増加したことや人件費が前年度1,228百万円が当年度1,382百万円となり154百万円増加したが挙げられる。物件費の増加要因としては、職員用端末の購入や標準化構築業務等の備品購入費や委託料などが増加したことが挙げられる。また、人件費の増加要因としては、会計年度任用職員への勤労手当支給に伴う期末勤労手当の増額や一般職給、期末勤労手当、会計年度任用職員報酬の増額が挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	642	737	681	640	646
	投資活動収支	△ 1,753	△ 1,063	△ 759	△ 281	△ 460
	財務活動収支	1,563	74	△ 188	△ 427	△ 226
全体	業務活動収支	819	1,111	1,041	889	834
	投資活動収支	△ 2,016	△ 1,240	△ 1,045	△ 417	△ 603
	財務活動収支	1,610	57	△ 210	△ 453	△ 234
連結	業務活動収支	952	1,131	1,044	902	880
	投資活動収支	△ 2,022	△ 1,257	△ 1,078	△ 439	△ 694
	財務活動収支	1,565	41	△ 226	△ 460	△ 149

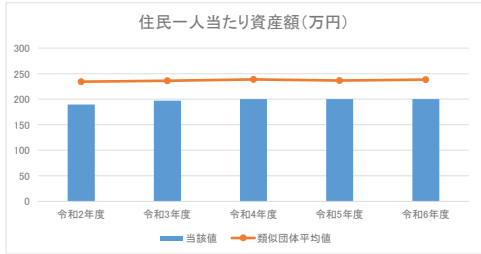


分析:
一般会計等においては、業務活動収支646百万円であったが、投資活動収支については財政調整基金等への基金積立金支出が1,403百万円であり、収支合計で▲460百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入(464百万円)が地方債等償還支出(690百万円)を下回ったことから▲226百万円となり、本年度資金収支額は▲40百万円となった。今後も大型事業が本格化することから、資金の適正な管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

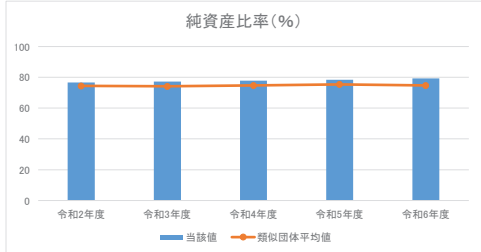
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,379,284	3,474,301	3,484,266	3,452,043	3,403,465
人口	17,815	17,644	17,385	17,238	16,989
当該値	189.7	196.9	200.4	200.3	200.3
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

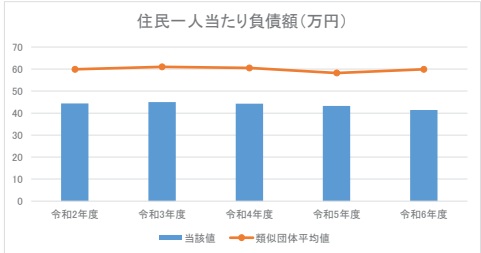
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,879	26,805	27,134	27,069	27,003
資産合計	33,793	34,743	34,843	34,520	34,035
当該値	76.6	77.2	77.9	78.4	79.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

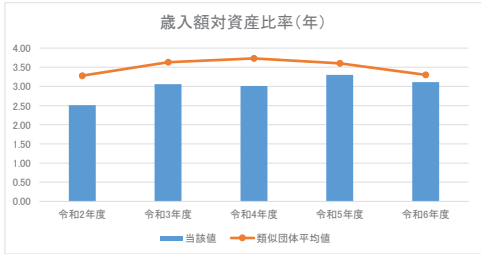
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	791,398	793,810	770,850	745,162	703,140
人口	17,815	17,644	17,385	17,238	16,989
当該値	44.4	45.0	44.3	43.2	41.4
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

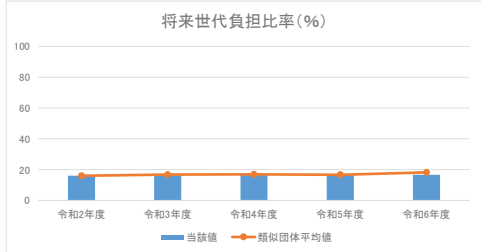
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,793	34,743	34,843	34,520	34,035
歳入総額	13,463	11,372	11,586	10,462	10,956
当該値	2.51	3.06	3.01	3.30	3.11
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,636	4,796	4,850	4,691	4,717
有形・無形固定資産合計	28,853	29,516	29,439	28,675	28,279
当該値	16.1	16.2	16.5	16.4	16.7
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

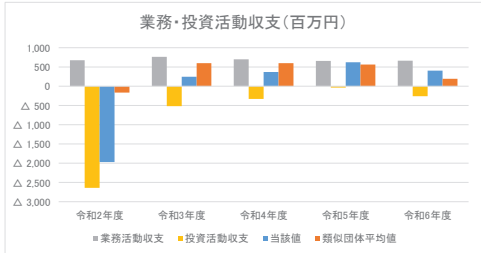
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	672	761	700	658	663
投資活動収支 ※2	△ 2,642	△ 517	△ 333	△ 36	△ 258
当該値	△ 1,970	244	367	622	405
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

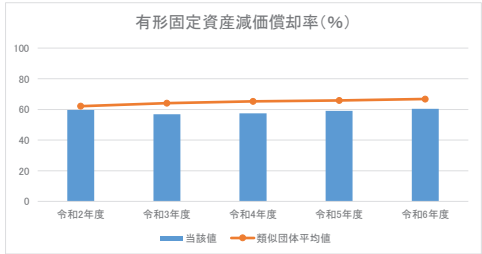
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,169	28,073	29,000	29,911	30,931
有形固定資産 ※1	45,538	49,310	50,466	50,617	51,188
当該値	59.7	56.9	57.5	59.1	60.4
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

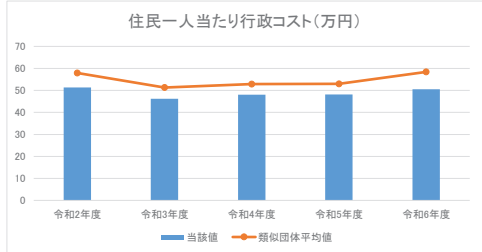
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

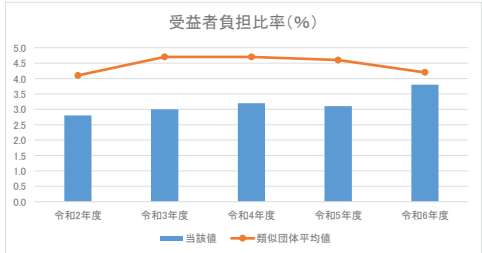
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	913,434	815,879	835,807	831,393	858,609
人口	17,815	17,644	17,385	17,238	16,989
当該値	51.3	46.2	48.1	48.2	50.5
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	260	253	272	265	333
経常費用	9,364	8,435	8,616	8,590	8,839
当該値	2.8	3.0	3.2	3.1	3.8
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較すると6.4%下回っているが、直近の新庁舎や給食センターの建設が要因であり、まだ多くの老朽化した施設が多いため、今後も公共施設等の修繕や更新等に係る財源負担を軽減するために、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると4.5%高い水準にあり、将来世代負担比率は類似団体より1.5%低い水準にある。今後については、可能な限り財源発行額の抑制等を行い、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を7.9万円下回っているが、物価上昇や社会保障費関係係・人件費等の増加により、昨年度から大きく増加している。今後も行政コストは増加していくことが考えられるため、福祉分野や教育分野での指定管理者制度の継続や施設の経費の圧縮を図り、行政コストの適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を18.5万円下回っているが、新庁舎建設事業や給食センター建設事業で借入を行った起債の償還が本格化していることによる流動負債が昨年度と比較し増加していることや次期衛生センター建設事業に係る借入を行っていることから、財政健全化を図り、償還財源が確保されている有利な起債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を0.4%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も、類似団体平均値との乖離が大きくなるように留意する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

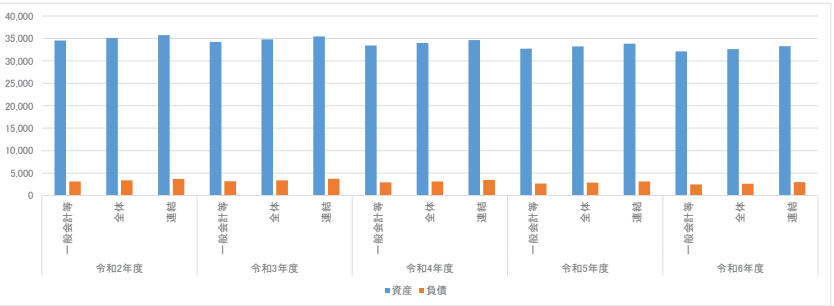
団体名 宮崎県諸塚村
団体コード 454290

人口	1,406 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	187.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,123.887 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

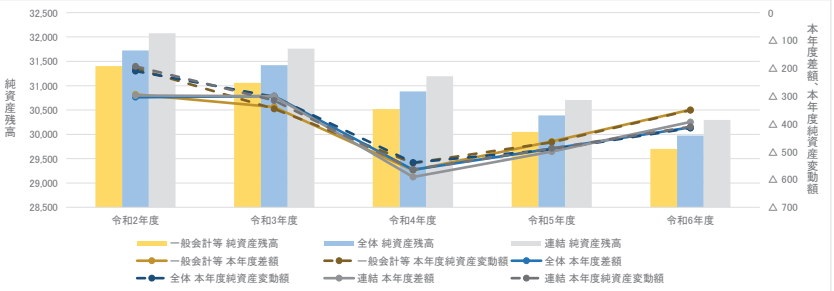
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	34,534	34,240	33,450	32,720	32,145
全体	資産	3,130	3,182	2,934	2,669	2,445
	負債	35,116	34,799	33,990	33,230	32,609
連結	資産	3,393	3,380	3,110	2,842	2,636
	負債	35,738	35,464	34,655	33,815	33,262
	資産	3,663	3,705	3,460	3,108	2,964
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から575百万円減少し、32,145百万円となった。資産については、公共施設等の老朽化に伴う減価償却等により減少していることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化等を計画的に進め、適正な管理に努める必要がある。一方、負債総額は前年度末から224百万円減少し、2,445百万円となった。今後も人口減少等に伴う財政状況の変化を見据えながら、地方債の発行については将来負担を考慮し、適正な規模での借入に努める。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から621百万円減少(△1.9%)し、32,609百万円となり、負債総額は前年度末から206百万円減少(△7.2%)し、2,636百万円となった。資産総額は、簡易水道及び下水道のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べ464百万円多く、負債総額についても、簡易水道及び下水道整備事業に係る地方債等を計上していることから191百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から553百万円減少(△1.6%)し、33,262百万円となり、負債総額は前年度末から144百万円減少(△4.6%)し、2,964百万円となった。

3. 純資産変動の状況

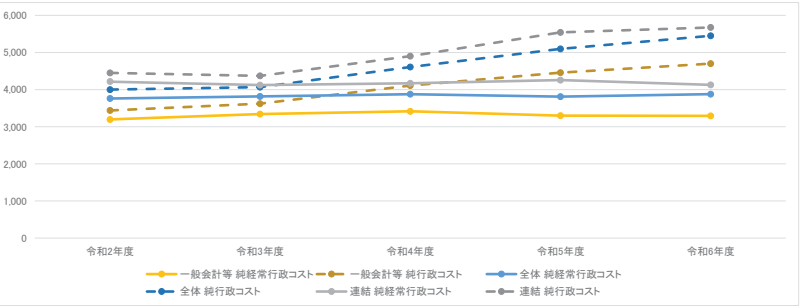
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 294	△ 339	△ 567	△ 463	△ 349
全体	本年度差額	△ 200	△ 346	△ 541	△ 466	△ 351
	純資産残高	31,404	31,058	30,517	30,051	29,700
連結	本年度差額	△ 304	△ 300	△ 565	△ 489	△ 413
	純資産残高	△ 210	△ 303	△ 539	△ 492	△ 415
	本年度差額	31,723	31,420	30,881	30,388	29,973
	純資産残高	△ 298	△ 300	△ 591	△ 500	△ 393
	本年度純資産変動額	△ 193	△ 316	△ 564	△ 488	△ 410
	純資産残高	32,075	31,759	31,195	30,707	30,297



分析:
一般会計等では、収収等及び国県等補助金による財源4,351百万円が純行政コスト4,700百万円を下回ったことから、本年度差額は▲349百万円となった。前年度の▲463百万円と比較するとマイナス幅は114百万円縮小したものの、純資産残高は前年度末から351百万円減少し29,700百万円となった。財源の内訳は、収収等2,665百万円、国県等補助金1,686百万円となっている。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、本年度差額は▲413百万円、純資産残高は前年度末から415百万円減少し29,973百万円となった。また、一部事務組合等を加えた連結では、本年度差額は▲393百万円、純資産残高は410百万円減少し30,297百万円となった。
一般会計等、全体、連結のいずれにおいても純資産残高が減少していることから、今後も事業の精査や行政コストの縮減を図り、持続可能な財政運営に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

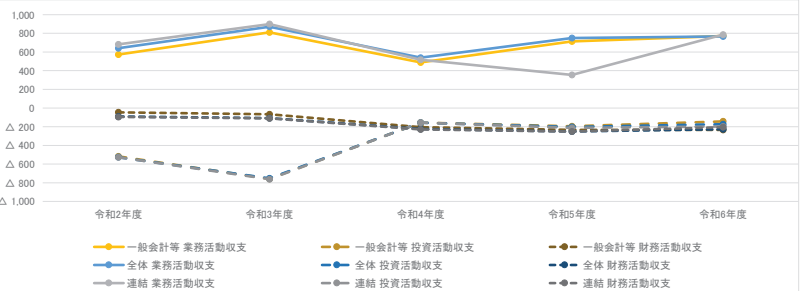
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,197	3,344	3,416	3,297	3,290
全体	純経常行政コスト	3,438	3,621	4,111	4,459	4,700
	純行政コスト	3,760	3,814	3,876	3,811	3,875
連結	純経常行政コスト	4,001	4,068	4,610	5,096	5,450
	純行政コスト	4,216	4,123	4,168	4,257	4,129
	純経常行政コスト	4,451	4,370	4,903	5,542	5,674
	純行政コスト					



分析:
一般会計等では、純経常行政コストは3,290百万円となり、前年度とほぼ同水準となった。一方、災害復旧事業費が増加したことから、純行政コストは4,700百万円となり、前年度から241百万円増加した。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、純行政コストは5,450百万円となり、前年度から354百万円増加した。連結では5,674百万円となり、前年度から132百万円増加した。
今後も公共施設等の適正管理や事業の効率化を進め、経常的な行政コストの縮減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	573	811	489	714	773
全体	財務活動収支	△ 517	△ 758	△ 157	△ 196	△ 143
	業務活動収支	△ 46	△ 87	△ 204	△ 233	△ 234
連結	業務活動収支	640	871	540	751	768
	投資活動収支	△ 526	△ 753	△ 157	△ 203	△ 174
	財務活動収支	△ 90	△ 107	△ 225	△ 251	△ 227
	業務活動収支	682	899	518	355	786
	投資活動収支	△ 528	△ 762	△ 156	△ 212	△ 197
	財務活動収支	△ 95	△ 110	△ 229	△ 252	△ 205

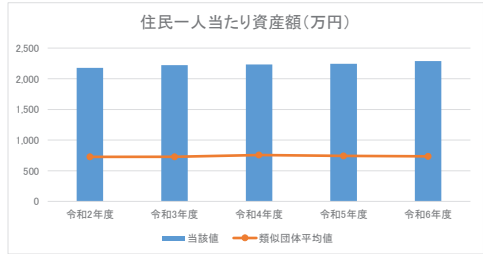


分析:
一般会計等では、収収等や国県等補助金収入などにより、業務活動収支は773百万円の黒字となった。一方、投資活動では、公共施設等整備費337百万円や基金積立金47百万円等の支出に対し、基金取崩収入140百万円、国県等補助金収入90百万円等があったことから、投資活動収支は▲143百万円となった。また、財務活動では、地方債発行収入117百万円に対し地方債償還支出350百万円と、償還額が発行額を上回ったことから▲234百万円となった。この結果、投資活動及び財務活動のマイナスを業務活動収支の黒字が上回り、本年度資金収支額は396百万円となり、本年度末資金残高は前年度末の550百万円から946百万円へ増加した。
全体では、業務活動収支768百万円、投資活動収支▲174百万円、財務活動収支▲227百万円となり、本年度資金収支額は367百万円、本年度末資金残高は1,082百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、業務活動収支786百万円、投資活動収支▲197百万円、財務活動収支▲205百万円となり、本年度資金収支額は394百万円、本年度末資金残高は1,173百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

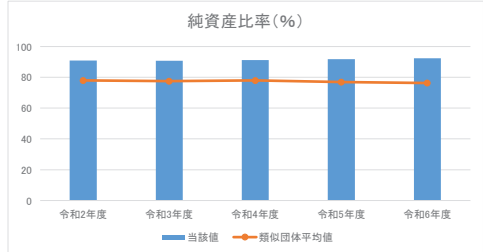
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,453,374	3,423,995	3,345,026	3,271,991	3,214,489
人口	1,586	1,542	1,499	1,458	1,406
当該値	2,177.4	2,220.5	2,231.5	2,244.2	2,286.3
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

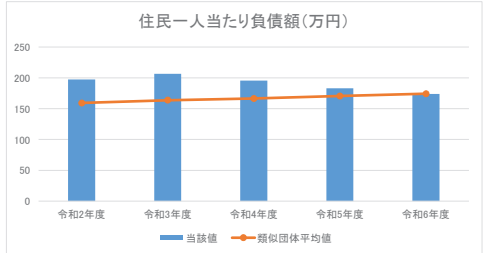
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	31,404	31,058	30,517	30,051	29,700
資産合計	34,534	34,240	33,450	32,720	32,145
当該値	90.9	90.7	91.2	91.8	92.4
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

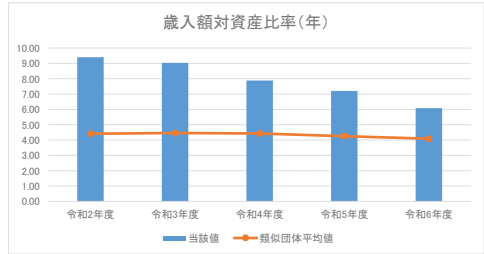
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	312,974	318,240	293,365	266,933	244,515
人口	1,586	1,542	1,499	1,458	1,406
当該値	197.3	206.4	195.7	183.1	173.9
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

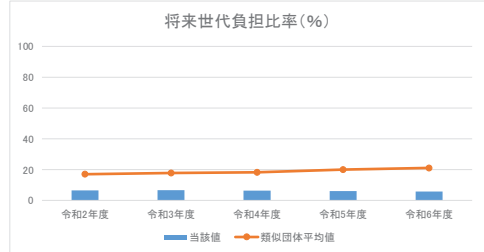
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,534	34,240	33,450	32,720	32,145
歳入総額	3,674	3,788	4,240	4,537	5,285
当該値	9.40	9.04	7.89	7.21	6.08
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,870	1,846	1,749	1,609	1,466
有形・無形固定資産合計	28,672	27,986	27,193	26,231	25,348
当該値	6.5	6.6	6.4	6.1	5.8
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

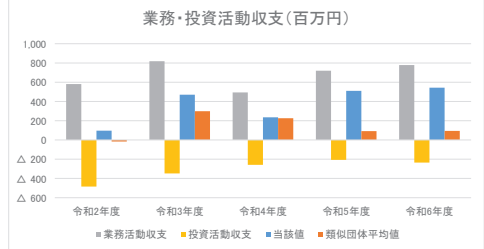
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	581	817	494	719	778
投資活動収支 ※2	△ 485	△ 347	△ 258	△ 208	△ 236
当該値	96	470	235	511	542
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

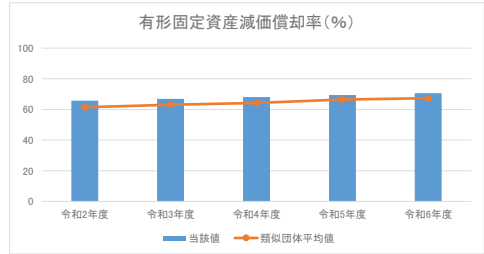
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	49,800	51,021	52,248	53,482	54,666
有形固定資産 ※1	75,747	76,316	76,758	77,016	77,409
当該値	65.7	66.9	68.1	69.4	70.6
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

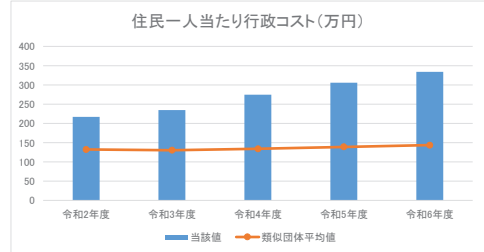
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

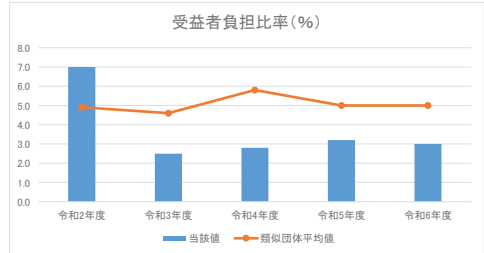
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	343,760	362,068	411,130	445,871	469,953
人口	1,586	1,542	1,499	1,458	1,406
当該値	216.7	234.8	274.3	305.8	334.2
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	241	87	98	110	103
経常費用	3,438	3,431	3,514	3,407	3,393
当該値	7.0	2.5	2.8	3.2	3.0
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は2,286.3万円となり、前年度から42.1万円増加し、類似団体平均736.2万円を大きく上回っている。これは、村道及び林道等の路網をはじめとするインフラ資産を多く保有していることに加え、資産総額が減少する一方で人口減少が進んでいることによるものである。資産総額は前年度から575百万円減少したものの、人口は1,458人から1,406人に減少しているため、住民一人当たり資産額は増加している。

歳入額対資産比率は6.08年となり、前年度の7.21年から低下したものの、類似団体平均4.09年を上回っている。これは、資産総額が減少する一方、歳入総額が前年度の4,537百万円から5,285百万円へ増加したことによるものである。

有形固定資産減価償却率は70.6%となり、前年度から1.2ポイント上昇し、類似団体平均を3.3ポイント上回っている。施設等の老朽化が進んでいることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化・除却等を含め、計画的な施設管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は92.4%となり、前年度の91.8%から0.6ポイント上昇し、類似団体平均76.3%を大きく上回っている。資産総額、純資産ともに減少しているものの、負債の減少により純資産比率は上昇しており、引き続き高い水準を維持している。

将来世代負担比率は5.8%となり、前年度の6.1%から0.3ポイント低下し、類似団体平均21.1%を大きく下回っている。地方債残高は前年度の1,609百万円から1,466百万円へ143百万円減少しており、地方債の新規発行を償還額以内に抑えていることが比率低下の要因となっている。

今後も公共施設等の老朽化に伴う更新需要が見込まれることから、事業の必要性や財政状況を勘案しながら、計画的な地方債の活用と適正な資産管理に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは334.2万円となり、前年度の305.8万円から28.4万円増加し、類似団体平均143.7万円を大きく上回っている。純行政コストは前年度の4,459百万円から4,700百万円へ241百万円増加するとともに、人口が1,458人から1,406人へ減少したことが、住民一人当たり行政コストの増加要因となっている。

純行政コストの増加については、経常費用は3,393百万円と前年度とほぼ同水準である一方、災害復旧事業費が1,436百万円となり、前年度から増加したことが主な要因となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理を進めるとともに、事業の効率化を図り、経常的な行政コストの縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は173.9万円となり、前年度の183.1万円から9.2万円減少した。地方債の償還が進んだことにより負債総額が前年度の2,669百万円から2,445百万円へ224百万円減少しており、人口が減少する中においても住民一人当たり負債額は減少した。また、類似団体平均174.3万円をわずかに下回る水準となっている。

業務・投資活動収支は、投資活動収支が△236百万円となったものの、業務活動収支が778百万円の黒字となったことから、全体では542百万円の黒字となり、前年度の811百万円から31百万円増加した。業務活動で生み出した資金によって投資活動に必要な資金を賄っている状況にある。

今後も公共施設等の更新や整備に伴う地方債の活用が見込まれることから、将来世代の負担に配慮しつつ、事業の必要性や財政状況を踏まえた計画的かつ適正な地方債の借入れに努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.0%となり、前年度の3.2%から0.2ポイント低下し、類似団体平均5.0%を2.0ポイント下回っている。経常費用は前年度の3,407百万円から3,393百万円へ14百万円減少した一方、使用料及び手数料等の経常収益も110百万円から103百万円へ7百万円減少したことから、受益者負担比率は低下した。

受益者負担比率は類似団体平均を下回る状況が続いていることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化・除却等による経常費用の縮減を図るとともに、施設の利用状況や行政サービスの性質を踏まえ、使用料・手数料等の受益者負担のあり方について適宜検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

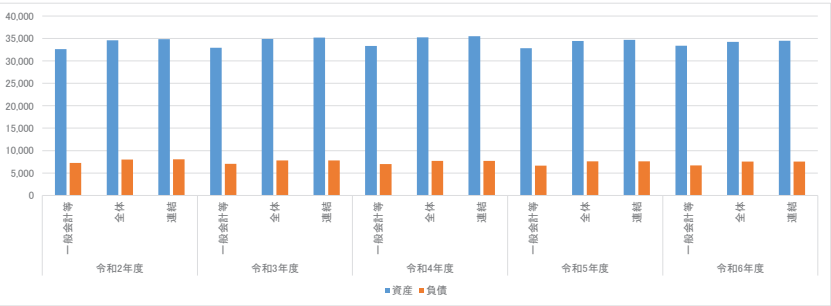
団体名 宮崎県椎葉村
団体コード 454303

人口	2,406 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	537.29 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,153.571 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

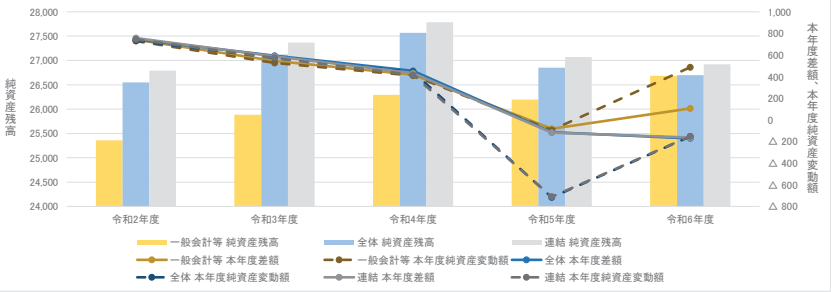
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	32,625	32,944	33,316	32,855	33,378
全体	資産	7,268	7,061	7,024	6,658	6,695
	負債	34,580	34,922	35,274	34,455	34,247
連結	資産	8,030	7,799	7,707	7,604	7,550
	負債	34,845	35,177	35,499	34,684	34,500
	資産	8,052	7,810	7,716	7,612	7,580
	負債					



分析:
◆一般会計等
資産総額は前年度比523百万円増加し、負債総額は前年度比37百万円増加している。資産総額のうち、資産の大部分を占める有形固定資産については、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が一年間の資産の目減り分となる減価償却費を上回ったため増加している。有形固定資産以外の部分については、マニュアル改訂に際し、公営企業に対する出資金の調制による影響で、投資及び出資金が前年度比410百万円増加している。負債については地方債(固定負債+流動負債)が前年度比83百万円減少しており、将来世代の負担が軽減したと捉えることもできる。
◆全体
国民健康保険病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比208百万円減少し、負債総額は前年度比54百万円減少している。資産総額は簡易水道事業会計の水道管などをインフラ資産に計上していること等により、一般会計等と比べ869百万円多くなっており、負債総額についても財源となる地方債が含まれるため、855百万円多くなっている。
◆連結
宮崎県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比184百万円減少し、負債総額は32百万円減少している。資産総額は連結団体が所有している土地や建物等を含んでいるため、一般会計等と比べ1,122百万円多くなっており、負債総額も借入金等があることから、885百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

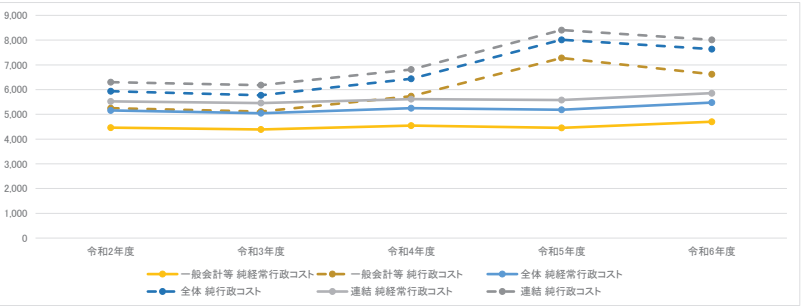
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	742	546	418	△ 82	106
全体	本年度差額	729	526	409	△ 94	487
	純資産残高	25,357	25,882	26,291	26,197	26,683
連結	本年度差額	745	594	454	△ 114	△ 171
	純資産残高	26,549	27,123	27,567	26,851	26,697
	本年度差額	757	588	432	△ 118	△ 163
	純資産残高	26,793	27,367	27,784	27,072	26,921



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、財源(税収等、国県等補助金)6,726百万円が純行政コスト6,621百万円を上回ったことから、本年度差額は106百万円となっている。また、無償借入等を含めた本年度純資産変動額は487百万円となり、純資産残高(26,683百万円)の増加に繋がっている。当分の主な財源としては、地方交付税(3,359百万円)であり、歳入額の約39%を占めている。その他、国庫支出金(1,553百万円:約18%)、県支出金(981百万円:約11%)、地方債(602百万円:約7%)と依存財源に頼る部分が大いことから、ふるさと納税の寄付額増加に向けた取り組みをはじめとした自主財源の確保が課題となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険事業会計や介護保険特別会計等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が245百万円多くなっており、本年度差額は△171百万円となっている。また、無償借入等を含めた本年度純資産変動額は△154百万円となり、純資産残高(26,697百万円)の減少に繋がっている。
◆連結
連結では、一般会計等と比べ税収等が425百万円多くなっており、本年度差額は△163百万円となっている。また、無償借入等を含めた本年度純資産変動額は△152百万円となり、純資産残高(26,921百万円)の減少に繋がっている。

2. 行政コストの状況

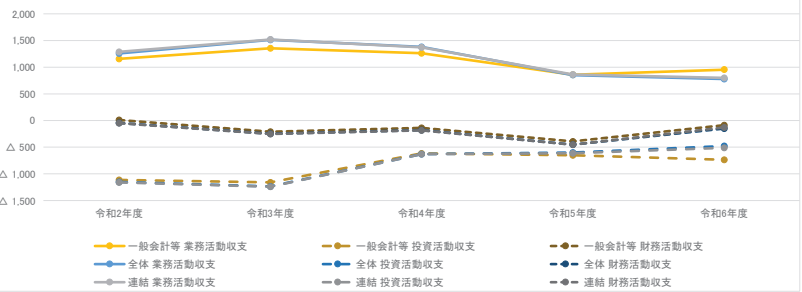
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,465	4,389	4,547	4,457	4,702
全体	純経常行政コスト	5,247	5,113	5,737	7,277	6,621
	純行政コスト	5,154	5,045	5,246	5,189	5,476
連結	純経常行政コスト	5,937	5,771	6,442	8,015	7,634
	純行政コスト	5,521	5,456	5,616	5,582	5,857
	純経常行政コスト	6,303	6,179	6,812	8,408	8,015
	純行政コスト					



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、経常費用は4,885百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,516百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,369百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,150百万円)、次いで物件費(1,084百万円)である。当村は面積が537.29㎢で宮崎県内26団体中5位と大きなものの、人口密度が4.5人/㎢と過疎化が進む地域であり、整備されたインフラ資産の更新問題を抱えていることから、経費の抑制を行うとともに今後の資産更新を計画的に実施するよう検討している。
◆全体
全体では、経常費用は5,857百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,234百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,723百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用の中で最も金額が大きいのは補助金等(1,922百万円)、次いで減価償却費(1,267百万円)である。国民健康保険特別会計(事業勘定)において、保険給付費等を補助金として処理しているため、一般会計等と比べ補助金等の金額が大きくなっている。
◆連結
連結では、一般会計等と比べて経常費用が1,464百万円、経常収益が309百万円多くなっており、純行政コストは1,394百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,154	1,354	1,260	858	954
全体	投資活動収支	△ 1,113	△ 1,159	△ 616	△ 651	△ 737
	財務活動収支	10	△ 210	△ 137	△ 391	△ 88
連結	業務活動収支	1,259	1,512	1,380	852	778
	投資活動収支	△ 1,151	△ 1,235	△ 632	△ 602	△ 479
	財務活動収支	△ 45	△ 250	△ 180	△ 452	△ 182
	業務活動収支	1,287	1,518	1,373	863	799
	投資活動収支	△ 1,160	△ 1,241	△ 629	△ 612	△ 512
	財務活動収支	△ 50	△ 254	△ 184	△ 454	△ 129

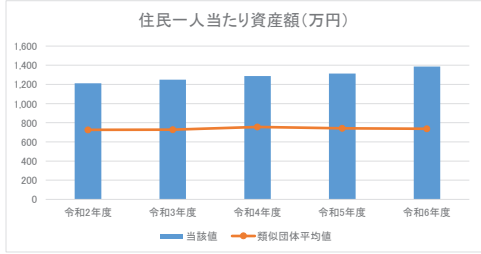


分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は954百万円となり、投資活動収支については道路の改修等が含まれる公共施設等整備費支出により△737百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、△88百万円となり、本年度末資金残高は前年度比126百万円増加し、769百万円となっている。
◆全体
全体では業務活動収支は778百万円となり、投資活動収支については△479百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、△152百万円となり、本年度末資金残高は前年度から148百万円増加し、1,376百万円となっている。
◆連結
連結では業務活動収支は799百万円となり、投資活動収支については△512百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、△129百万円となり、本年度末資金残高は前年度から156百万円増加し、1,400百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

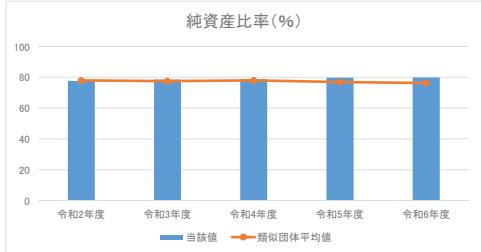
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,262,472	3,294,379	3,331,554	3,285,450	3,337,820
人口	2,692	2,637	2,586	2,502	2,406
当該値	1,211.9	1,249.3	1,288.3	1,313.1	1,387.3
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

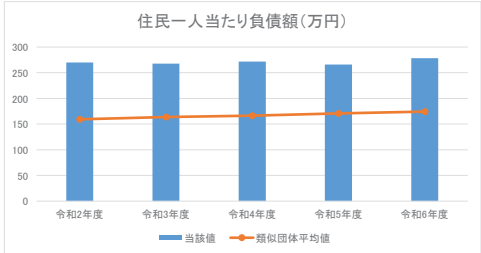
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,357	25,882	26,291	26,197	26,683
資産合計	32,625	32,944	33,316	32,855	33,378
当該値	77.7	78.6	78.9	79.7	79.9
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

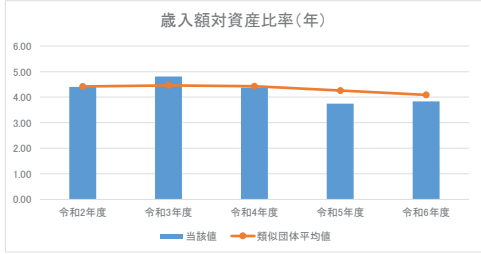
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	726,803	706,148	702,408	665,752	669,471
人口	2,692	2,637	2,586	2,502	2,406
当該値	270.0	267.8	271.6	266.1	278.3
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



②歳入額対資産比率(年)

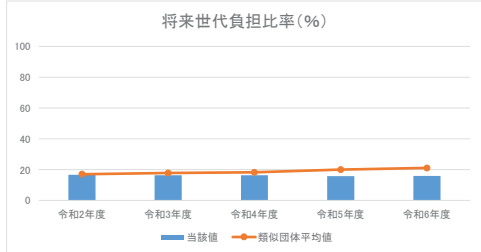
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,625	32,944	33,316	32,855	33,378
歳入総額	7,420	6,849	7,608	8,765	8,697
当該値	4.40	4.81	4.38	3.75	3.84
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,366	4,238	4,257	4,028	4,087
有形・無形固定資産合計	26,242	26,039	25,960	25,582	25,665
当該値	16.6	16.3	16.4	15.7	15.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

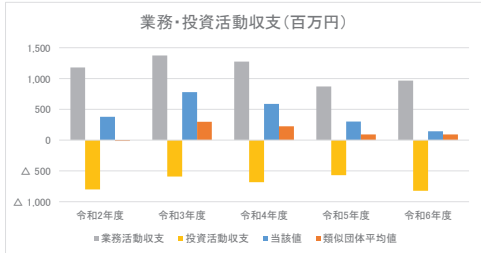
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,179	1,372	1,274	871	967
投資活動収支 ※2	△ 802	△ 593	△ 685	△ 571	△ 822
当該値	377	779	589	300	145
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

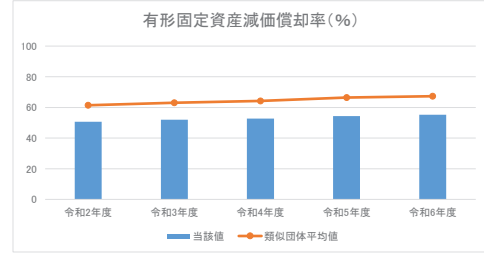
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,260	25,288	26,339	27,351	28,461
有形固定資産 ※1	47,900	48,689	49,937	50,367	51,603
当該値	50.6	51.9	52.7	54.3	55.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

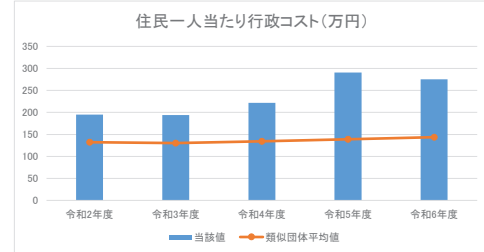
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

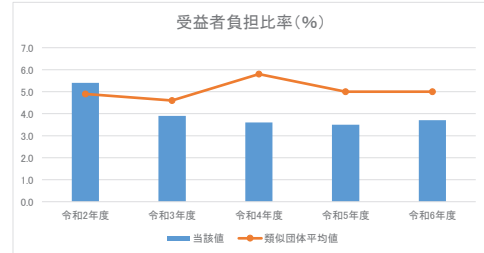
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	524,739	511,330	573,700	727,693	662,055
人口	2,692	2,637	2,586	2,502	2,406
当該値	194.9	193.9	221.8	290.8	275.2
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	255	180	170	164	183
経常費用	4,720	4,569	4,716	4,621	4,885
当該値	5.4	3.9	3.6	3.5	3.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比べ高いことが読み取れる。しかし、面積の広さや住民分布から考えると、道路等のインフラを整備せざるを得ない状況にある。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べ低いことが読み取れる。余剰な固定資産をもつことがないよう、個別施設計画など各種計画に則り、今後も計画的な整備を進めていく。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ低くなっている。類似団体よりも老朽化が進んでいないことが読み取れる。

上記より、有形固定資産減価償却率は低く、喫緊に多額の更新費用は発生しないと思われる。更新費用の平準化ができるよう個別施設計画に則り、計画的な資産整備を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比べやや高いことが読み取れる。前年度比では0.2%上昇している。地域は広大であり、維持していかなければならない道路や施設の更新を世代間の公平性を保ちながら計画的に行っていく。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ低いことが読み取れる。社会資本等形成に係る将来世代の負担が類似団体平均よりも低い数値となっている。

上記より、類似団体平均と比べ資産に対して純資産の割合がやや高く、将来世代への負担割合がやや低いことが読み取れる。今後も世代間の負担の公平性を考慮する一方で、地方債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と比べ高い水準となっている。資産の目減り分である減価償却費が大きく影響している。また、有形固定資産減価償却率の増加に伴い、一人当たり行政コストも増加している。当年度は前年度の台風の影響に伴う災害復旧事業費の反動減により、行政コストが減少している。

上記より、今後も効率的な事務執行を行うことで、物件費等のコスト削減や、年々増加傾向にある社会保障給付費などへ歯止めをかけるように資格審査等の適正化に努めるなどコスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均と比べ高い水準となっている。当方は類似団体と比較して面積が広大な反面、人口が少ないことで一人当たりの負債額が高い数値となっているが、純資産比率が類似団体平均とほぼ同程度であるため、資産総額と負債総額の均衡性は保たれていると読み取れる。
⑧業務・投資活動収支については、当方が145百万円であり、類似団体平均については93.4百万円である。

上記より、業務・投資活動収支は145百万円となっており、投資活動収支(基金の積立、取り崩しを除く)を業務活動収支(地方債にかかわる支払利息を除く)で賄えていることを意味している。今後についても経年で比較しながら、業務・投資活動収支に注視して、施設の更新・維持補修など実施年度の平準化に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と比べ低くなっている。これは、行政サービス提供に対する負担をどの程度、使用料、手数料などの受益者負担で賄えているかを示している。当年度の受益者負担比率は前年度より0.2%高くなっている。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料、使用料)について適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

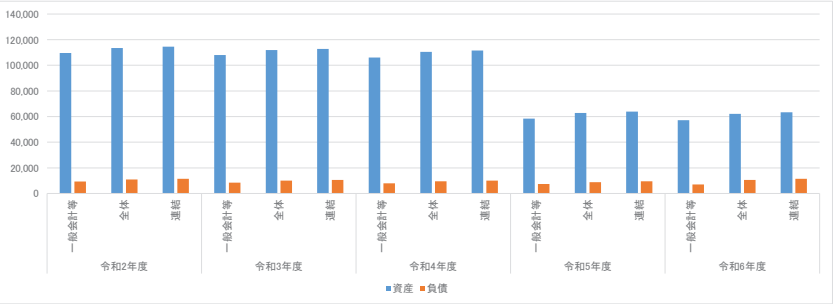
団体名 宮崎県美郷町
団体コード 454311

人口	4,522 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	448.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,060.215 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

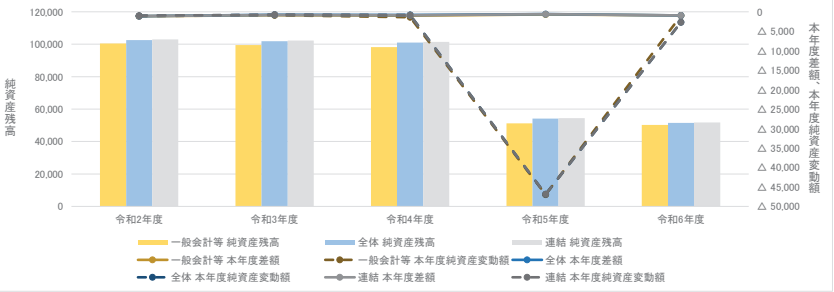
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	109,692	108,013	106,153	58,494	57,251
全体	資産	9,263	8,461	7,990	7,302	7,029
	負債	113,554	111,930	110,523	62,852	62,062
連結	資産	10,934	10,071	9,503	8,713	10,601
	負債	114,500	112,838	111,472	63,943	63,269
連結	資産	11,466	10,572	10,102	9,452	11,452
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,243百万円の減少(▲2.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.8%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等の負債総額が前年度から273百万円減少(▲3.7%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいのものは、地方債の107百万円の減少である。
・全体では、資産総額は前年度から790百万円減少(▲1.3%)し、負債総額は前年度から1,888百万円増加(+21.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,811百万円多くなるが、負債総額も3,572百万円多くなっている。
・連結では、資産総額は前年度から674百万円減少(▲1.1%)し、負債総額は前年度から2,000百万円増加(+21.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて6,016百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,423百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

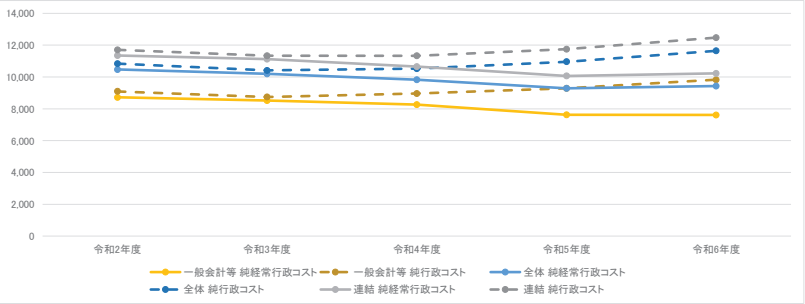
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,133	△ 874	△ 983	△ 683	△ 925
全体	本年度差額	△ 1,117	△ 878	△ 1,389	△ 46,972	△ 969
	本年度純資産変動額	100,430	99,552	98,163	51,191	50,222
連結	本年度差額	△ 1,126	△ 782	△ 827	△ 592	△ 921
	本年度純資産変動額	△ 1,061	△ 782	△ 839	△ 46,881	△ 2,678
連結	本年度差額	102,821	101,859	101,019	54,139	51,461
	本年度純資産変動額	△ 1,093	△ 791	△ 871	△ 607	△ 930
連結	本年度差額	△ 983	△ 768	△ 895	△ 46,879	△ 2,673
	本年度純資産変動額	103,034	102,266	101,370	54,491	51,818



分析:
・一般会計等においては、収支等の財源(8,907百万円)が純行政コスト(9,832百万円)を下回っており、本年度差額は▲925百万円となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により、収支等自主財源の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が805百万円多くなっており、本年度差額は▲921百万円となり、本年度純資産変動額は▲2,678百万円となった。
・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,173百万円多くなっており、本年度差額は▲930百万円となり、本年度純資産変動額は▲2,673百万円となった。

2. 行政コストの状況

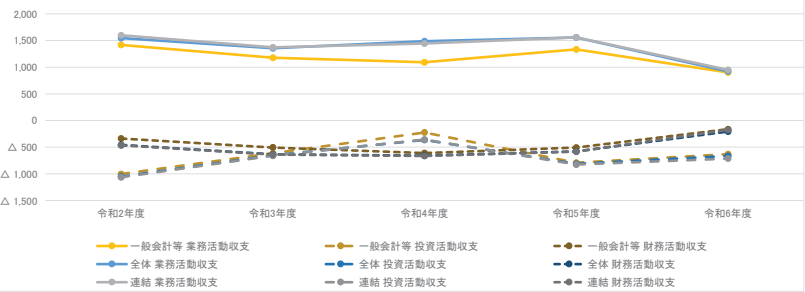
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,726	8,519	8,267	7,621	7,616
全体	純経常行政コスト	9,098	8,742	8,962	9,293	9,832
	純行政コスト	10,476	10,195	9,828	9,289	9,429
連結	純経常行政コスト	10,847	10,418	10,522	10,961	11,645
	純行政コスト	11,352	11,127	10,660	10,065	10,235
連結	純経常行政コスト	11,712	11,337	11,332	11,749	12,476
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は7,851百万円となり、前年度比39百万円の減少(▲0.5%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、その中で最も金額が大きいのものは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(4,124百万円)であり、純行政コストの54.1%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。
・全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて590百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,102百万円多くなり、純行政コストは1,813百万円多くなっている。
・連結では、一部事務組合等の事業収益を計上していることから、経常収益が一般会計等に比べて605百万円多くなっている一方、物件費等が738百万円、補助金等が2,270百万円それぞれ多くなっていることから経常費用が3,224百万円多くなり、純行政コストは2,644百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,417	1,175	1,093	1,332	901
全体	財務活動収支	△ 1,003	△ 615	△ 225	△ 791	△ 630
	財務活動収支	△ 336	△ 505	△ 610	△ 509	△ 162
全体	業務活動収支	1,545	1,356	1,485	1,556	920
	投資活動収支	△ 1,051	△ 651	△ 384	△ 812	△ 665
連結	財務活動収支	△ 457	△ 633	△ 658	△ 581	△ 207
	業務活動収支	1,598	1,372	1,445	1,559	949
連結	投資活動収支	△ 1,064	△ 660	△ 357	△ 827	△ 713
	財務活動収支	△ 464	△ 638	△ 665	△ 583	△ 175

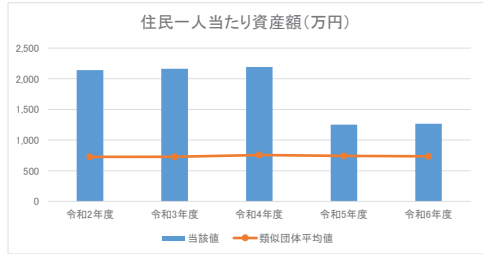


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業費支出の増(+556百万円)によって前年度から431百万円減少し、901百万円となった。投資活動収支については、基金取崩収入などの投資活動収入の増(+414百万円)により、前年度から161百万円増額の▲630百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から108百万円増加し、746百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より19百万円多い920百万円となった。投資活動収支は▲665百万円、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため▲207百万円となり、本年度末資金残高は前年度から49百万円増加し1,528百万円となった。
・連結では、一部事務組合等の業務収入を経営していることから、業務活動収支は一般会計等より48百万円多い949百万円となった。投資活動収支は▲713百万円、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲175百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し1,576百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

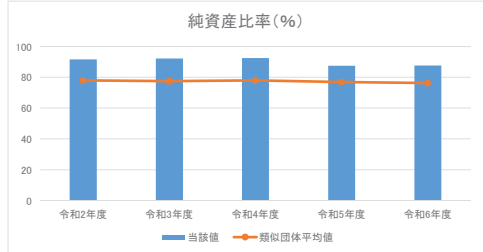
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,969,248	10,801,330	10,615,339	5,849,356	5,725,070
人口	5,123	4,994	4,839	4,677	4,522
当該値	2,141.2	2,162.9	2,193.7	1,250.7	1,266.0
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

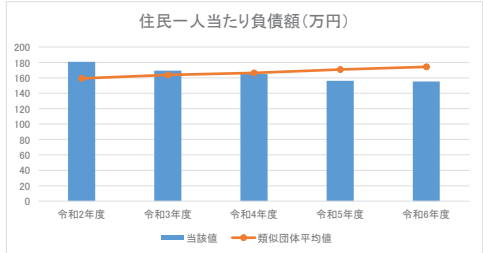
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	100,430	99,552	98,163	51,191	50,222
資産合計	109,692	108,013	106,153	58,494	57,251
当該値	91.6	92.2	92.5	87.5	87.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

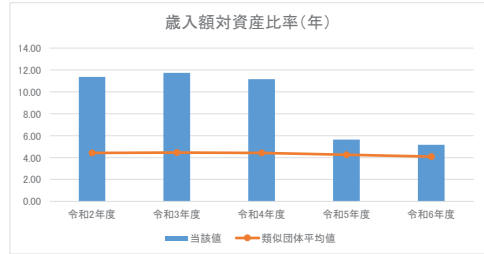
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	926,292	846,141	799,001	730,249	702,899
人口	5,123	4,994	4,839	4,677	4,522
当該値	180.8	169.4	165.1	156.1	155.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

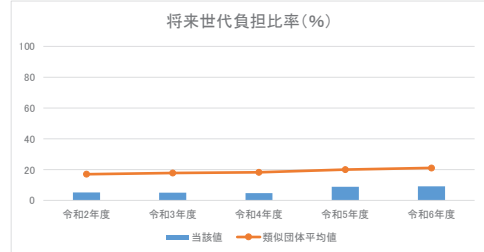
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	109,692	108,013	106,153	58,494	57,251
歳入総額	9,656	9,202	9,507	10,357	11,105
当該値	11.36	11.74	11.17	5.65	5.16
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,275	4,904	4,537	4,277	4,352
有形・無形固定資産合計	101,081	98,914	96,668	48,732	47,394
当該値	5.2	5.0	4.7	8.8	9.2
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

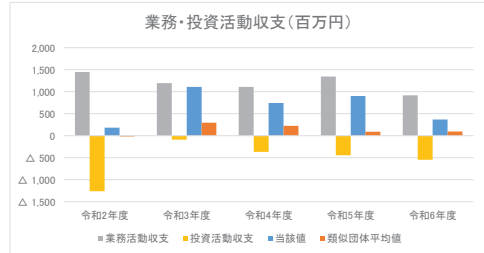
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,447	1,197	1,110	1,347	916
投資活動収支 ※2	△1,264	△89	△367	△443	△550
当該値	183	1,108	743	904	366
類似団体平均値	△15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

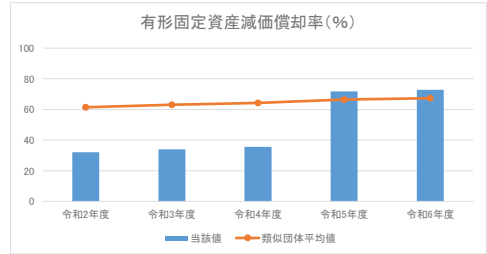
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,154	47,907	50,327	110,045	112,220
有形固定資産 ※1	140,860	141,419	141,537	153,466	154,101
当該値	32.1	33.9	35.6	71.7	72.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

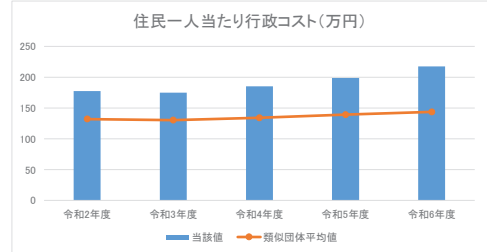
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

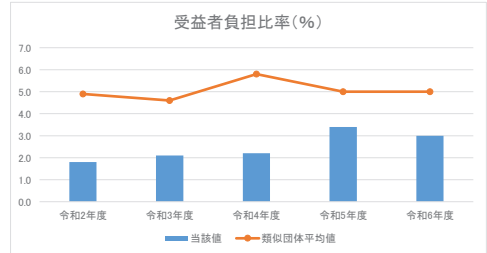
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	909,773	874,160	896,178	929,273	983,182
人口	5,123	4,994	4,839	4,677	4,522
当該値	177.6	175.0	185.2	198.7	217.4
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	162	179	187	269	235
経常費用	8,889	8,699	8,453	7,890	7,851
当該値	1.8	2.1	2.2	3.4	3.0
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・令和4年度までは、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を極端に上回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を極端に下回っていたが、令和5年度中に固定資産台帳の精緻化(供用開始年月日の修正等)を行ったことで資産合計が減少し、減価償却累計額が増加した。そのため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は以前と比較すると類似団体平均との差が縮小し、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回る結果となった。

・減価償却率が上昇している中で、令和6年度はCATVサブセンター機器更新工事によって資産合計の減少幅が抑えられたことに加え、人口減少が進んだことで住民一人当たり資産額が微増となった。今後も引き続き固定資産の精査を進める。

・純資産比率は、固定資産台帳の精緻化によって純資産、資産合計ともに大幅に減少したことで、令和5年度の数値は減少した。一方、地方債をはじめとする負債合計が年々減少していることから、純資産比率としては微増傾向となっており、令和6年度についても前年度比0.2%増の87.7%となった。

・将来世代負担率は、固定資産台帳の精緻化による有形・無形固定資産合計の減によって令和5年度は大幅に上昇(+4.1%)した。令和6年度は特例地方債の残高を控除した地方債残高が増加したため、前年度比0.4%増の9.2%となったが、地方債残高は減少傾向にあることから、類似団体を下回っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、台風等による災害復旧事業費の増(566万円)により純行政コストが増(539万円)となり、人口の減(▲155人)も相まって、前年度比18.7万円増の217.4万円となった。純行政コストのうち22.4%を減価償却費が占めているため、施設の複合化など統廃合を検討するとともに、物件費が増加傾向にあるため、全体的な事務事業の見直しを行い抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、起債の計画的な発行及び償還によって地方債残高の縮小に努めているため、前年度から0.7万円減少した。

・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、366万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・経常収益、経常費用ともに減少したが、経常収益の減少率が上回ったため、受益者負担比率は前年度から0.4%減少した。依然として類似団体より低い状況が続いている中、人口の減少や高齢化により施設全体の利用率も低下すると考えられることから、公共施設等総合管理計画に基づき、利用頻度の低い、又は、老朽化した施設の集約化・複合化を推進し、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県高千穂町

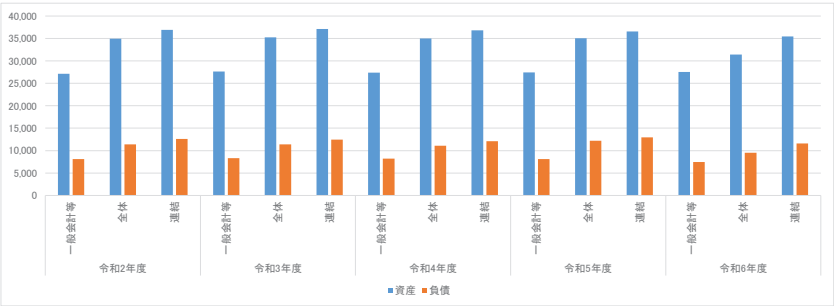
団体コード 454419

人口	10,805 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	237.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,126,733 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	27,135	27,631	27,400	27,426	27,545
全体	資産	8,106	8,293	8,206	8,135	7,454
	負債	34,933	35,237	35,023	35,061	31,406
連結	資産	11,386	11,369	11,098	12,218	9,520
	負債	36,912	37,113	36,823	36,579	35,433
連結	資産	12,589	12,441	12,097	12,932	11,596
	負債					



分析:

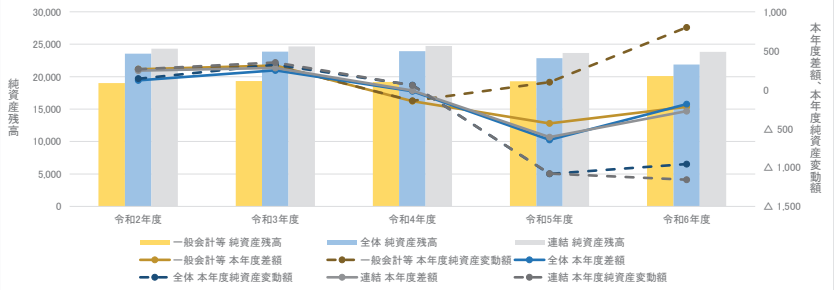
一般会計等においては、資産総額は前年度比119百万円増加し、負債総額は681百万円減少となっている。資産のうち大部分を占める有形固定資産は、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が一年間の資産の目減り分となる減価償却費を下回ったため、前年度比69百万円減少している。当年度は資産総額のうち有形固定資産の占める割合が84.7%となっている。これらの資産は将来の維持管理や更新などの支出を伴うものであり、公共施設等総合管理計画や各種個別計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比3,655百万円減少し、負債総額は2,698百万円減少している。町の公営企業であった病院事業会計が連結団体の西臼杵広域行政事務組合の一部となったため、会計区分の変更に伴い、資産及び負債が減少している。資産総額は、上水道、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べ3,861百万円多くなっている。負債総額についても整備に対して地方債を活用しているため、2,066百万円多くなっている。

宮崎県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比1,146百万円減少し、負債総額は1,336百万円減少している。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していることなどにより、一般会計等と比べ7,888百万円多くなっており、負債総額は借入金等があることから、4,142百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	263	310	△ 148	△ 434	△ 221
全体	本年度差額	259	309	△ 144	97	800
	純資産残高	19,029	19,339	19,194	19,291	20,091
連結	本年度差額	120	248	△ 21	△ 645	△ 185
	純資産残高	23,547	23,868	23,925	22,844	21,886
連結	本年度差額	243	279	△ 13	△ 610	△ 275
	純資産残高	24,323	24,672	24,726	23,647	23,837



分析:

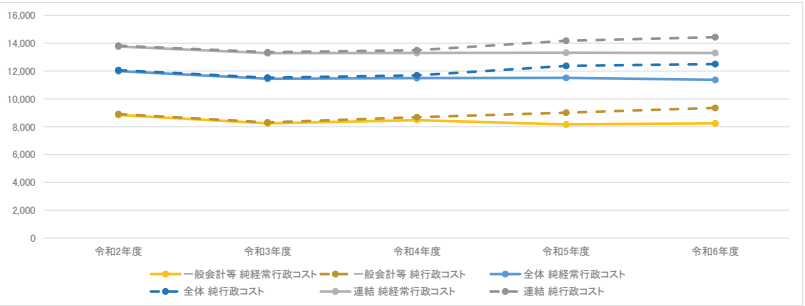
一般会計等においては、財源9,134百万円が純行政コスト9,355百万円を下回っており、本年度差額は△221百万円となっている。純資産残高は病院事業会計の会計区分変更に伴う調整により、前年度比800百万円増加の20,091百万円となっている。今後は人口減少による収税減や少子高齢化による各種コストが増加していくことが予想されるため、収納対策の強化や支出抑制等による財源の確保に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収税等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が3,183百万円多くなっており、本年度差額は△185百万円となっている。純資産残高は前年度比957百万円減少の21,886百万円となっている。

連結では、一般会計等と比べて財源が5,026百万円多くなっており、本年度差額は△275百万円となっている。純資産残高は前年度比1,157百万円減少の23,837百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,846	8,240	8,479	8,166	8,237
全体	純経常行政コスト	8,913	8,311	8,683	9,006	9,355
	純行政コスト	11,997	11,444	11,488	11,517	11,372
連結	純経常行政コスト	12,067	11,521	11,694	12,380	12,501
	純行政コスト	13,762	13,286	13,301	13,322	13,299
連結	純経常行政コスト	13,826	13,355	13,497	14,175	14,435
	純行政コスト					



分析:

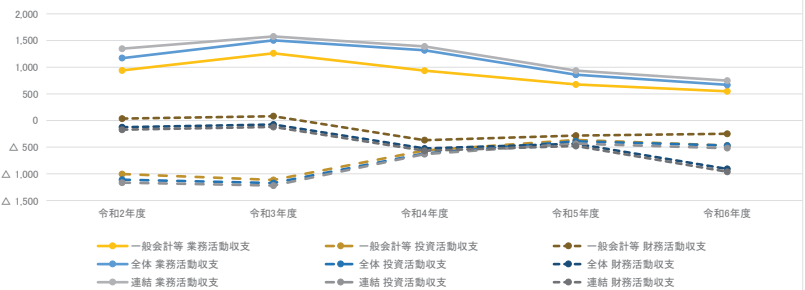
一般会計等においては、経常費用は8,544百万円となり、前年度比117百万円の増加となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,470百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,074百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況となっている。また、経常費用のうち構成比率が高いのは、補助金等(△0.25百万円)であり、経常費用の23.7%を占めている。西臼杵広域行政事務組合の病院事業分負担金の増加が一因である。また、減価償却費は経常費用の12.9%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経常経費の縮減を図る。経常収益については、前年度比46百万円の増加となっている。観光コンテナツ造成による商品売払収入の増加が影響している。

全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べ経常収益が308百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べ移転費用が2,781百万円多くなり、さらに純行政コストは3,146百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて経常収益が△2,010百万円、経常費用が7,073百万円多くなり、さらに純行政コストは5,080百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	938	1,260	935	676	547
全体	財務活動収支	△ 1,003	△ 1,114	△ 560	△ 364	△ 469
	財務活動収支	36	80	△ 369	△ 283	△ 248
全体	業務活動収支	1,170	1,503	1,318	859	669
	投資活動収支	△ 1,110	△ 1,172	△ 619	△ 390	△ 470
連結	財務活動収支	△ 126	△ 75	△ 524	△ 433	△ 908
	業務活動収支	1,345	1,576	1,389	936	748
連結	投資活動収支	△ 1,165	△ 1,219	△ 631	△ 434	△ 518
	財務活動収支	△ 172	△ 120	△ 565	△ 477	△ 960



分析:

一般会計等においては、業務活動収支547百万円、投資活動収支△469百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△248百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度比128百万円減少し、380百万円となっている。

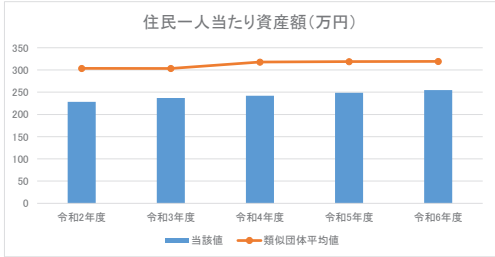
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等に比べ業務活動収支は122百万円多い、669百万円となっている。また、投資活動収支は△470百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△908百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度比668百万円減少し、973百万円となっている。

連結では、業務活動収支は、一般会計等に比べ201百万円多い、748百万円となっている。また、投資活動収支は△518百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△960百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度比144百万円減少し、1,612百万円となっている。

1. 資産の状況

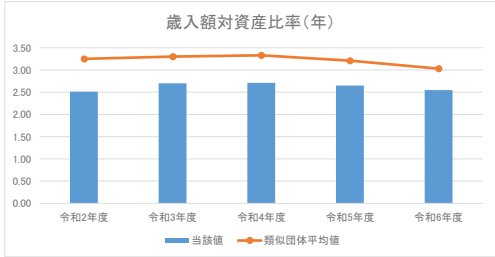
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,713,522	2,763,129	2,740,000	2,742,644	2,754,463
人口	11,874	11,655	11,327	11,038	10,805
当該値	228.5	237.1	241.9	248.5	254.9
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



②歳入額対資産比率(年)

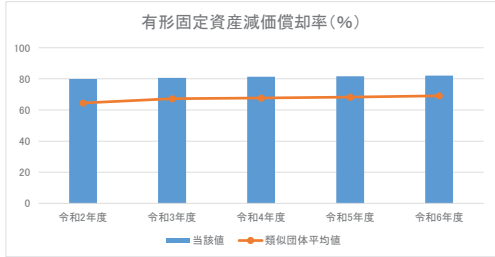
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,135	27,631	27,400	27,426	27,545
歳入総額	10,803	10,242	10,101	10,334	10,812
当該値	2.51	2.70	2.71	2.65	2.55
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	72,686	73,706	74,696	75,593	76,567
有形固定資産 ※1	90,948	91,418	91,851	92,488	93,296
当該値	79.9	80.6	81.3	81.7	82.1
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

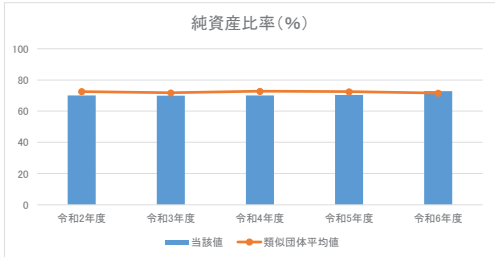
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

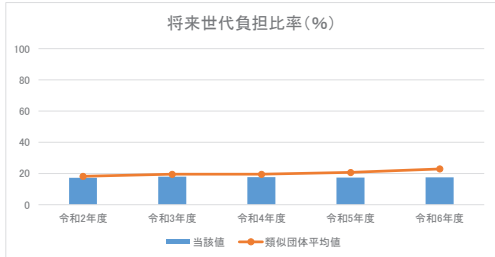
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,029	19,339	19,194	19,291	20,091
資産合計	27,135	27,631	27,400	27,426	27,545
当該値	70.1	70.0	70.1	70.3	72.9
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,080	4,240	4,101	4,082	4,092
有形・無形固定資産合計	23,711	23,565	23,206	23,489	23,398
当該値	17.2	18.0	17.7	17.4	17.5
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

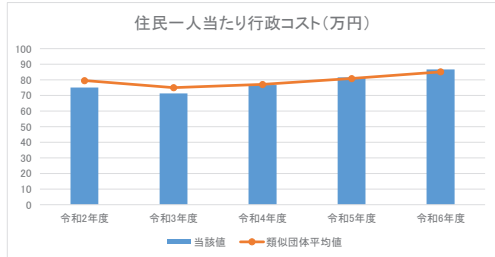
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

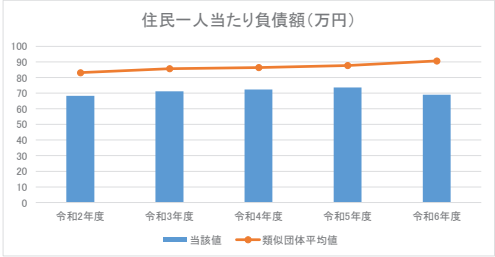
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	891,341	831,147	868,279	900,565	935,520
人口	11,874	11,655	11,327	11,038	10,805
当該値	75.1	71.3	76.7	81.6	86.6
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

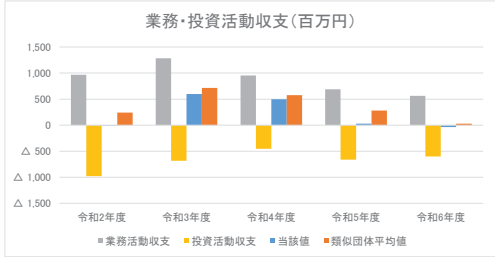
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	810,596	829,262	820,581	813,544	745,374
人口	11,874	11,655	11,327	11,038	10,805
当該値	68.3	71.2	72.4	73.7	69.0
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	966	1,282	952	691	563
投資活動収支 ※2	△ 977	△ 684	△ 455	△ 662	△ 601
当該値	△ 11	598	497	29	△ 38
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

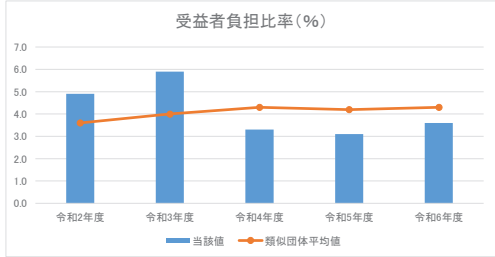
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	455	514	293	261	307
経常費用	9,301	8,753	8,772	8,427	8,544
当該値	4.9	5.9	3.3	3.1	3.6
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①②住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。所有している有形固定資産の老朽化が進んでいることが一因となっている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいることが読み取れる。第4・5駐車場や道路整備を進めたが、資産取得・更新に要した金額が一年間の資産の目減り分となる減価償却費を下回ったため、有形固定資産減価償却率の上昇となっている。公共施設等総合管理計画や各種個別計画に基づき、老朽化した施設について、点検や診断など計画的な予防保全による長寿命化を進めていく等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値と同程度であり、前年度比2.6%の増加となっている。資産額に対して負債額の占める割合が類似団体と同程度であることが読み取れる。今後についても、世代間のバランスに配慮しながら公共施設の維持管理等、経費の削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると0.1%増加している。今後について、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であり、前年度から5.0万円増加している。今後は高齢社会の影響により扶助費、物価高騰の影響により物価費等などのコストは増加する一方で、人口減少により町税や普通交付税の減収が見込まれる。将来速える財源を確保していく中でも、各事業に対する費用対効果の検証を行い、事業の必要性を見極めていく必要がある。また、各会計での収支状況を見極めながら繰出額の精査を行い、国民健康保険や介護保険事業については、予防事業に重点を置くことで保険給付額を抑えるなど、一般会計等での負担を軽減すべく、一層の連携を図ることで他会計への繰出金の縮減も図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度比4.7万円減少している。病院事業会計の会計区分変更に伴う退職手当引当金の減少が一因となっている。今後も世代間の公平性に注視しつつ、将来世代に対する負担が過剰にならないよう努める。

⑧業務・投資活動収支は、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の赤字分を業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分で補うことができなかったため、△38万円となっている。限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、公共施設等総合管理計画や各種個別計画に基づいて事業の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている状況にあるが、前年度比0.5%増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

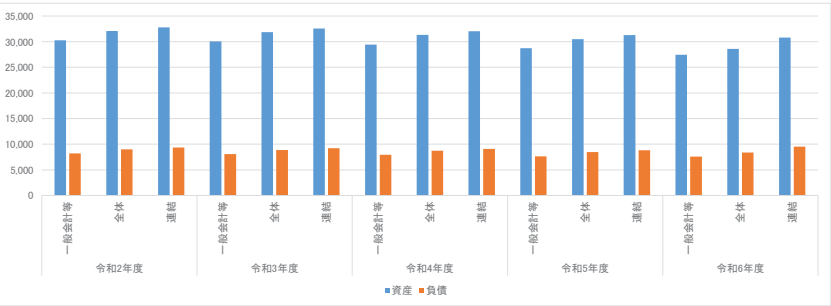
団体名 宮崎県日之影町
団体コード 454427

人口	3,419 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	277.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,246.962 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1 - 0	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	30,266	30,034	29,435	28,711	27,435
全体	資産	8,222	8,092	7,917	7,648	7,584
	負債	32,087	31,846	31,311	30,514	28,614
連結	資産	9,003	8,882	8,742	8,457	8,395
	負債	32,786	32,550	32,015	31,272	30,792
	資産	9,357	9,222	9,077	8,806	8,534
	負債					

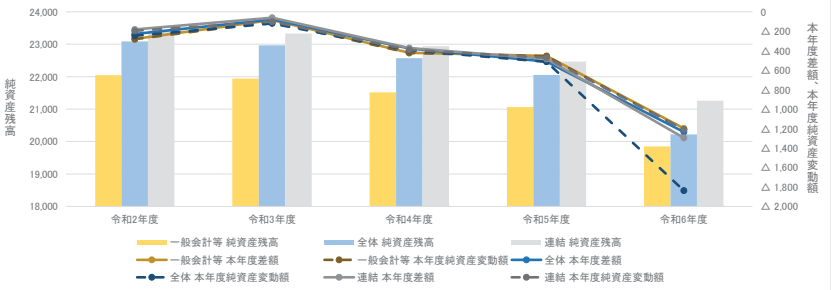


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,276百万円の減少(▲4.4%)となった。
資産総額のうち、有形固定資産は83.5%を占めており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等における負債総額は、前年度末から64百万円の減少(▲0.8%)となった。
金額の変動が最も大きいものは地方債(1年内償還予定地方債含む)であり、令和元年度道の駅周辺整備事業(過疎対策事業債)、令和2年度道整備推進交付金事業(辺地対策事業債)、令和4年度小型ポンプ付積載車導入事業(緊急減災・防災事業債)等の償還開始により、元金償還額が発行額を上回ったため、160百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 279	△ 84	△ 420	△ 453	△ 1,198
全体	本年度純資産変動額	△ 282	△ 102	△ 424	△ 455	△ 1,212
	純資産残高	22,044	21,942	21,518	21,063	19,851
連結	本年度純資産変動額	△ 229	△ 79	△ 376	△ 511	△ 1,235
	純資産残高	△ 246	△ 120	△ 395	△ 513	△ 1,837
	本年度差額	23,084	22,964	22,569	22,056	20,219
	本年度純資産変動額	△ 181	△ 61	△ 373	△ 464	△ 1,295
	純資産残高	△ 196	△ 101	△ 390	△ 472	△ 1,207
	純資産残高	23,429	23,328	22,938	22,466	21,259

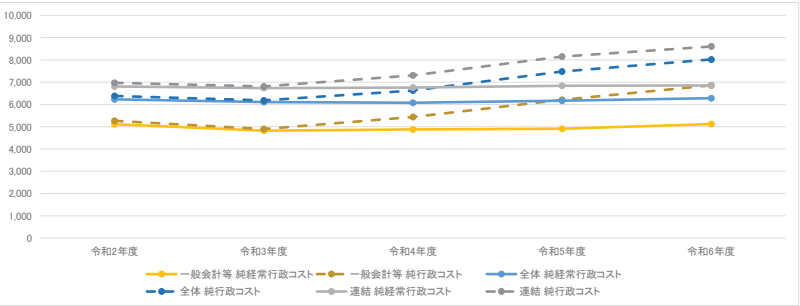


分析:

一般会計等においては、収収等(3,927百万)を含めた財源(5,660百万円)が純行政コスト(6,858百万円)を下回っている。
国県等補助金の減少により財源は減少した上、純行政コストの増加により本年度差額は▲1,198百万円となり、純資産残高は、1,212百万円の減少となった。
引き続き地方税の徴収強化を図るとともに、国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,111	4,822	4,875	4,910	5,120
全体	純経常行政コスト	5,262	4,898	5,437	6,211	6,858
	純行政コスト	6,234	6,105	6,077	6,171	6,282
連結	純経常行政コスト	6,386	6,183	6,621	7,476	8,022
	純行政コスト	6,809	6,735	6,761	6,842	6,854
	純経常行政コスト	6,970	6,810	7,307	8,150	8,602
	純行政コスト					

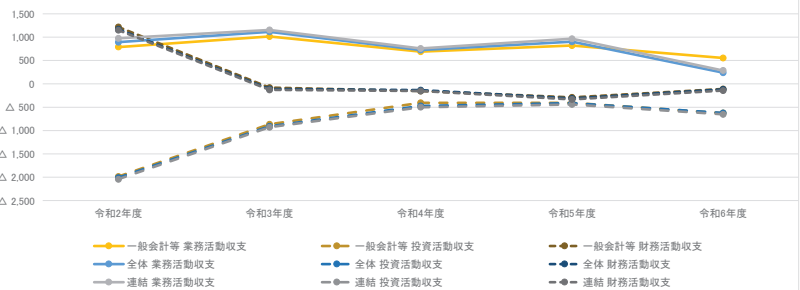


分析:

一般会計等においては、経常費用は5,279百万円となり、物件費、補助費等の増が要因で前年度比240百万円の増加(4.8%)となった。
また、業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの36.4%を占めている。
経常収益が前年度比30百万円増加したものの、経常費用の増加額が大きい上、臨時損失も増加したため純行政コストが増加している。
行政運営の見直しを図るだけでなく、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	789	1,015	689	821	554
全体	財務活動収支	△ 1,986	△ 865	△ 407	△ 407	△ 626
	業務活動収支	1,218	△ 82	△ 153	△ 290	△ 112
連結	投資活動収支	894	1,114	724	903	240
	財務活動収支	△ 2,010	△ 908	△ 475	△ 413	△ 625
	業務活動収支	1,170	△ 110	△ 136	△ 312	△ 118
	財務活動収支	975	1,154	758	965	285
	投資活動収支	△ 2,042	△ 930	△ 500	△ 442	△ 653
	財務活動収支	1,150	△ 130	△ 155	△ 334	△ 143



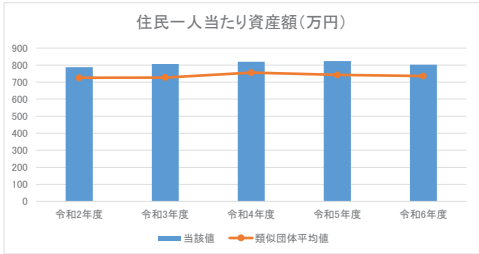
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は554百万円であったが、投資活動収支については、国県等補助金収入等が増加したものの、公共施設等整備費支出も増加したため、▲626百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲112百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から184百万円減少し、242百万円となった。
令和7年度の投資活動収支は、新規住宅団地整備事業、中学校校舎外壁改修工事等の大型投資的事業が実施されるため、赤字幅が拡大することが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

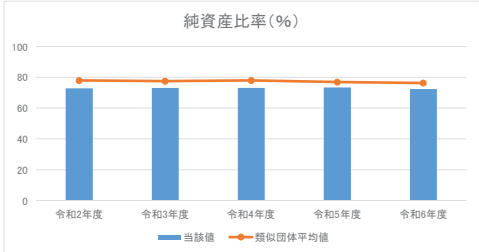
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,026,598	3,003,393	2,943,469	2,871,092	2,743,468
人口	3,844	3,726	3,592	3,485	3,419
当該値	787.4	806.1	819.5	823.8	802.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

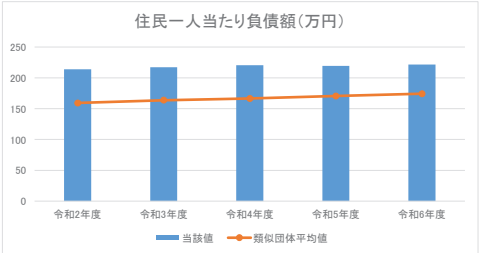
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,044	21,942	21,518	21,063	19,851
資産合計	30,266	30,034	29,435	28,711	27,435
当該値	72.8	73.1	73.1	73.4	72.4
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

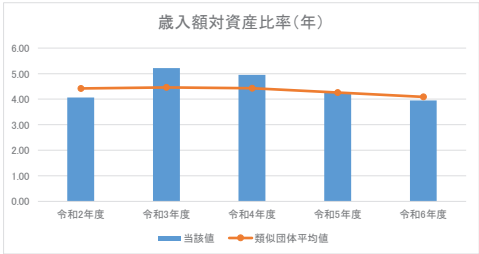
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	822,231	809,224	791,664	764,785	758,406
人口	3,844	3,726	3,592	3,485	3,419
当該値	213.9	217.2	220.4	219.5	221.8
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



②歳入額対資産比率(年)

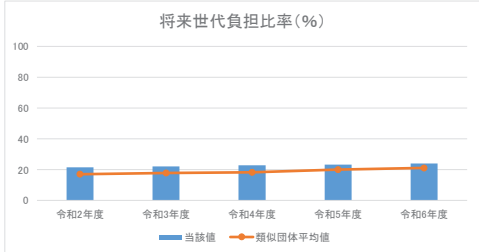
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,266	30,034	29,435	28,711	27,435
歳入総額	7,440	5,749	5,948	6,742	6,943
当該値	4.07	5.22	4.95	4.26	3.95
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,636	5,620	5,609	5,468	5,496
有形・無形固定資産合計	26,190	25,391	24,562	23,591	22,917
当該値	21.5	22.1	22.8	23.2	24.0
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

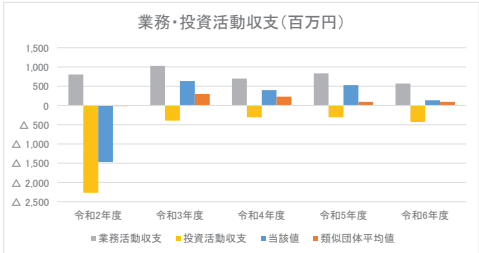
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	802	1,028	701	834	569
投資活動収支 ※2	△ 2,270	△ 396	△ 304	△ 305	△ 432
当該値	△ 1,468	632	397	529	137
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

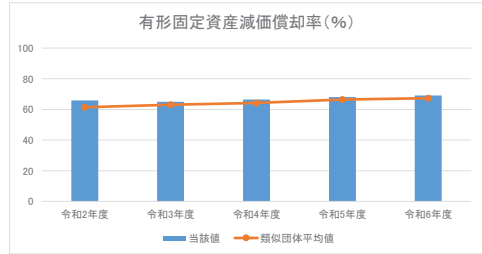
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	42,400	43,566	44,933	46,049	47,043
有形固定資産 ※1	64,414	67,032	67,569	67,694	68,092
当該値	65.8	65.0	66.5	68.0	69.1
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

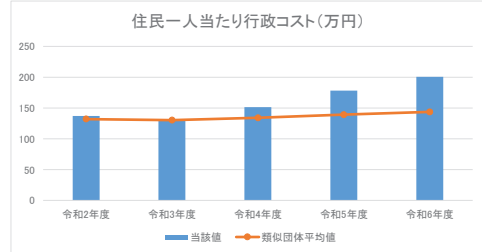
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

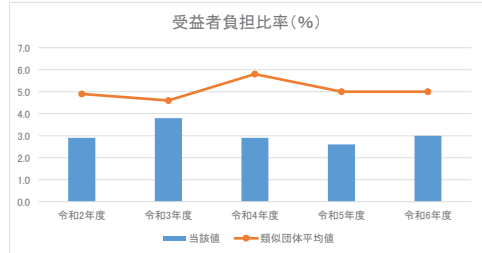
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	526,225	489,829	543,668	621,050	685,845
人口	3,844	3,726	3,592	3,485	3,419
当該値	136.9	131.5	151.4	178.2	200.6
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	150	191	148	129	159
経常費用	5,261	5,013	5,023	5,039	5,279
当該値	2.9	3.8	2.9	2.6	3.0
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率については、資産合計の減少に対し歳入総額が増加したことにより、当該値が減少し、類似団体平均値を下回った。
有形固定資産減価償却率については、庁舎建設等により分母である有形固定資産が令和3年度に大幅に増加し、当該値は減少したものの、更新時期を迎えている資産が多いことから昨年度から上昇に転じており、類似団体平均値よりも高い水準にある。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から減少し類似団体平均値をやや下回っている。施設の減価償却が進み資産が減少しているが、起債償還額の増加により負債も減少しているため、前年度から大きな変動は見られない。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度より0.8ポイント増加している。地方債残高が増加した上に、有形・無形固定資産合計が減少したためである。今後も将来世代の負担の減少を図るため、地方債発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物価費や補助金等の増加による純行政コストの増加と人口減少により前年度から大幅に増加し、類似団体平均も大きく上回る結果となった。
今後は災害復旧事業は減少していく見込みであるが、人口減少は続くと思われるため、純行政コストは今年度と同水準で推移する見込み。
経常費用のうち物件費や補助金等が増加したことにより、純経常行政コストも増加しているため、今後も行財政改革への取組に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の減少により負債総額は前年度より6,379万円減少したものの、人口減少の影響もあり類似団体平均を大きく上回っている。
基礎的財政収支については、業務費用支出の増加等により業務活動収支が減少し、投資活動収支も減少したことにより赤字に転じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。
将来的な経常収益の増加は見込めず、今後も同水準となると予想される。徹底した経常費用の縮減と新たな経常収益の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

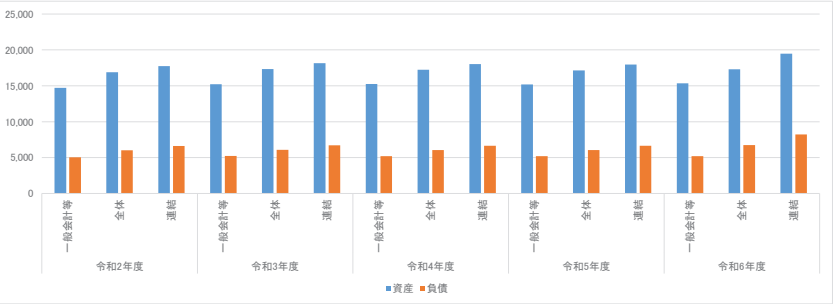
団体名 宮崎県五ヶ瀬町
団体コード 454435

人口	3,278 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	171.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,735,858 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

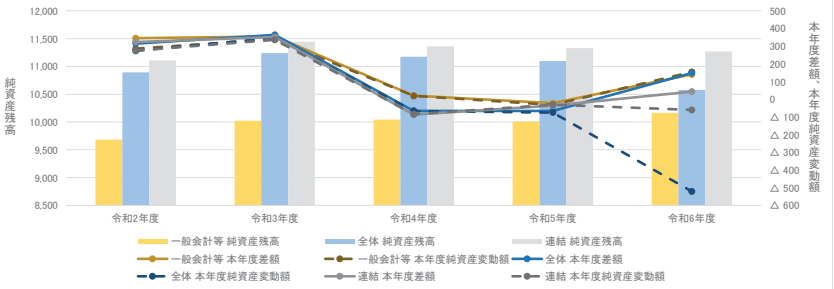
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,728	15,238	15,252	15,197	15,362
	負債	5,043	5,214	5,209	5,187	5,196
全体	資産	16,907	17,325	17,225	17,149	17,314
	負債	6,016	6,086	6,053	6,052	6,738
連結	資産	17,732	18,148	18,013	17,979	19,493
	負債	6,625	6,705	6,655	6,651	8,225



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から165百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは建物(事業用資産)(前年度比450百万円の減少)であり、建物除却のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が76.8%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)で32.4%を占めている。また、負債総額が前年度から9百万円の増加(+0.2%)となった。特に地方債(固定負債)(前年度比30百万円の減少)が変動が大きく、負債総額減少の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から165百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度から686百万円増加(+11.3%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は1,952百万円多くなり、負債総額も1,542百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から1,514百万円増加(+8.4%)し、負債総額は前年度末から1,574百万円増加(+23.7%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて4,131百万円多くなり、負債総額も3,029百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

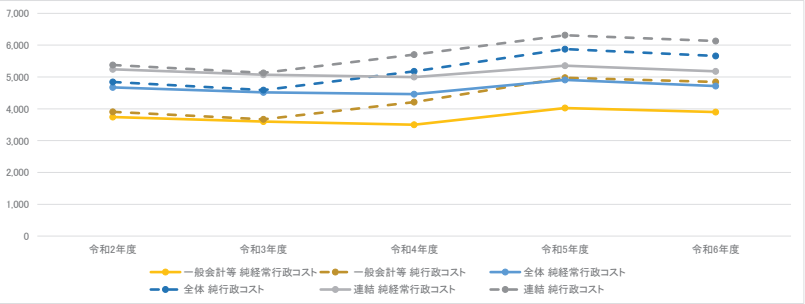
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	345	355	20	△ 22	141
	本年度純資産変動額	286	339	19	△ 32	155
	純資産残高	9,685	10,023	10,043	10,011	10,166
全体	本年度差額	315	364	△ 66	△ 66	148
	本年度純資産変動額	274	348	△ 66	△ 75	△ 521
	純資産残高	10,891	11,239	11,172	11,097	10,576
連結	本年度差額	324	352	△ 87	△ 36	43
	本年度純資産変動額	275	336	△ 85	△ 31	△ 60
	純資産残高	11,107	11,443	11,359	11,328	11,267



分析:
一般会計等においては、財源4,985百万円が純行政コスト4,844百万円を上回ったことから、本年度差額は141百万円(前年度比163百万円増加)となり、純資産残高は155百万円の増加となった。これは、純行政コストが前年度より132百万円少なくなったことが要因として考えられる。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が247百万円多くなっており、本年度差額は148百万円となり、純資産残高は521百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が投分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,187百万円多くなり、本年度差額は43百万円となり、純資産残高は60百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

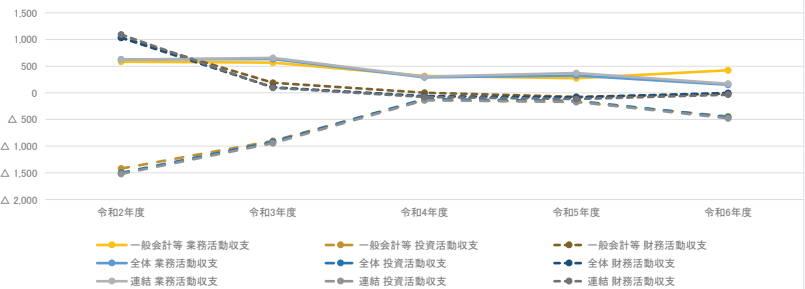
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	3,744	3,601	3,500	4,024	3,896
	純行政コスト	3,906	3,670	4,212	4,976	4,844
全体	純経常行政コスト	4,675	4,518	4,462	4,909	4,713
	純行政コスト	4,841	4,588	5,176	5,878	5,662
連結	純経常行政コスト	5,243	5,075	4,997	5,356	5,181
	純行政コスト	5,375	5,131	5,702	6,313	6,128



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,974百万円となり、前年度比162百万円の減少(△3.9%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,094百万円(全体の27.5%)となっており、前年度と比べて229百万円増加(+26.5%)した。西臼杵広域行政事務組合負担金(病院事業)が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は263百万円(全体の6.6%)となっており、前年度と比べて6百万円増加(2.3%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が146百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が746百万円多くなり、純行政コストは818百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が1,408百万円多くなり、移転費用が739百万円多くなっている。また経常費用が2,693百万円多くなり、純行政コストは1,284百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	583	566	315	274	421
	投資活動収支	△ 1,420	△ 902	△ 134	△ 171	△ 442
	財務活動収支	1,039	189	2	△ 76	△ 14
全体	業務活動収支	624	634	292	325	152
	投資活動収支	△ 1,500	△ 919	△ 117	△ 149	△ 454
	財務活動収支	1,033	106	△ 62	△ 87	△ 1
連結	業務活動収支	623	655	305	370	170
	投資活動収支	△ 1,520	△ 945	△ 139	△ 167	△ 478
	財務活動収支	1,094	94	△ 77	△ 116	△ 34

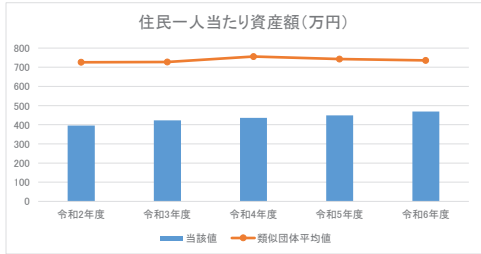


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は421百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△442百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△14百万円となっており、本年度資金残高は前年度から35百万円減少し261百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より269百万円少ない152百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△454百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1百万円となり、本年度末資金残高は前年度から303百万円減少し、333百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より251百万円少ない170百万円となっている。投資活動収支では△478百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△34百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、692百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

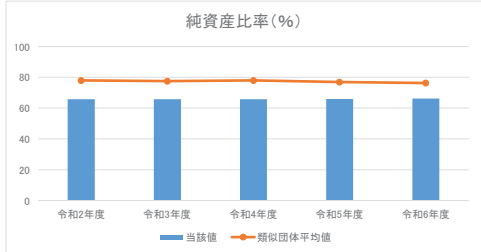
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,472,798	1,523,753	1,525,185	1,519,727	1,536,218
人口	3,723	3,606	3,503	3,385	3,278
当該値	395.6	422.6	435.4	449.0	468.6
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

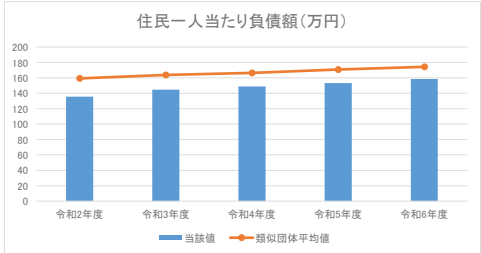
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,685	10,023	10,043	10,011	10,166
資産合計	14,728	15,238	15,252	15,197	15,362
当該値	65.8	65.8	65.8	65.9	66.2
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

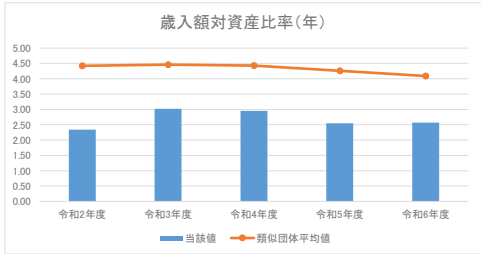
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	504,316	521,410	520,917	518,659	519,642
人口	3,723	3,606	3,503	3,385	3,278
当該値	135.5	144.6	148.7	153.2	158.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

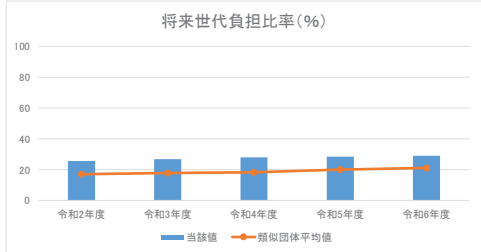
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,728	15,238	15,252	15,197	15,362
歳入総額	6,287	5,041	5,172	5,970	5,980
当該値	2.34	3.02	2.95	2.55	2.57
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,890	3,144	3,270	3,320	3,416
有形・無形固定資産合計	11,277	11,729	11,681	11,698	11,811
当該値	25.6	26.8	28.0	28.4	28.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

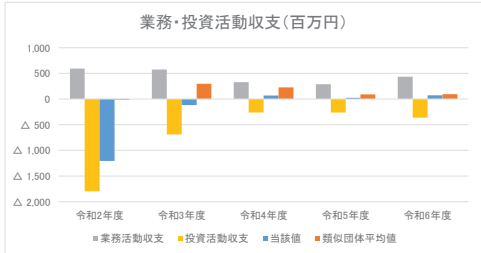
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	592	577	329	288	436
投資活動収支 ※2	△1,798	△692	△262	△263	△364
当該値	△1,206	△115	67	25	72
類似団体平均値	△15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

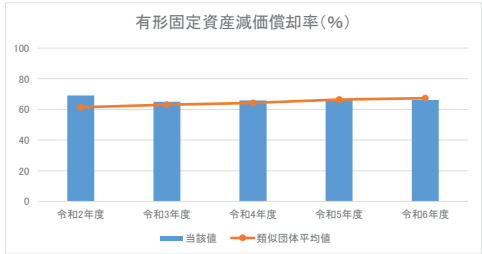
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,987	17,476	17,980	18,458	18,408
有形固定資産 ※1	24,582	26,903	27,290	27,819	27,788
当該値	69.1	65.0	65.9	66.4	66.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

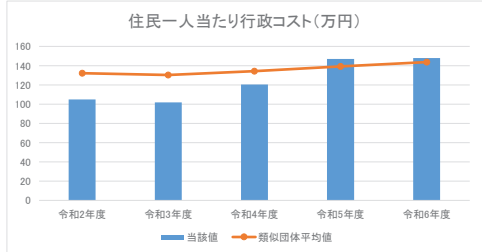
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

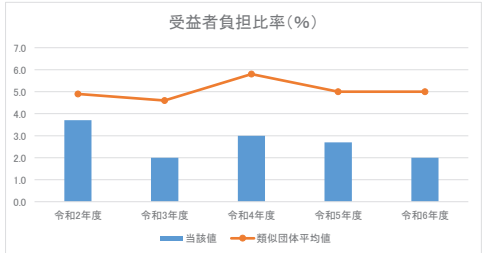
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	390,589	366,951	421,249	497,562	484,440
人口	3,723	3,606	3,503	3,385	3,278
当該値	104.9	101.8	120.3	147.0	147.8
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	143	75	109	112	78
経常費用	3,887	3,676	3,609	4,136	3,974
当該値	3.7	2.0	3.0	2.7	2.0
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて19.6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.02%増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については改善が進み、類似団体平均を下回った。また、1年分の減価償却が進んだが前年度より0.2%下落している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、0.3%増加しているが、類似団体平均よりも低い。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、経常的な経費の見直し等を通じた行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち10.9%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から5.3万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、72百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きいが16百万円減少していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。